

高松市 男女共同参画に関する市民生活意識調査 調査結果報告書

1. 調査概要

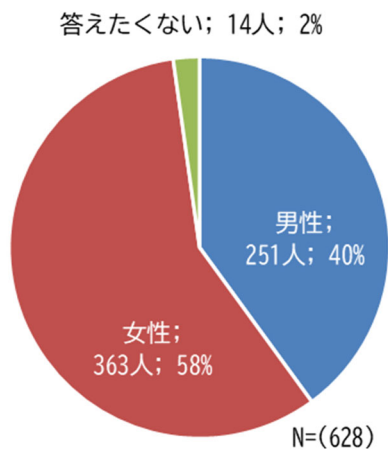
項 目	内 容								
調 査 目 的	・ 男女共同参画に関する市民の意識、家庭生活及び職場の実情等を把握し、次期プラン策定の基礎データとすること。 ・ 今後の男女共同参画施策推進の参考資料とすること。								
調 査 期 間	令和 7 年 10 月 1 日～令和 7 年 10 月 31 日								
調 査 方 法	郵送配布・郵送又はWe bにて回収								
調 査 対 象	18 歳以上の市民 2,000 人を無作為抽出（令和 7 年 9 月 1 日時点 18 歳以上 415,882 人）								
有 効 回 収 数	631 件（郵送回収 194 件・Web 回収 437 件）（回収率 31.6%） 回答者：男性 251 人、女性 363 人、答えたくない 14 人、無回答 3 人 → 信頼レベル 95%・許容誤差±5%								
		18～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳 以上	無回答	合計
	人口	48,221	42,987	55,702	62,423	48,515	96,452		354,300
	配布数	920	350	200	220	175	135		2,000
	回収数	219	121	72	77	89	50	3	631
	回収率	23.8%	34.6%	36.0%	35.0%	50.9%	37.0%		31.6%

2. 調査結果

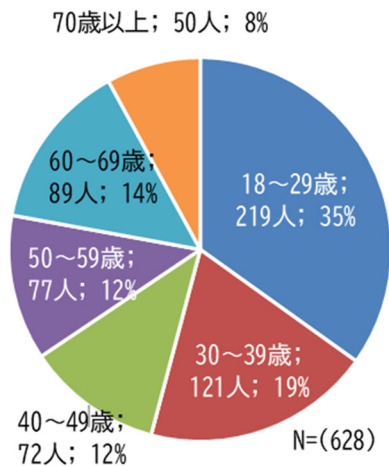
- ※ 調査結果において、割合（構成比）を示しているものについては、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計値が100.0とならない場合がある。
- ※ 本アンケート調査結果は、R1年度に実施した調査結果と比較を実施している。R1年度調査では「分からない」「無回答」といった選択肢を設けていたが、今回は設けていない。そのため、各調査間で結果を比較可能とするために、R1年度データから当該選択肢を除外した上で割合を再算出し、その結果を用いてグラフを作成した。
- ※ 同様にR6年度国データとの比較も実施したが、集計方法が異なる。本調査結果では「無回答」の結果を除いて示すため、国データの合計は100.0%にはならない。適切な端数処理ができないため、表記方法が他の項目とは異なる。集計結果を示した図表には回答件数(N=)を示しているが、R6国データの数値は図表には表れない「無回答」を含む。
- ※ R1年度調査では若年層の回答者数が非常に少なかった。今回は若年層の意見も反映できるように配布を行った。
- ※ その他等の自由記述については、回答者の意図を損なわない範囲で、誤字脱字、表記揺れ、明らかな変換ミス等を修正した。また、個人情報、誹謗中傷、公表に適さない表現等を含む記述については、一部削除又は掲載を省略した。内容が同一又は類似する回答については、必要に応じて整理・分類した。

属性

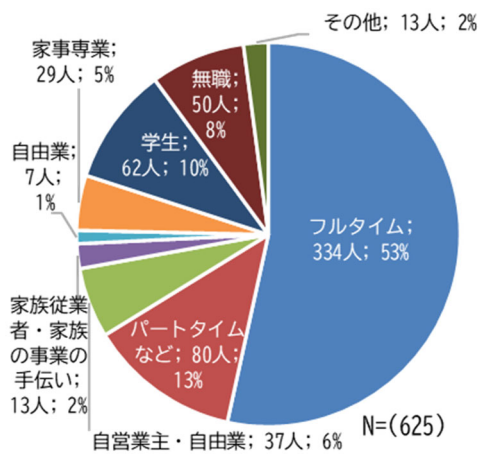
■性別



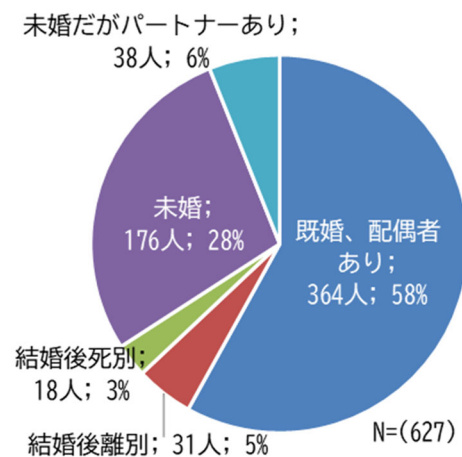
■年代



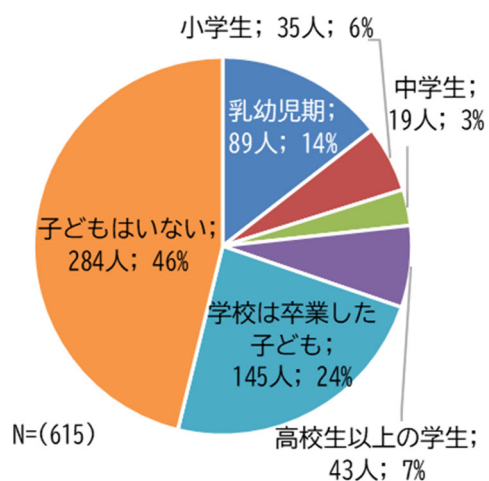
■就業状況



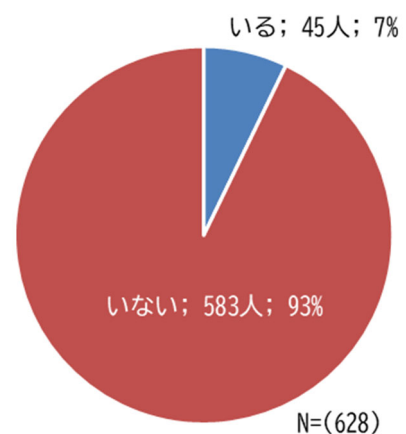
■婚姻状況



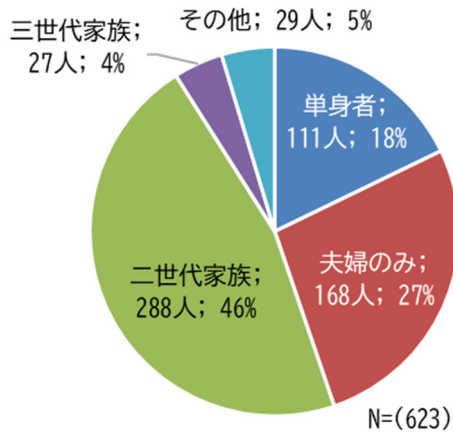
■一番下の子どもの年齢



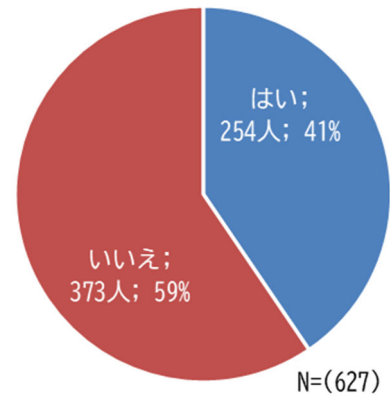
■介護者の有無



■家族構成



■デジタルテクノロジーの日常利用



0 高松市の状況について

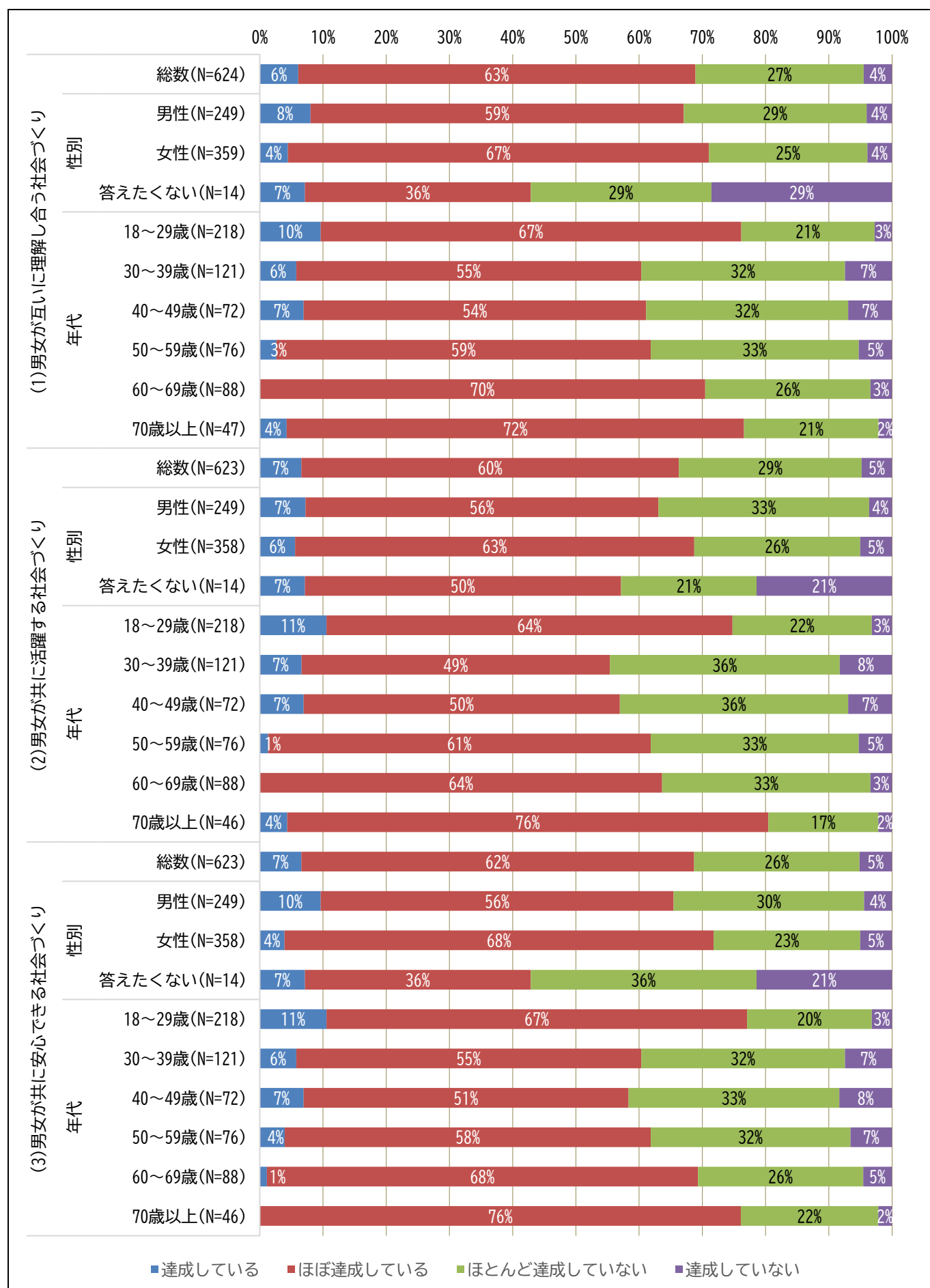
問1 高松市の定めている基本目標の達成状況について、あなたはどのように感じますか。
(それぞれ、当てはまる番号1つに○)

【単純集計】

- ・ 「達成している」、「ほぼ達成している」を合わせた回答者の割合は3項目とも65%を超えており、肯定的な評価が得られている。しかし、「ほとんど達成していない」、「達成していない」を合わせた回答者の割合は3項目を通じて30%以上であり、少数意見とはいえない結果となった。

【クロス集計】

- ・ 性別で比べると、「(1)男女が互いに理解し合う社会づくり」と「(3)男女が共に安心できる社会づくり」は、「達成している」と回答した人の割合が、男性の方が5%程度高かった。
- ・ (1)～(3)すべての項目において、「達成している」と「ほぼ達成している」を合わせた回答者の割合は、女性の方が5%程度高かった。
- ・ 性別を「答えたくない」と回答した人は、男性及び女性と比べると、肯定的な評価は「(2)男女が共に活躍する社会づくり」では5～10%ほど、それ以外の2項目では20%以上低かった。
- ・ 年代別に比べると、18～29歳と70歳以上に肯定的な回答の割合が総じて高かった。
- ・ その中間では若い年代に否定的な回答の割合が高く、年代が上がるにつれて肯定的な回答の割合が高まるという傾向が3項目通じて確認できた。



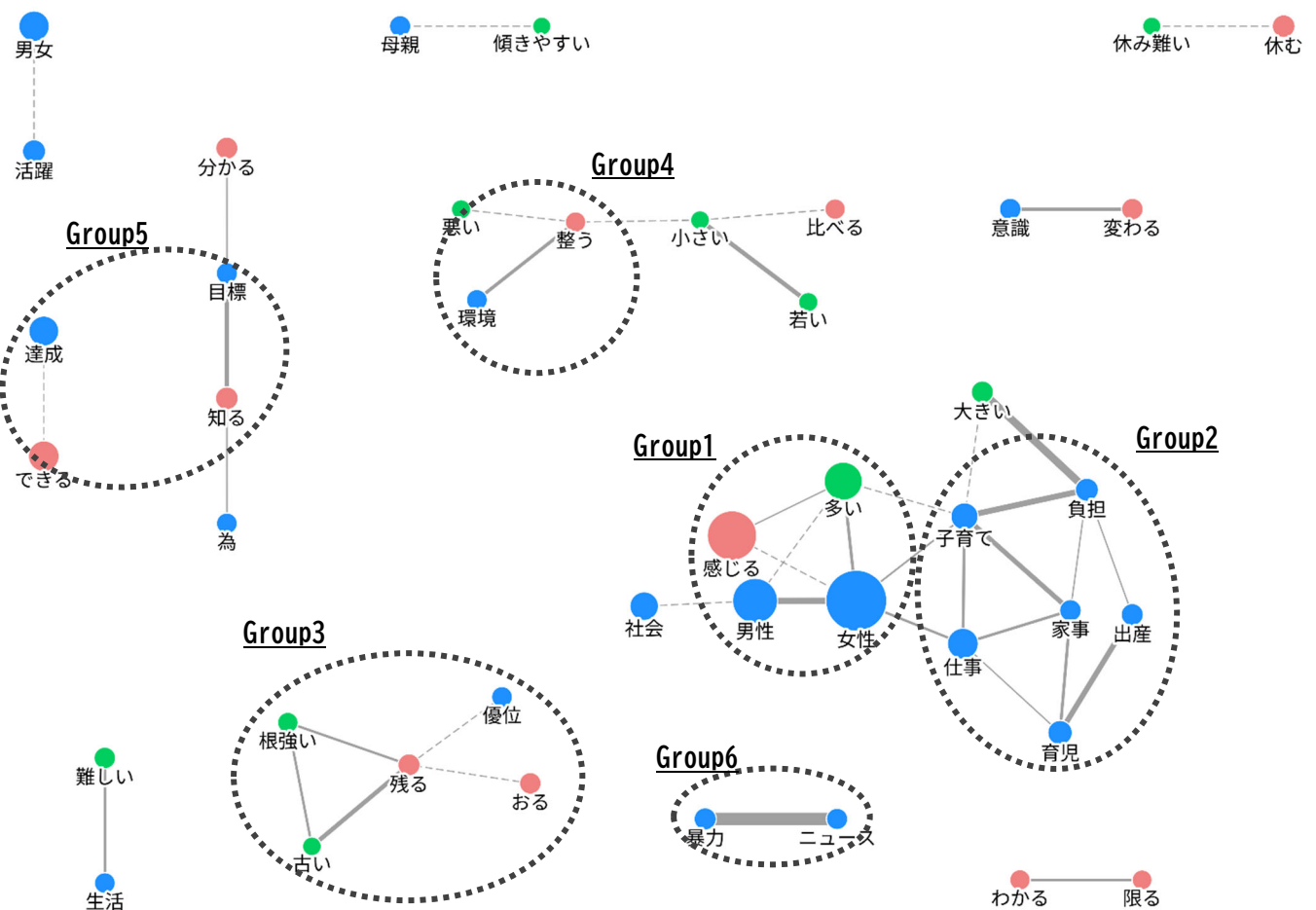
※問1-1は、問1で「ほとんど達成していない」又は「達成していない」と答えた方にお聞きします。それ以外の方は問2に進んでください。

問1-1 「ほとんど達成していない」又は「達成していない」と感じられる理由を教えてください。

本設問は自由記述での回答であったため、共起回数分析※を行った。回答の文章中でよく使われた単語、一緒に使われた単語を抽出し、大きく6つのグループにてトピックスが示す。グループごとに挙げられた一部回答を抜粋して記載する。

※共起回数分析…文章内の一緒に用いられている単語やフレーズを図式化する手法。単語をノード（接点）として、一緒に使われる単語同士を線で結ぶ。ノードの大きさによって単語が使われている頻度、線とその線の太さによって一緒に使われる単語・頻度を示す。設問文章中にも用いられている「男女共同参画」や「実現」、述語として使われる「思う」等の単語は意見の意図が含まれていないことが考えられるため、グループ化は行わなかった。また、本分析では「思う」という単語を除外して分析を行った。

■共起回数分析結果



【各グループの回答】

①女性・男性・多い

Group1 では、職場や幹部に女性より男性が多く、男性優位の構造と意識が残っており、女性が能力を十分に発揮しにくい環境にあるというような意見が見られた。

【回答】

- ・ まだまだ女性の能力が発揮できる社会ではないし、女性が安心できる社会ではない。
- ・ 女性より男性が優位という意識がまだまだ残っていると感じる。
- ・ 基本的に男性優位の社会であることは変わっていない。行政や経済団体幹部の顔ぶれを見ると、いまだにほとんどが男性。
- ・ まだ、女性より男性の方が強いと感じる場合が多い。（職場でも家庭でも）
- ・ 女のくせに、の風潮がある。
- ・ 高松市は、女性も働いている人が多いと思うが、まだまだ女性の声が通りにくいと感じる。

②子育て・仕事・家事・負担・出産

Group2 では、出産・子育て・家事の負担は依然として女性のほうが大きく、仕事との両立や男性と対等に働くことに難しさを感じている意見が多く見られた。また、このような状況を当然のように思っている雰囲気があることについて問題視する声が挙げられた。

【回答】

- ・ 子育ては女性中心であって我慢がある。
- ・ 子どもが産まれると女性は少なくとも育休を取る仕組みは変わっていないと思うため。また、保育園や幼稚園の迎えも女性が行くという考えが強く、その間残業して働く男性と平等に働けているとは思えない。
- ・ 出産・育児については、どうしても母親の負担が大きく、それが当然であるという雰囲気はいまだに存在すると思う。
- ・ 女性は子育てや家事に追われて、仕事がしたくてもなかなかできない女性が多いように感じる。
- ・ 共働きでも家庭のことで動く割合がまだまだ女性の方が多いと感じる。

③古い・根強い・残る・優位

Group3 では、「男性は仕事、女性は家庭」といった固定的な性別役割分担や男尊女卑の考えが、高齢層を中心に現在も根強く残っており、世代間で意識の変化に差があるという意見が見られた。一方で、若年層では改善傾向を感じるといった意見もあった。

【回答】

- ・ 高松市では、依然として『男性は仕事、女性は家庭』という考え方が残っている家庭や職場が多く見られる。
- ・ “子育ては女性”、“出世は男性”の文化がまだまだ続いているから。
- ・ 地方特有の古典的な価値観が根強いから。
- ・ 昔からの男は上、女は下の差別が高齢者に見受けられる。
- ・ 男尊女卑の考えが根強く残っている。
- ・ 若い人の意識は変わってきたと感じるが、年齢が上がるにつれて男女差の意識が抜けていない。

④環境・整う

Group4 では、意識の問題だけでなく、男女が同じ立場で活躍するための制度や職場・公共環境の整備が不十分という意見が主であった。具体的には、女性の負担を減らし、活躍できる環境だけではなく、男性が育休を取得しやすい環境や、子連れが使いやすいトイレ等の設備整備について指摘があった。

【回答】

- ・ 女性蔑視的な観点ではなく、そもそも男女が同じような立場で活躍出来る環境が整っていないと思っている。
- ・ 男性用トイレには子連れが使いやすいトイレ等の設備がなかったり、あっても使い勝手が悪い…整っているとは言いにくいのではないかなと思う。
- ・ 男性が育児休暇等を取れるような環境はなく、取れたとしても、復帰後のポストが降格となるケースが多いと思う。
- ・ 若い世代は家事や育児を分担する夫婦も増えてきたが、会社や地域の仕組みが追いついていないと感じる。
- ・ 小さい子ども連れで利用しやすい公共施設やトイレなど、細かな環境整備がまだ十分とは言えない。

⑤目標・知る／達成・できる

Group5 では、そもそも高松市の男女共同参画の取組や目標について把握していないため、達成状況を評価できないという意見が多かった。高松市の施策や取組の周知不足、達成の定義やゴールが不明確で数値目標の提示について指摘があり、環境にも変化を感じていないことから、「判断材料がなく達成度を選べない」という声につながっている。

【回答】

- ・ 積極的に男女共同参画に対する政策をやっているようには見えない。男女共同参画に対する政策で高松市が具体的に何をしているか知らないから。
- ・ そもそもどういう施策をしているのか分かっていない。
- ・ そもそも何をもって達成なのかを定義できてないと思う。
- ・ 今回の調査の中で『目指す』と言われてもどこがゴールでどこまでできれば良いのかわからなかった。具体的な数値目標が欲しい。
- ・ 数年前と変わってない気がする。こういった目標があること自体知らなかったのであまり感じていない。
- ・ 『ほとんど達成していない』を選択したが、そもそも『基本目標の達成状況』を判断できる状況にない。

⑥暴力・ニュース

Group6 では、性犯罪・性暴力・盗撮・ストーカー等の事件がニュースで継続的に報じられており、夜道や日常生活の安全に不安が残るため、安心して暮らせる環境が整備されていると言い難いというような回答が多かった。

【回答】

- ・ 高松市でも暴力や性犯罪などのニュースを聞くことがあるから。
- ・ 性暴力のニュースが全国的にあり、安心して夜道を歩けないから。
- ・ ストーカーから発展して暴力になるというニュースを見るから。
- ・ DV や性被害のニュースが多く、男女ともに安心して暮らせる環境とは言い難い。
- ・ 痴漢・盗撮などの被害がニュースで流れるたびに、自分ごとのように不安になる。
- ・ 身近に暴力を感じることはないけれど、事件やニュースの情報から、達成しているとも思えなく、達成している方に片付けてはいけなかったと思ったので。

1 男女共同参画に関することについて

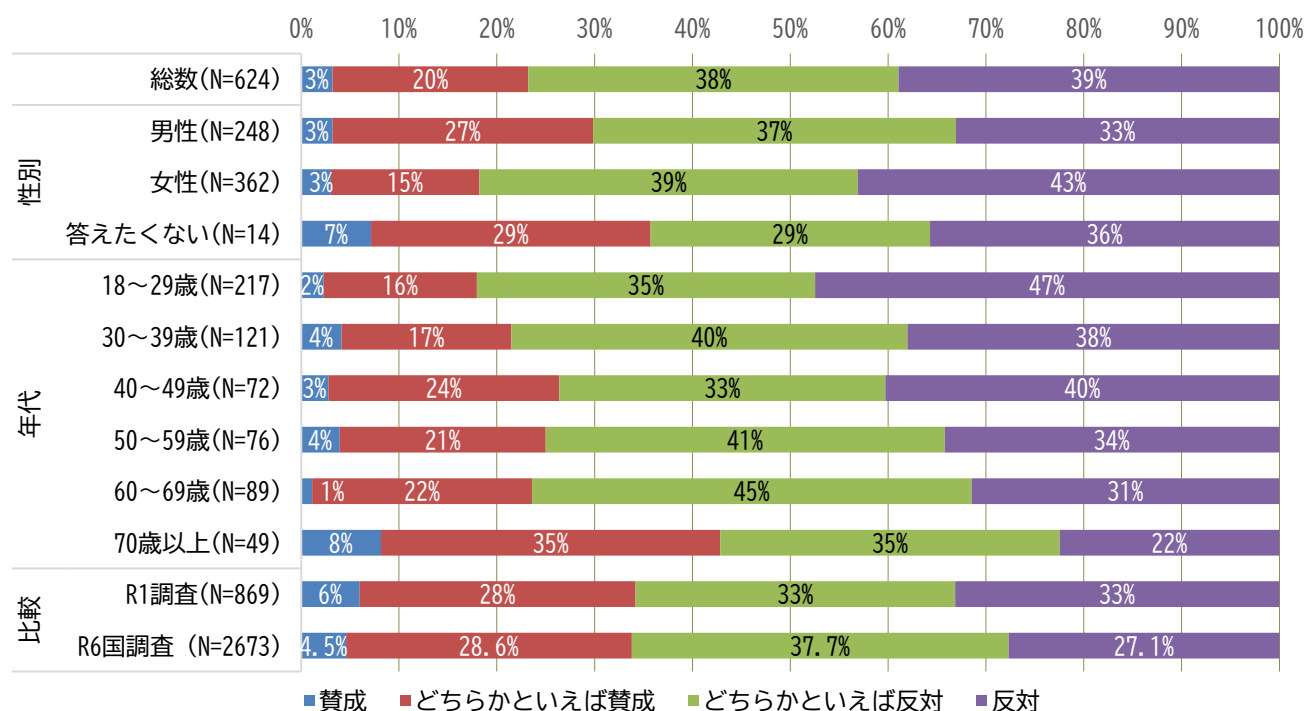
問2 「男は仕事、女は家庭」といった考えがありますが、このことについて、あなたは賛成ですか、それとも反対ですか。(当てはまる番号1つに○)

【単純集計】

- 「反対」、「どちらかといえば反対」を合わせた回答者の割合が77%であるが、国の世論調査(R6)では、64.8%となっており、高松市より低い。また、R1 高松市調査では、同回答の割合が66%となっており今回より低い。現在の高松市において「男は仕事、女は家庭」といった考え方は、一つの考え方として定着していると考えられる。

【クロス集計】

- 性別で比べると、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせた回答者の割合は、男性が30%、女性が18%であり、男性の方が「男は仕事、女は家庭」といった考え方に肯定的な回答が10%以上高かった。
- 年代別に比べると、70歳以上では肯定的な回答をした人の割合が40%を上回っており突出していることから、高齢者層には特に定着した考え方であることが分かる。
- 「反対」、「どちらかといえば反対」を合わせた回答者の割合は、18～29歳に最も高く82%であった。



問3 あなたは、次にあげる分野での男女の地位は平等になっていると思いますか。

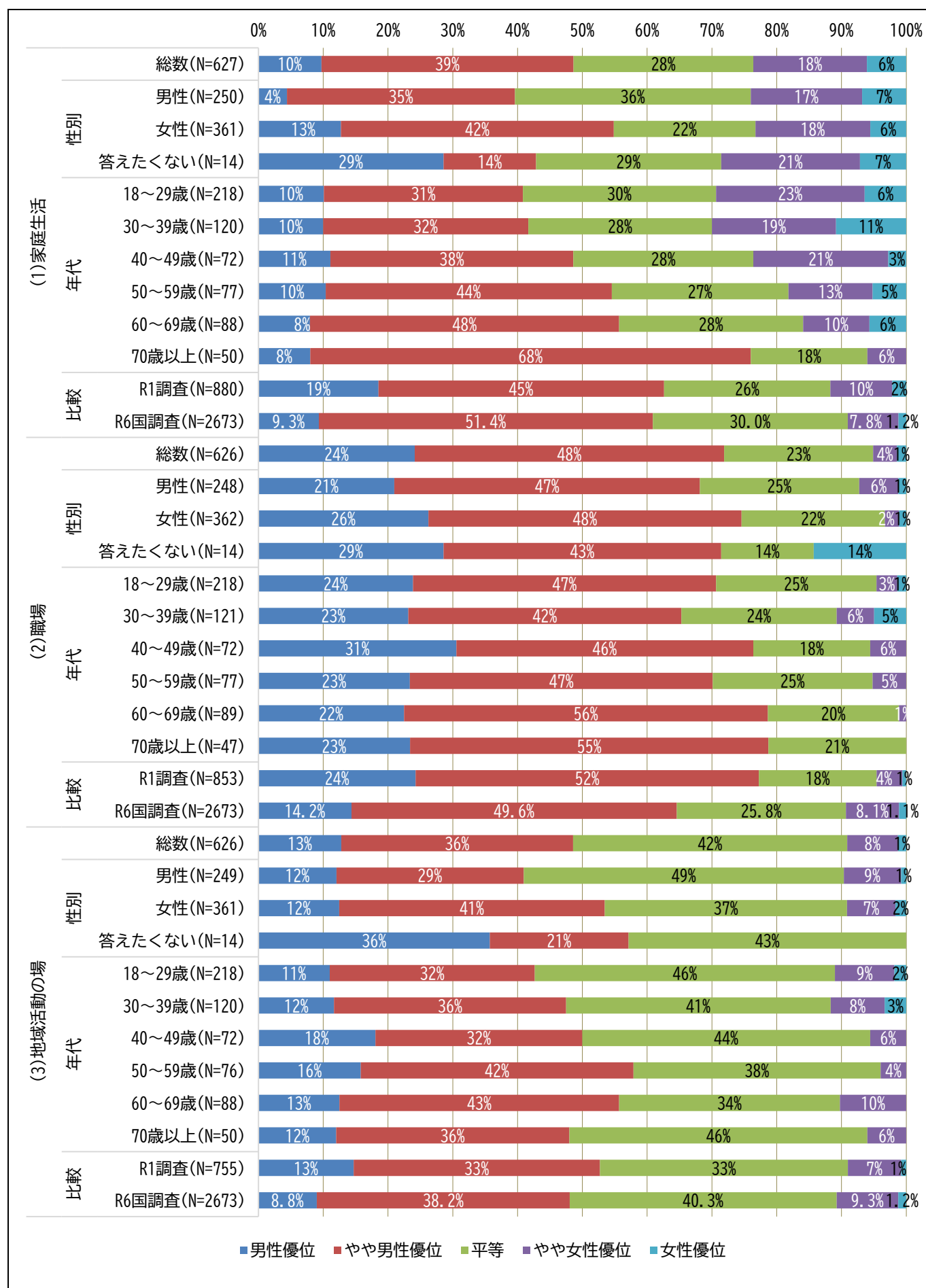
(それぞれ、当てはまる番号1つに○)

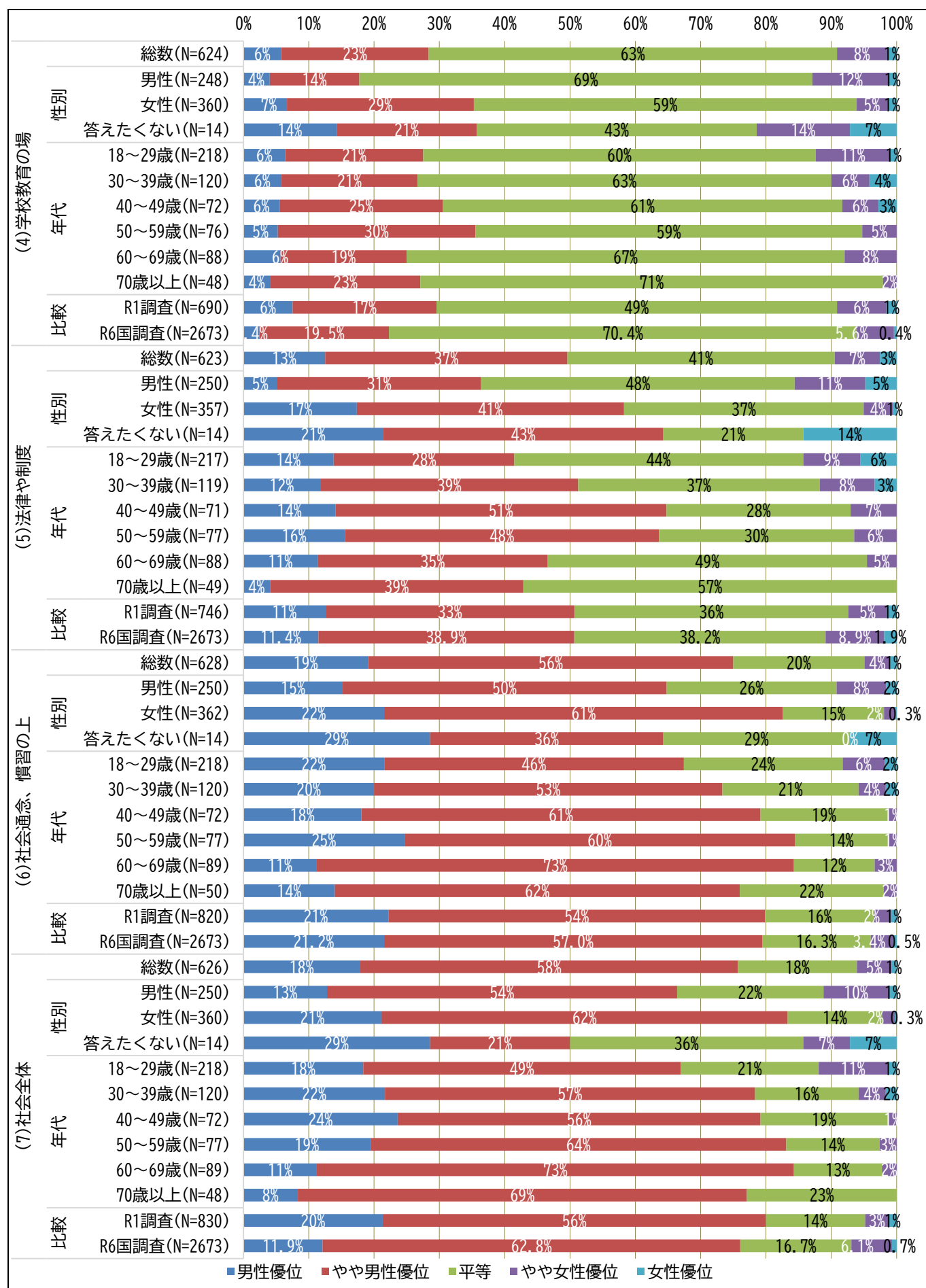
【単純集計】

- ・ すべての項目において、「女性優位」、「やや女性優位」と回答した人の割合は低かった。
- ・ 「(1) 家庭生活」における「男性優位」、「やや男性優位」を合わせた回答者の割合は、国の世論調査 (R6) では、約 6 割であるが、高松市は約 5 割であり、国の方が高い。また、R1 高松市調査では約 6 割となっており傾向の変化が確認された。
- ・ 「(2) 職場」における「男性優位」、「やや男性優位」を合わせた回答者の割合は、国の世論調査 (R6) では、約 6 割であるが、高松市は約 7 割であり、国の方が低い。R1 高松市調査も約 7 割であり、改善されていない可能性がある。
- ・ 「(3) 地域活動の場」「(4) 学校教育の場」「(5) 法律や制度」「(6)社会通念、慣習」「(7)社会全体」における「男性優位」、「やや男性優位」を合わせた回答者の割合は、国の世論調査 (R6)、R1 高松市調査とほぼ同割合である。
- ・ 「(4) 学校教育の場」では、「平等」と回答した人の割合が約 6 割であるが、(4) 以外の項目では、約 4 割以下であった。

【クロス集計】

- ・ 年代別に比べると、「(1) 家庭生活」において、70 歳以上では「男性優位」、「やや男性優位」を合わせた回答者の割合は 76%となっており、他の年代に比べて突出して高かった。
- ・ 「(5) 法律や制度」において、40～49 歳及び 50～59 歳では「男性優位」、「やや男性優位」を合わせた回答者の割合が、他の年代に比べて 10%以上高かった。性別で比べると、女性の方が男性より 20%以上高い割合で「男性優位」、「やや男性優位」と回答している。
- ・ 「(2)職場」「(6)社会通念、慣習」「(7)社会全体」では、他の項目と比べて、どの年代においても「男性優位」、「やや男性優位」を合わせた回答者の割合が高い傾向にある。





2 教育について

問4 あなたは、子どもの育て方について、どのように考えていますか。

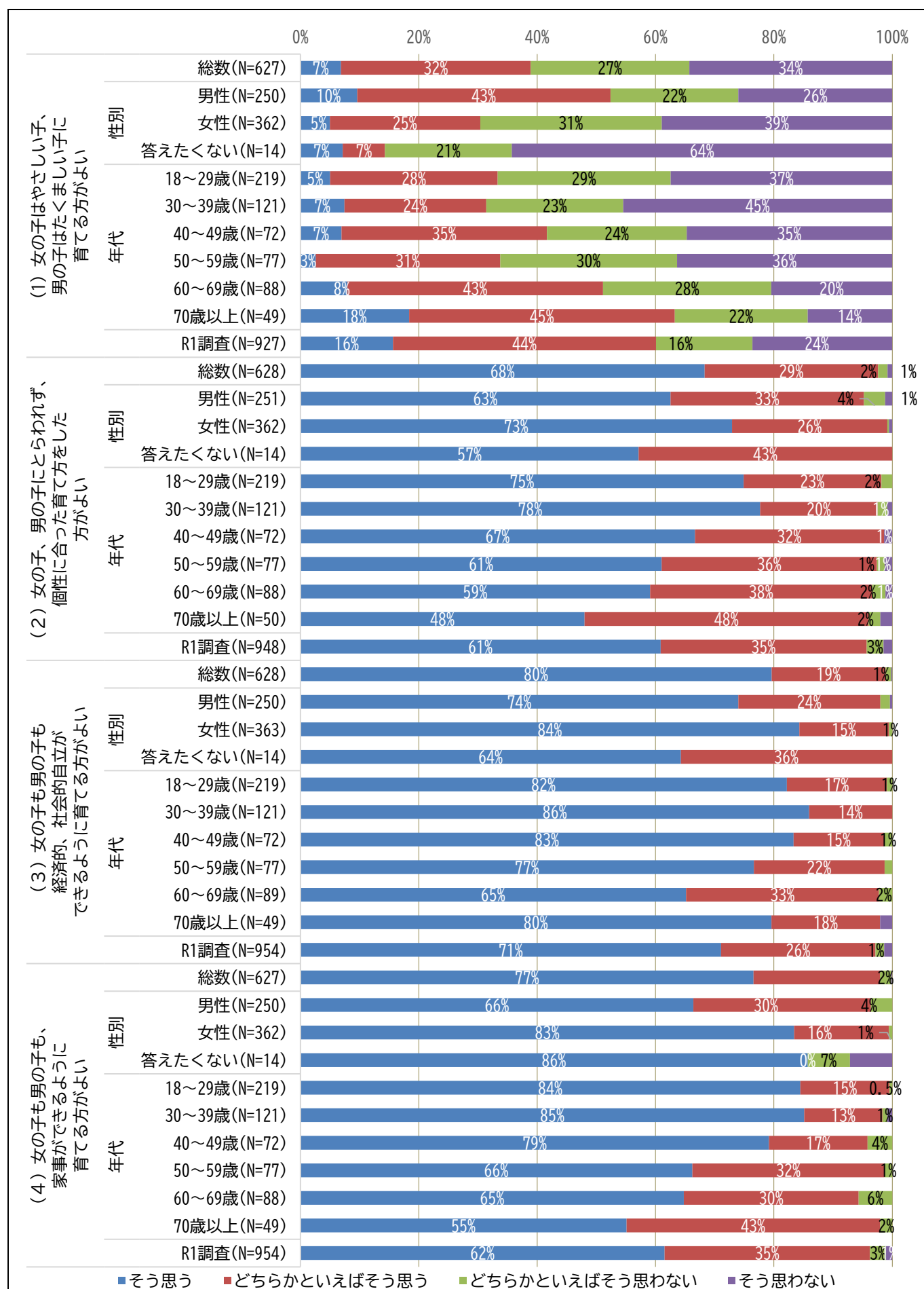
(それぞれ、当てはまる番号1つに○)

【単純集計】

- ・ 「(1)女の子はやさしい子、男の子はたくましい子に育てる方がよい」について、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」という否定的な回答をした人の割合が61%と多くを占めている。
- ・ 一方で、R1 高松市調査では、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」という肯定的な回答をした人の割合が60%となっており、傾向の変化が確認された。
- ・ (1)以外の問は「そう思う」、「どちらかといえば思わない」を合わせた回答者の割合がいずれも95%を超えており、肯定的な意見の方が多く確認された。

【クロス集計】

- ・ 性別で比べると「(1)女の子はやさしい子、男の子はたくましい子に育てる方がよい」について、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせた肯定的な回答をした人の割合が男性は53%だが、女性は30%であり、女性の方が否定的な考え方を示す傾向がある。性別を答えたくないと回答した人は14%にとどまり、この考え方に最も否定的な評価を示している。
- ・ また、年代別に比べると、70歳以上では肯定的な回答をした人の割合が60%を超える一方、年代が下がるにつれて肯定的な回答をした人の割合が少なくなった。
- ・ (2)～(4)の問は、共通して男性よりも女性の方が「そう思う」と肯定的な回答をした人の割合が高かった。



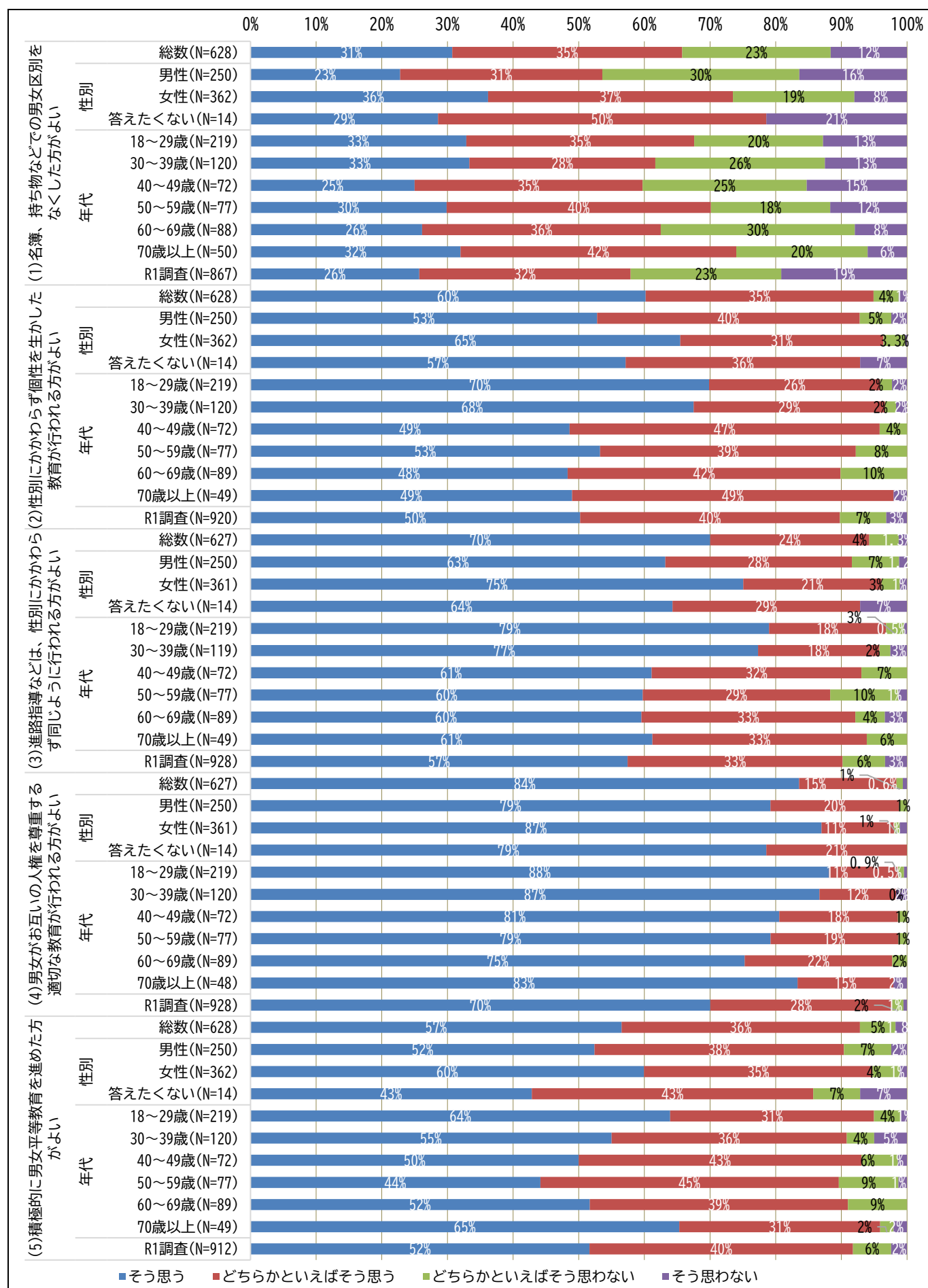
問5 あなたは、学校での教育について、どのように思いますか。(それぞれ、当てはまる番号1つに○)

【単純集計】

- ・ 「(1)名簿、持ち物などでの男女区別をなくした方がよい」について、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」と否定的な回答をした割合が3割以上なのに対し、(1)以外の質問は、否定的な回答が1割未満である。したがって、「(2)性別にかかわらず個性を生かした教育が行われる方がよい」、「(3)進路指導などは、性別にかかわらず同じように行われる方がよい」、「(4)男女がお互いの人権を尊重する適切な教育が行われる方がよい」、「(5)積極的に男女平等教育を進めた方がよい」は、性別にかかわらず行われることが望まれていると考えられる。
- ・ R1 高松市調査も同様の傾向であった。

【クロス集計】

- ・ 年代別に比べると、「(2)性別にかかわらず個性を生かした教育が行われる方がよい」「(3)進路指導などは、性別にかかわらず同じように行われる方がよい」について、39歳以下の回答者のうち9割以上が「そう思う」と回答をしており、支持する人の割合が特に高い。



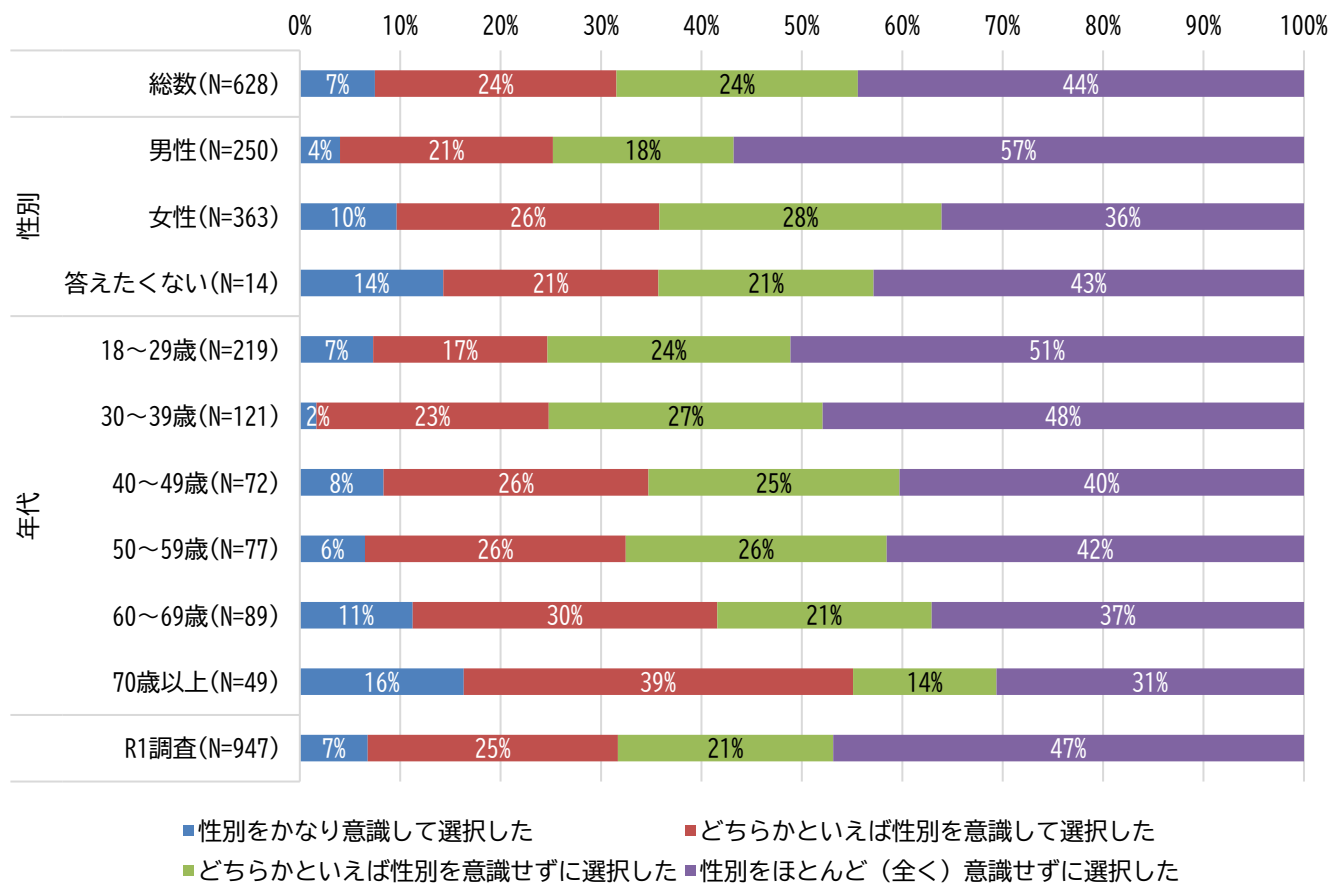
問6 あなたは、進路や職業を選択する際に、性別を意識しましたか。(当てはまる番号1つに○)

【単純集計】

- ・ 「性別をかなり意識して選択した」、「どちらかといえば性別を意識して選択した」を合わせた回答者の割合は31%であった。
- ・ R1 高松市調査でも同様の傾向であった。

【クロス集計】

- ・ 性別で比べると、「性別をかなり意識して選択した」、「どちらかといえば性別を意識して選択した」と回答した人の割合は、男性よりも女性の方が10%以上高かった。
- ・ 年代別に比べると、60歳以上では「性別をかなり意識して選択した」「どちらかといえば性別を意識して選択した」を合わせた回答者の割合が40%を超えている。



3 職場について

※問7は、現在、お勤めになっている方のみにお聞きします。それ以外の方は問8に進んでください。

問7 あなたの職場の中で、女性について、次のように感じることはありませんか。

(それぞれ、当てはまる番号1つに○)

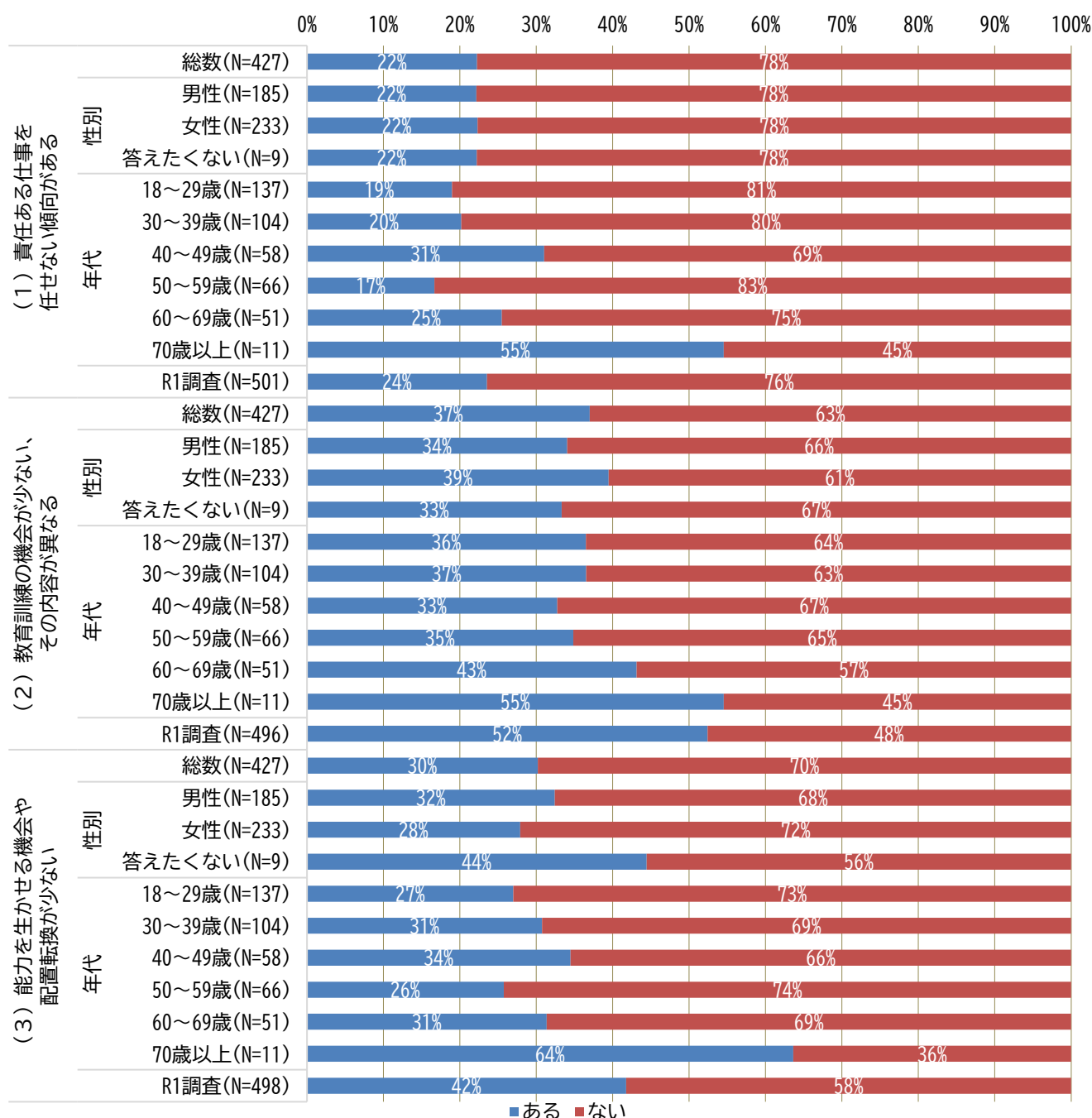
【単純集計】

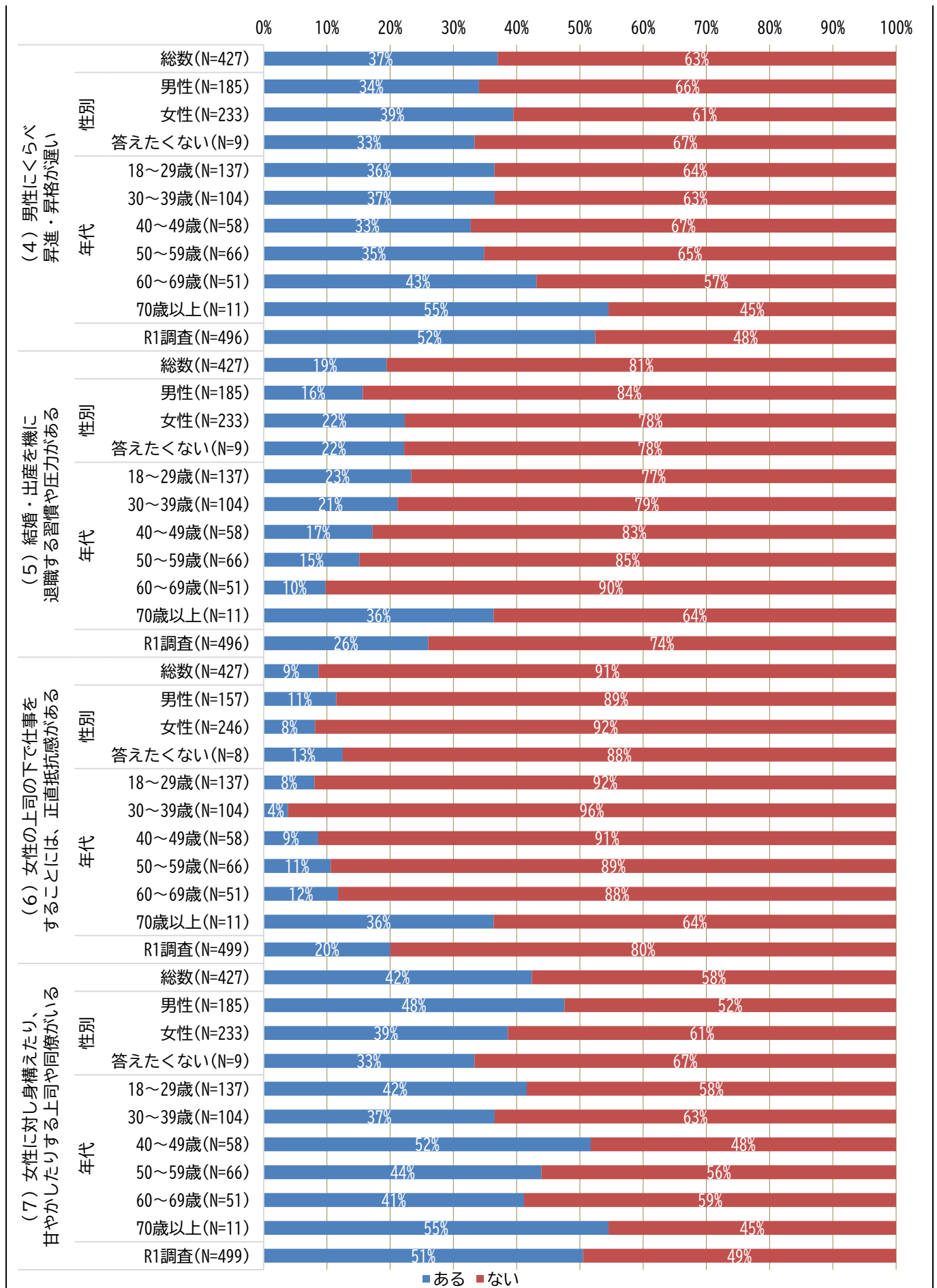
- ・ 「(6)女性の上司の下で仕事をするには、正直抵抗感がある」は、「ある」と回答した人の割合は約1割であった。

- ・ 「(1)責任ある仕事を任せない傾向がある」、「(5) 結婚・出産を機に退職する習慣や圧力がある」は、「ある」と回答した人の割合が約2割であった。
- ・ 「(3)能力を生かせる機会や配置転換が少ない」は、「ある」と回答した人の割合が3割であった。
- ・ 「(2)教育訓練の機会が少ない、その内容が異なる」、「(4)男性にくらべ昇進・昇格が遅い」、「(7) 女性に対し身構えたり、甘やかしたりする上司や同僚がいる」では、「ある」と回答した人の割合が約4割であった。
- ・ R1 高松市調査と比べると、(2)～(7)の項目は共通して「ある」と回答した人の割合が約1割減っており、職場における男女差が解消される傾向にあると考えられる。

【クロス集計】

- ・ 性別による大きな回答差はなかった。
- ・ 年代別にと比べると、すべての項目において70歳以上では「ある」と回答した割合は他年代に比べて高かった。特に「(1)責任ある仕事を任せない傾向がある」は差が大きかった。





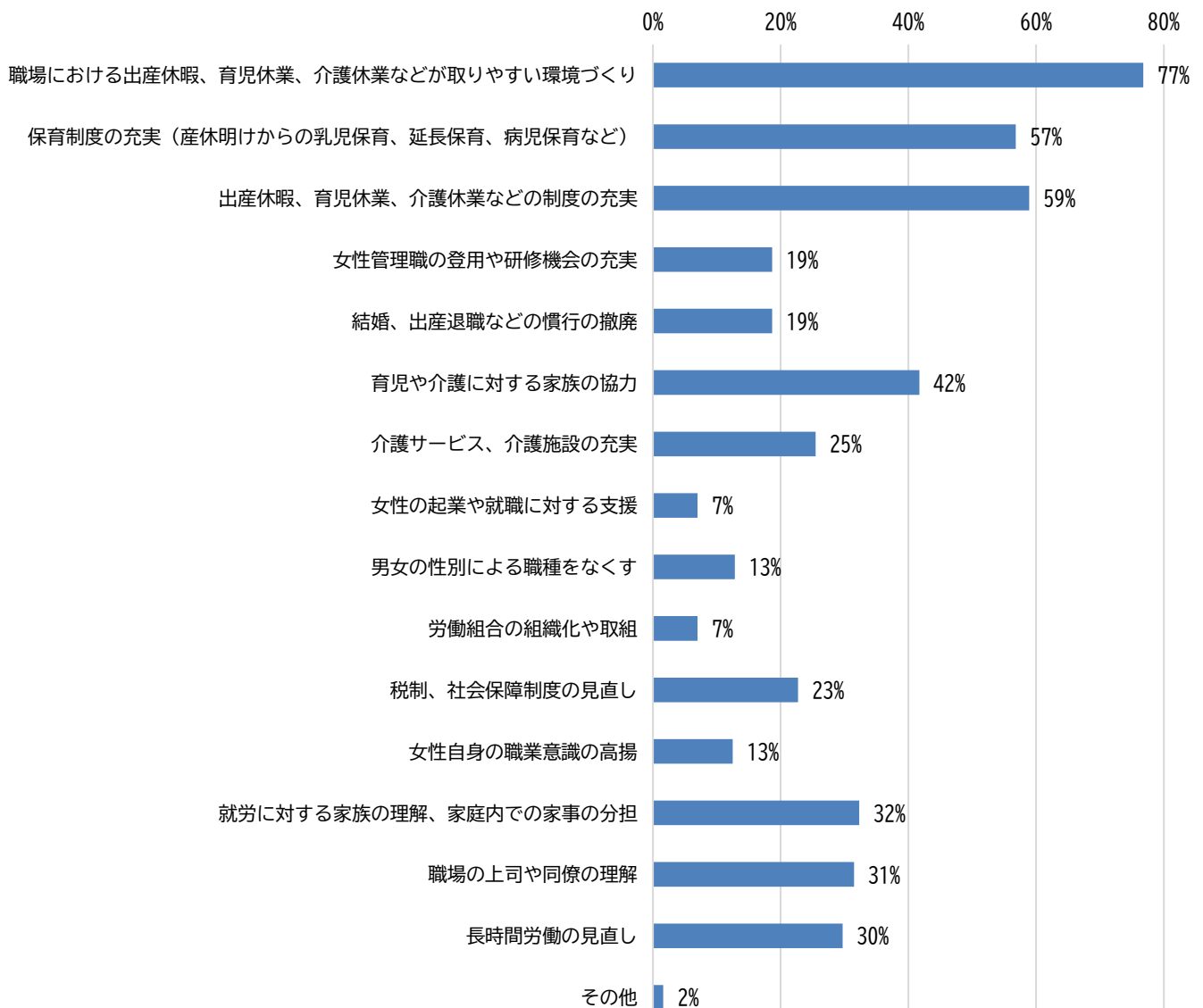
問8 女性と男性が平等に仕事を続けていくためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(〇は5つまで)

【単純集計】

- ・ 「職場における出産休暇、育児休業、介護休業などが取りやすい環境づくり」と回答した人の割合が最も高く 77%となり、次いで「出産休暇、育児休業、介護休業などの制度の充実」と「保育制度の充実（産休明けからの乳児保育、延長保育、病児保育など）」が 55%以上となった。
- ・ 各種制度の充実と同時に、その取得を受け止め促すような環境づくりが求められていると考えられる。

【クロス集計】

- ・ 性別で比べると、「就労に対する家族の理解、家庭内での家事の分担」と回答した人の割合は、男性よりも女性の方が 15%以上高い。
- ・ 年代別及び一番下の子どもの年齢で比べると、「就労に対する家族の理解、家庭内での家事の分担」と回答した人の割合は、40～49 歳、50～59 歳、そして一番下の子どもの年齢が、「小学生」及び「高校生以上の学生」であると回答した人に高い傾向があった。



回答者数N=(616)、複数回答

■クロス集計表

	総数(N=616)	性別			年代							一番下の子どもの年齢					被介護者		R1 回答(N=962)
		男性(N=249)	女性(N=353)	答えた人(N=14)	18～29 歳(N=215)	30～39 歳(N=120)	40～49 歳(N=71)	50～59 歳(N=77)	60～69 歳(N=86)	70 歳以上(N=47)	乳幼児期(N=88)	小学生(N=35)	中学生(N=19)	高校生以上の学生(N=43)	学校は卒業した子ども(N=140)	子どもはいる(N=280)	いない(N=573)		
職場における出産休暇、育児休業、介護休業などが取りやすい環境づくり	77%	75%	78%	79%	85%	70%	77%	61%	77%	83%	80%	63%	74%	72%	76%	79%	77%	77%	63%
保育制度の充実（産休明けからの乳児保育、延長保育、病児保育など）	57%	57%	57%	43%	58%	64%	51%	55%	53%	53%	72%	63%	53%	56%	54%	54%	49%	57%	31%
出産休暇、育児休業、介護休業などの制度の充実	59%	56%	61%	50%	60%	62%	55%	57%	59%	55%	65%	57%	58%	51%	61%	59%	56%	59%	36%
女性管理職の登用や研修機会の充実	19%	23%	16%	7%	16%	18%	17%	17%	27%	23%	18%	6%	26%	16%	24%	18%	12%	19%	7%
結婚、出産退職などの慣行の撤廃	19%	20%	17%	21%	18%	16%	15%	23%	23%	17%	19%	9%	21%	19%	19%	19%	26%	18%	9%
育児や介護に対する家族の協力	42%	38%	45%	36%	40%	41%	41%	38%	49%	45%	44%	57%	42%	33%	49%	38%	47%	41%	22%
介護サービス、介護施設の充実	25%	26%	26%	14%	16%	14%	30%	39%	40%	43%	7%	34%	32%	40%	40%	19%	37%	25%	14%
女性の起業や就職に対する支援	7%	6%	8%		11%	7%	7%	1%	5%	4%	11%	6%	11%	2%	3%	8%		8%	5%
男女の性別による職種をなくす	13%	14%	11%	29%	15%	8%	17%	8%	10%	19%	6%	14%	21%	19%	10%	15%	19%	12%	8%
労働組合の組織化や取組	7%	9%	6%	7%	8%	5%	8%	10%	5%	4%	7%		16%	7%	5%	8%	9%	7%	2%
税制、社会保障制度の見直し	23%	22%	22%	43%	19%	24%	23%	27%	29%	17%	26%	17%	26%	28%	23%	20%	30%	22%	8%
女性自身の職業意識の高揚	13%	20%	7%		10%	11%	14%	21%	13%	13%	10%	14%	21%	16%	14%	11%	14%	12%	10%
就労に対する家族の理解、家庭内での家事の分担	32%	22%	40%	21%	28%	27%	45%	43%	34%	28%	27%	51%	21%	51%	34%	29%	40%	32%	13%
職場の上司や同僚の理解	31%	29%	33%	36%	38%	29%	32%	25%	27%	28%	31%	17%	32%	30%	29%	35%	28%	32%	22%
長時間労働の見直し	30%	26%	32%	36%	37%	27%	25%	27%	23%	28%	27%	34%	16%	26%	26%	33%	26%	30%	20%
その他	2%	2%	1%	14%		7%		3%			3%	3%			1%	2%		2%	11%

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位、■：4位、■：5位

■その他の回答

生理休暇の充実。

就労に対する家族の理解が女性だけに求められているのはおかしい。家事の分担も家事は「家の事」なのだから男女関係なくやることを、子どものころから教育すること（育児や介護も）そうすれば職場の環境も変わる。

子どもがいてもバリバリ働きたいのでその環境が整ってほしい。

女性を甘やかさない。

経済的な支援。

学校教育の中でライフデザインなど学ぶ機会を設ける 一部の学校だけでなく均一に。

男性に女性の倍育休を取らせ、幼稚園と保育園の送迎を風邪の時も含み男性のみにすると少し平等になります。

キャリアアップの見直し。育児休業はキャリアアップとして扱う等。

育休産休によるしわ寄せ問題の解決。

各種休業制度の充実や休暇を取りやすい環境づくりのため、残された職員へのバックアップ。

4 ワークライフバランス

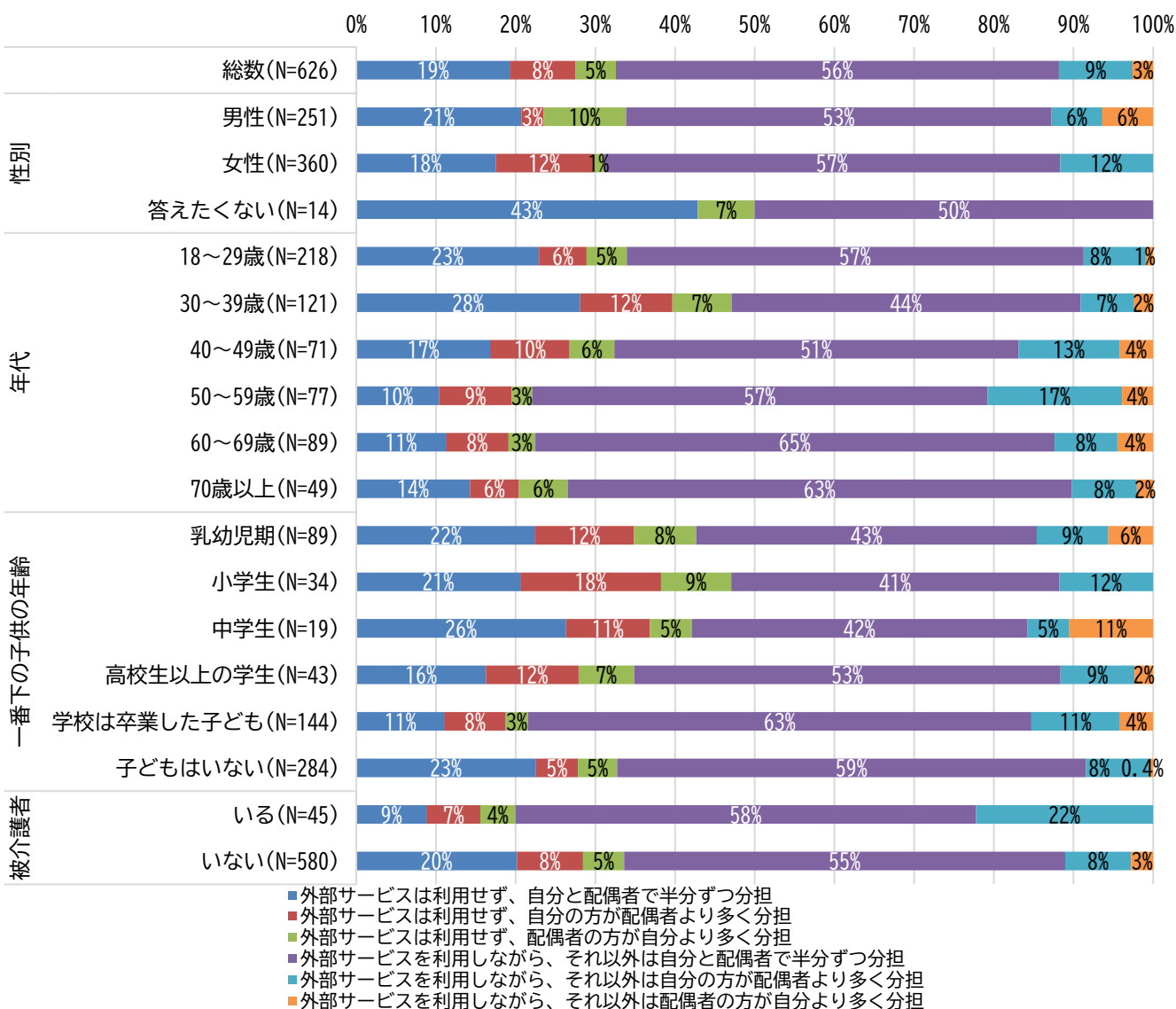
問9 育児・介護・家事について、あなたと配偶者でどのように分担したいと思いますか。保育所、訪問介護、家事代行など外部サービスの利用も含め、あなたの気持ちに最も近いものをお答えください。なお、育児・介護・家事をしている、していないにかかわらず、お答えください。また、配偶者がいる、いないにかかわらず、お答えください。（当てはまる番号1つに○）

【単純集計】

- ・ 「外部サービスを利用しながら、それ以外は自分と配偶者で半分ずつ分担」と回答した人の割合は56%と最も高かった。次いで「外部サービスは利用せず、自分と配偶者で半分ずつ分担」が19%であり、配偶者との間で育児・介護・家事を半分ずつ分担することを望む人が多かった。
- ・ 「外部サービスを利用しながら、～」を含む3つを合わせた回答者の割合は68%であり、約7割が外部サービスの利用を念頭に置いている点は注目すべき結果である。

【クロス集計】

- ・ 性別で比べると、「外部サービスを利用せず、自分の方が配偶者より多く分担」、「外部サービスを利用しながら、それ以外は自分の方が配偶者より多く分担」と回答した人の割合は、女性の方が高かった。
- ・ 年代別に比べると、「外部サービスを利用しながら、～」を含む3つの回答を選んだ人の割合は、30～39歳で最も低かった。一番下の子どもの年齢別では、乳幼児～中学生の人も少ない傾向が見られた。
- ・ 介護状況で比べると、「外部サービスを利用しながら、～」を含む3つの回答を選んだ人の割合は、介護をしている人の方が高かった。



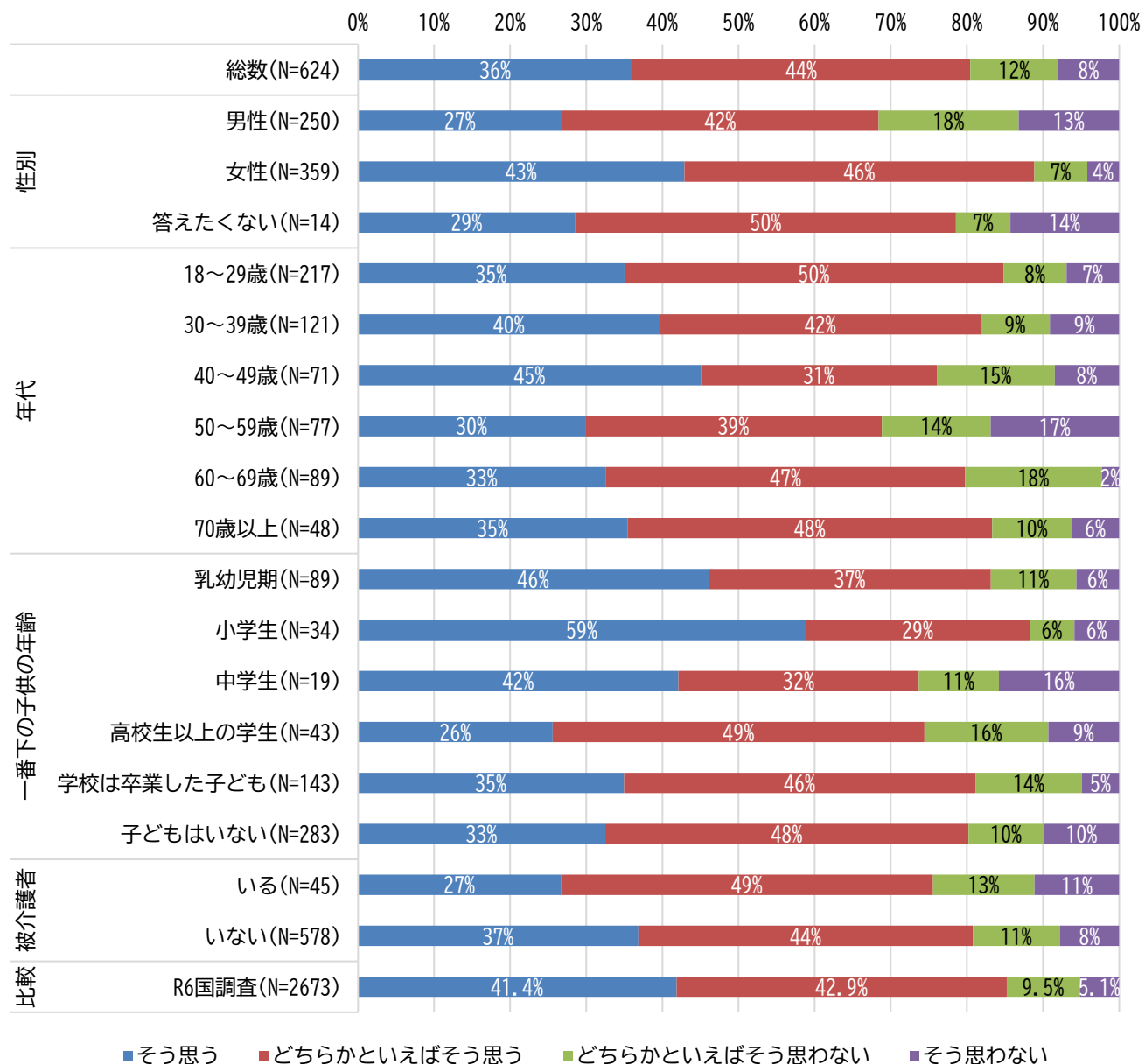
問 10 総務省の「令和3年社会生活基本調査」によると、夫婦共働き世帯において1日の中で費やす時間を男女別に比較すると、育児・介護・家事に費やす時間は女性の方が長く、仕事に費やす時間は男性の方が長い現状となっています。このように、育児・介護・家事に女性の方がより多くの時間を費やしていることが、職業生活における女性の活躍が進まない要因の一つだという意見がありますが、あなたはこの意見について、どう思いますか。(当てはまる番号1つに○)

【単純集計】

- ・ 「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答者の割合が全体の8割を占めていた。

【クロス集計】

- ・ 性別で比べると、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答者の割合が女性は89%、男性は69%で、20%の差があった。
- ・ 年代別に比べると、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答者の割合が50～59歳は約7割と最も低く、他の年代は約8割であった。
- ・ 一番下の子どもの年齢別に比べると、小学生と回答した人は「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答者の割合が最も高かった。



※問 10-1 は、問 10 で「1. そう思う」又は「2. どちらかといえばそう思う」と答えた方にお聞きします。それ以外の方は問 11 に進んでください。

問 10-1 育児・介護・家事に費やす時間を男女間でバランスのとれたものとし、職業生活における女性の活躍を更に推進するためには、特にどのような支援が必要だと思いますか。

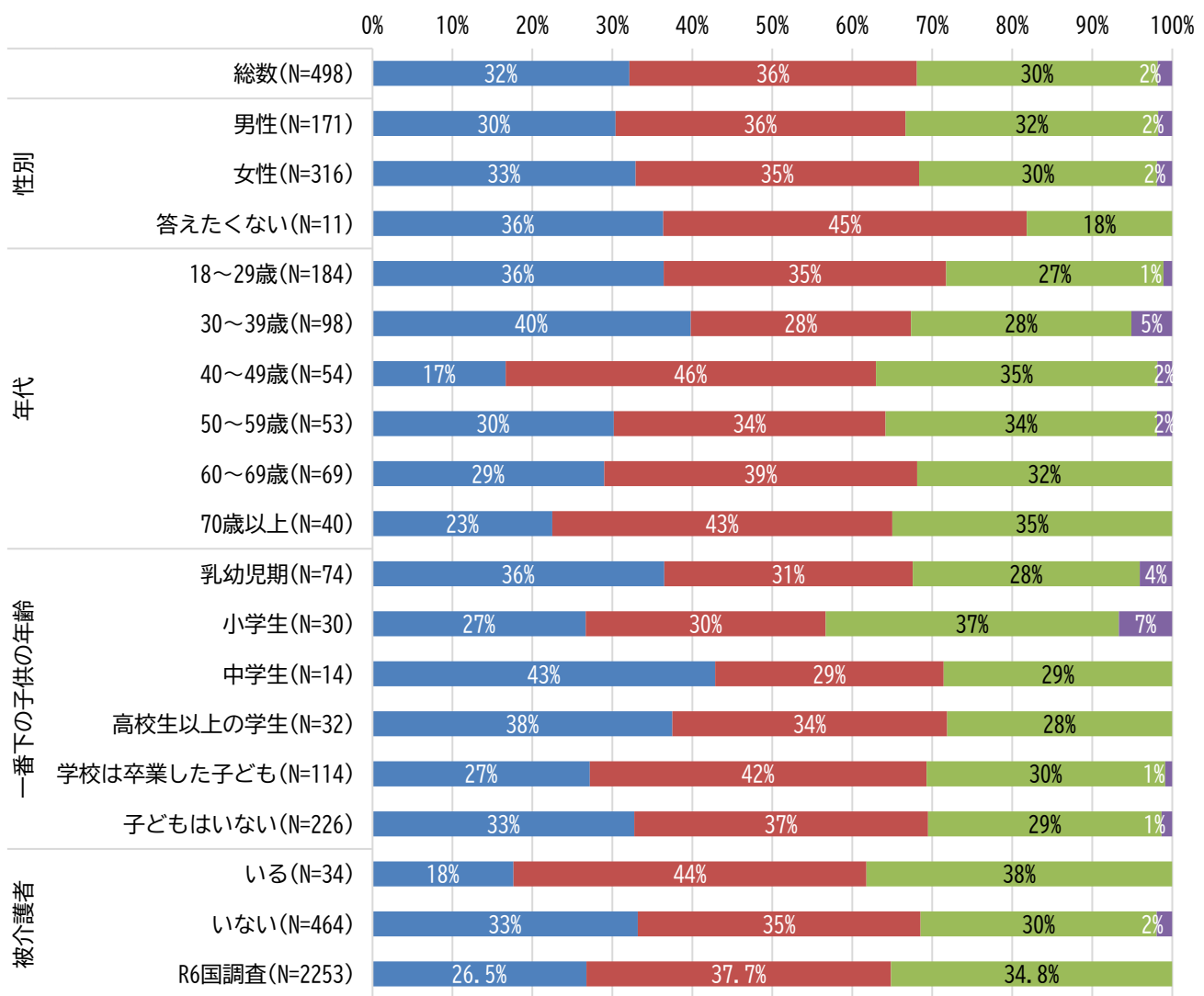
(当てはまる番号 1 つに○)

【単純集計】

- ・ 「長時間労働慣行の是正やテレワークの推進など、男女共に育児・介護・家事に用いることができる時間を増やすための勤務環境の整備」と回答した人の割合は 32%、「育児や介護のための休業制度や短時間勤務制度など、男女共に仕事との両立を支援するための施策の整備」は 36%、「保育施設や介護施設の整備など、男女共に育児や介護の支援を受けられる施設や、家事を含めた外部サービスの整備・外部サービスの利用料金の補助」は 30%と、いずれの支援も同程度に必要とされている。

【クロス集計】

- ・ 年代別に比べると、40～49 歳は他の年代よりも「育児や介護のための休業制度や短時間勤務制度など、男女共に仕事との両立を支援するための施策の整備」と回答した人の割合が高かった。
- ・ 一番下の子どもの年齢で比べると、小学生と回答した人では、「保育施設や介護施設の整備など、男女共に育児や介護の支援を受けられる施設や、家事を含めた外部サービスの整備・外部サービスの利用料金の補助」と回答した人の割合が他の属性より高かった。
- ・ 介護状況で比べると、被介護者がいる人の方が、「育児や介護のための休業制度や短時間勤務制度など、男女共に仕事との両立を支援するための施策の整備」や「保育施設や介護施設の整備など、男女共に育児や介護の支援を受けられる施設や、家事を含めた外部サービスの整備・外部サービスの利用料金の補助」と回答した人の割合が高かった。



- 長時間労働慣行の是正やテレワークの推進など、男女共に育児・介護・家事に用いることができる時間を増やすための勤務環境の整備
- 育児や介護のための休業制度や短時間勤務制度など、男女共に仕事との両立を支援するための施策の整備
- 保育施設や介護施設の整備など、男女共に育児や介護の支援を受けられる施設や、家事を含めた外部サービスの整備・外部サービスの利用料金の補助
- その他

■その他の回答

働く時間を、短くし、賃金の底上げをする。

上司等の職業関係者が持つ働き方の意識を変更(男性は仕事、女性は家事といった昔からあるイメージをできるだけなくし、性別に関係なく接する環境の補助)。

外部サービス云々や制度の充実よりも、配偶者が過重に介護や子育ての責を担っている状況で無関心又は放置する周囲の家族に違和感を非常に感じます。まずは介護育児のバランスをどうするか夫婦間、家族間の話し合いが一番大切だと思います。

給料が減らないようにしてほしい。お金が必要だから働きに行ってもらっている。

職場における男女の仕事の割合は偏っており、男性へは仕事を気兼ねなくお願いしてくるが、女性には仕事の選別をして負担の少ない仕事を割り振ってあるのが現状です。そうではなく、男女問わずそれぞれの仕事量を管理職が把握し特別な理由がない限り極力仕事の均等化を徹底してほしい。今のままでは一部の人が仕事が山ほど抱え、一部の人は早々に帰宅してしまうシステムができてしまっている。その現状が家庭においても女性が家事全般をこなす、男性は仕事に明け暮れる社会のシステムも変わらない。

働き手が少ないからみんなが仕事しないと職場が回らない。でも子育て中は子ども優先にしないと子どもの成長を妨げる。女性の方が給与が低いから結局は女性が育児、男性が仕事をした方が家庭がうまく回るから。

男性の育児や介護への意識の変化が必要。

男女間の格差是正を SNS、TV ドラマ、CM 等で啓発すること。

会社では同じ仕事を 2～3 人体制で進めて誰が休んでも対応できるようにすれば、わざわざテレワークなどしなくてその日 1 日家族のタメに使えるのではないのでしょうか？あくまでも理想ですが。

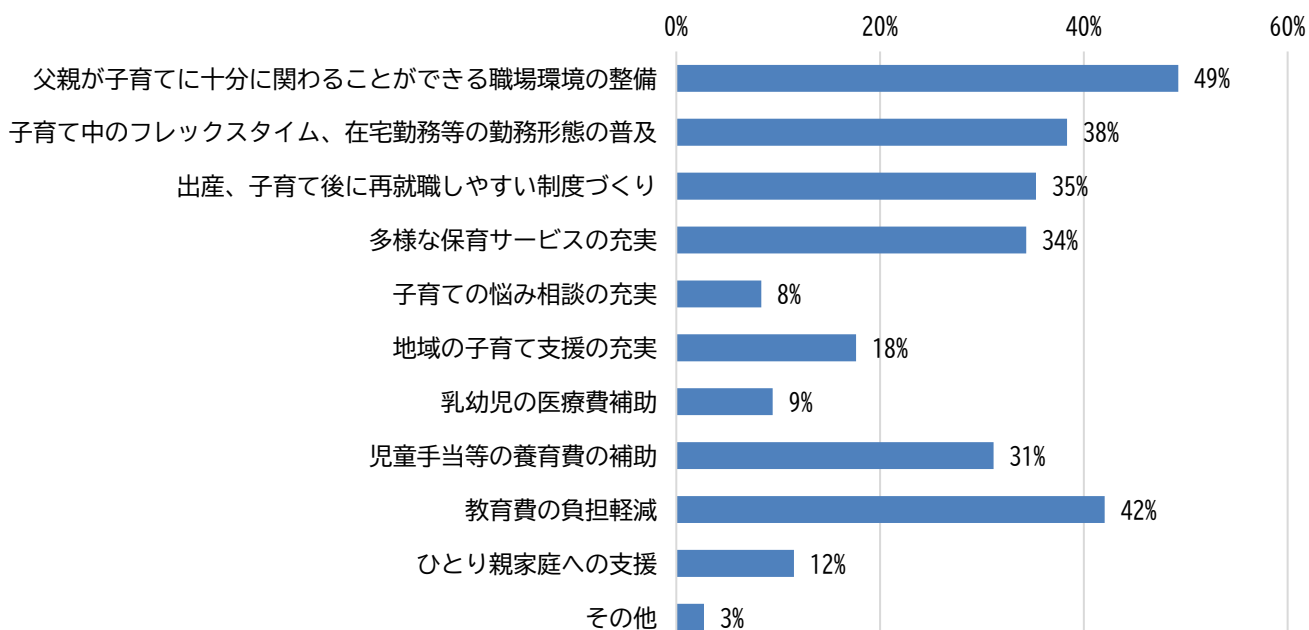
問 11 あなたは、安心して子どもを生み育てるためには、何が必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【単純集計】

- 「父親が子育てに十分に関わることができる職場環境の整備」と回答した人の割合が 49%と最も高く、次いで、「教育費の負担軽減」が 42%、「子育て中のフレックスタイム、在宅勤務等の勤務形態の普及」が 38%となっていた。

【クロス集計】

- 性別で比べると、「父親が子育てに十分に関わることができる職場環境の整備」と回答した人の割合は女性の方が高く、「教育費の負担軽減」と回答した人の割合は男性の方が高かった。
- 年代別に比べると、18～29 歳では「父親が子育てに十分に関わることができる職場環境の整備」と回答した人の割合が高く、30～39 歳では「父親が子育てに十分に関わることができる職場環境の整備」、「教育費の負担軽減」、「子育て中のフレックスタイム、在宅勤務等の勤務形態の普及」と回答した人の割合が最も高かった。50 歳以上では、「出産、子育て後に再就職しやすい制度づくり」や「多様な保育サービスの充実」と回答した人の割合が高かった。



回答者数N=(623)、複数回答

■クロス集計表

	総数 (N=623)	性別			年代							一番下の子どもの年齢					被介護者		比較
		男性 (N=250)	女性 (N=359)	答えたくない (N=14)	18～29歳 (N=217)	30～39歳 (N=120)	40～49歳 (N=71)	50～59歳 (N=76)	60～69歳 (N=89)	70歳以上 (N=50)	乳幼児期 (≦8)	小学生 (N=35)	中学生 (N=19)	高校生以上の学生 (N=43)	学校は卒業した	子どもはいない (N=282)	いる (N=45)	いない (N=578)	R1調査 (N=972)
父親が子育てに十分に 関わることができる職場環境の整備	49%	43%	54%	50%	59%	43%	42%	41%	51%	46%	50%	40%	47%	47%	51%	50%	42%	50%	36%
子育て中のフレックスタイム、 在宅勤務等の勤務形態の普及	38%	37%	40%	36%	33%	43%	34%	46%	45%	32%	38%	40%	42%	44%	43%	36%	38%	38%	26%
出産、子育て後に再就職しやすい 制度づくり	35%	31%	39%	21%	34%	33%	32%	37%	38%	44%	24%	31%	42%	30%	39%	37%	40%	35%	49%
多様な保育サービスの充実	34%	35%	35%	21%	29%	36%	30%	46%	38%	34%	34%	31%	26%	33%	39%	34%	36%	34%	38%
子育ての悩み相談の充実	8%	6%	9%	14%	9%	7%	10%	9%	8%	6%	6%	9%		9%	8%	10%	9%	8%	11%
地域の子育て支援の充実	18%	19%	17%	7%	14%	16%	21%	22%	20%	22%	15%	14%	16%	26%	18%	17%	22%	17%	17%
乳幼児の医療費補助	9%	10%	9%	7%	13%	7%	7%	5%	10%	8%	10%	9%	5%	5%	8%	11%	7%	10%	19%
児童手当等の養育費の補助	31%	38%	27%	14%	35%	38%	41%	17%	21%	22%	45%	54%	47%	26%	17%	32%	33%	31%	32%
教育費の負担軽減	42%	46%	39%	43%	46%	43%	55%	34%	33%	36%	56%	57%	47%	49%	32%	39%	38%	42%	42%
ひとり親家庭への支援	12%	10%	12%	29%	12%	7%	15%	9%	13%	18%	8%	9%	16%	7%	17%	11%	16%	11%	14%
その他	3%	5%	1%	14%	1%	8%	1%	5%	1%		5%		5%	2%	2%	3%	2%	3%	2%

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位

■その他の回答

残業時間を低減し、子育てをしつつ自分の時間も確保出来るようにすること。昔は「家族のための人生」だったが今は「自分の人生」という考えが強いと思う。

父親が子育てに対して、母親任せで意識が無い。制度よりも父親の教育だと思う。

父親になる教育。

父親の意識改革。父親も半分は必ず責任と役割を持つ意識になるべきだとだと思います。

未熟児で生まれた子への支援。

育休取得年数の選択(1～3年の選択制)、保育園の育休退園の廃止。

手取りが減る無駄な税金、税制の根本的な変更、撤廃。

手取りを大幅に増やす。減税政策。

長時間労働におけるプライベートの不充実も要因であるが、何よりも賃金アップを目指し金銭面の余裕があれば子育てにも力を注ぎやすい。

結婚、出産にたいしての金銭的な支援(100万円以上)。

世界平和。

ゆとりのある生活をできるだけ給与。

男性がしっかり稼ぐ力を身に付け、家計を支え、女性が働かなくても子育てに専念できるようにする。

子育てで仕事を休むことに対する職場の理解。

多様性を受け入れる意識改革。

男性の意識改革をSNS、TVドラマ、CM等で啓発する。

両家の両親に保育を頼み、それに伴う手当てを両親に支給する。

おじいちゃん、おばあちゃんに手助けしてもらう。

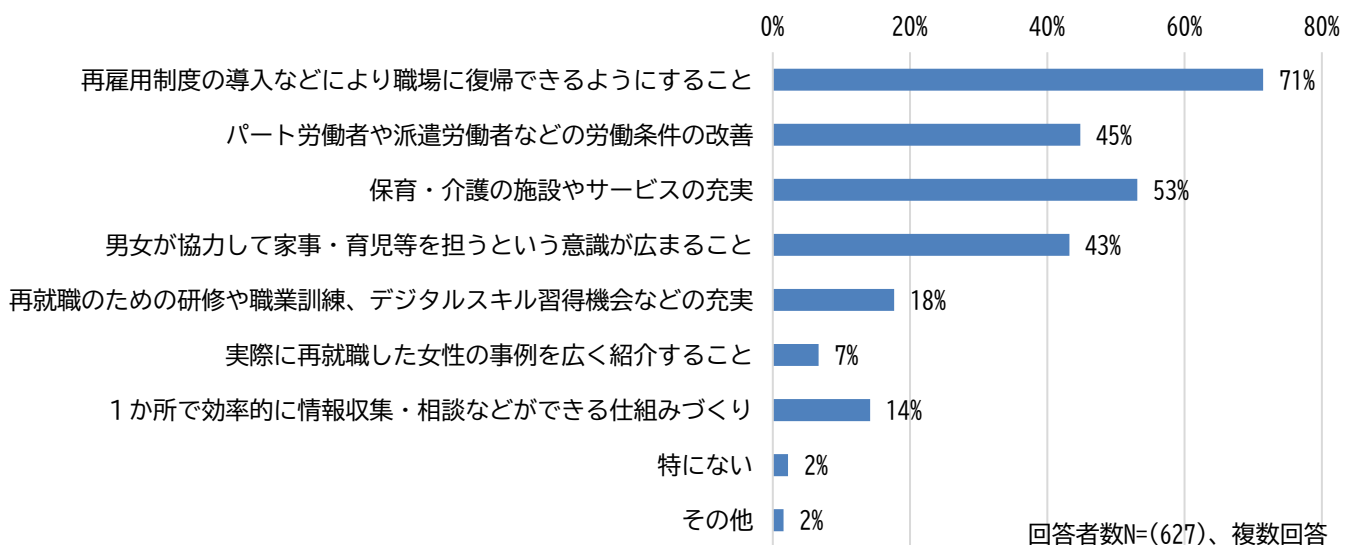
問 12 出産・育児・介護などのため仕事をいったん辞めてから再就職を希望する女性が、再就職しやすくするためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【単純集計】

- 「再雇用制度の導入などにより職場に復帰できるようにすること」と回答した人の割合が71%で、最も多くの人が必要な支援策であると考えている。

【クロス集計】

- 性別で比べると、「男女が協力して家事・育児等を担うという意識が広まること」と回答した人の割合は、女性の方が男性より約10%高かった。
- 一番下の子どもの年齢別で比べると、小学生と回答した人では「パート労働者や派遣労働者などの労働条件の改善」と回答した人の割合が他の属性よりも高い。



■クロス集計表

	総数(N=627)	性別			年代								一番下の子どもの年齢					被介護者	比較
		男性(N=251)	女性(N=362)	答えたくない(N=14)	18～29歳(N=218)	30～39歳(N=121)	40～49歳(N=72)	50～59歳(N=77)	60～69歳(N=89)	70歳以上(N=50)	乳幼児期(N=88)	小学生(N=35)	中学生(N=19)	高校生以上の学生(N=43)	学校は卒業した子ども(N=45)	子どもはいない(N=284)	いない(N=582)	いる(N=45)	同調査(N=480)
再雇用制度の導入などにより職場に復帰できるようにすること	71%	75%	69%	71%	74%	70%	64%	73%	67%	78%	65%	49%	89%	70%	71%	76%	62%	72%	76%
パート労働者や派遣労働者などの労働条件の改善	45%	45%	46%	14%	44%	36%	49%	47%	52%	48%	43%	63%	16%	47%	51%	42%	56%	44%	45%
保育・介護の施設やサービスの充実	53%	52%	55%	29%	52%	51%	54%	47%	61%	56%	53%	51%	58%	49%	59%	50%	44%	54%	60%
男女が協力して家事・育児等を担うという意識が広まること	43%	38%	47%	43%	44%	46%	42%	35%	45%	44%	51%	40%	58%	35%	43%	42%	44%	43%	40%
再就職のための研修や職業訓練、デジタルスキル習得機会などの充実	18%	16%	20%	7%	14%	19%	19%	21%	25%	12%	20%	23%	16%	12%	23%	15%	18%	18%	16%
実際に再就職した女性の事例を広く紹介すること	7%	10%	5%		10%	2%	4%	4%	9%	8%	4%	3%	16%	7%	7%	7%	18%	6%	8%
1か所で効率的に情報収集・相談などができる仕組みづくり	14%	11%	17%	14%	12%	17%	14%	21%	8%	16%	21%	20%	5%	19%	10%	13%	20%	14%	12%
特にない	2%	2%	1%	29%	3%	5%	1%	1%				6%			1%	4%		2%	3%
その他	2%	3%	1%			4%	1%	5%			3%	6%		2%	1%	1%	2%	2%	2%

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位

■その他の回答

そもその仕事内容の見直し、労働そのものの負担軽減、再就職者でも問題なく仕事が回せる労働環境。

質問内容に関係ないかもしれないが、そもそも一旦辞める必要がないようにする。

社会保険料削減。

子どもが小さいうちは行ける時だけ行くというようなフレキシブルな働き方。

男女にかかわらず、職場に復帰できる環境整備。

社会全体の理解。

雇用規制の緩和をすることにより雇用の流動性を上げる。

一般企業等の、女性に対する正社員再登用等の意識付け。

本人が希望する時間帯。

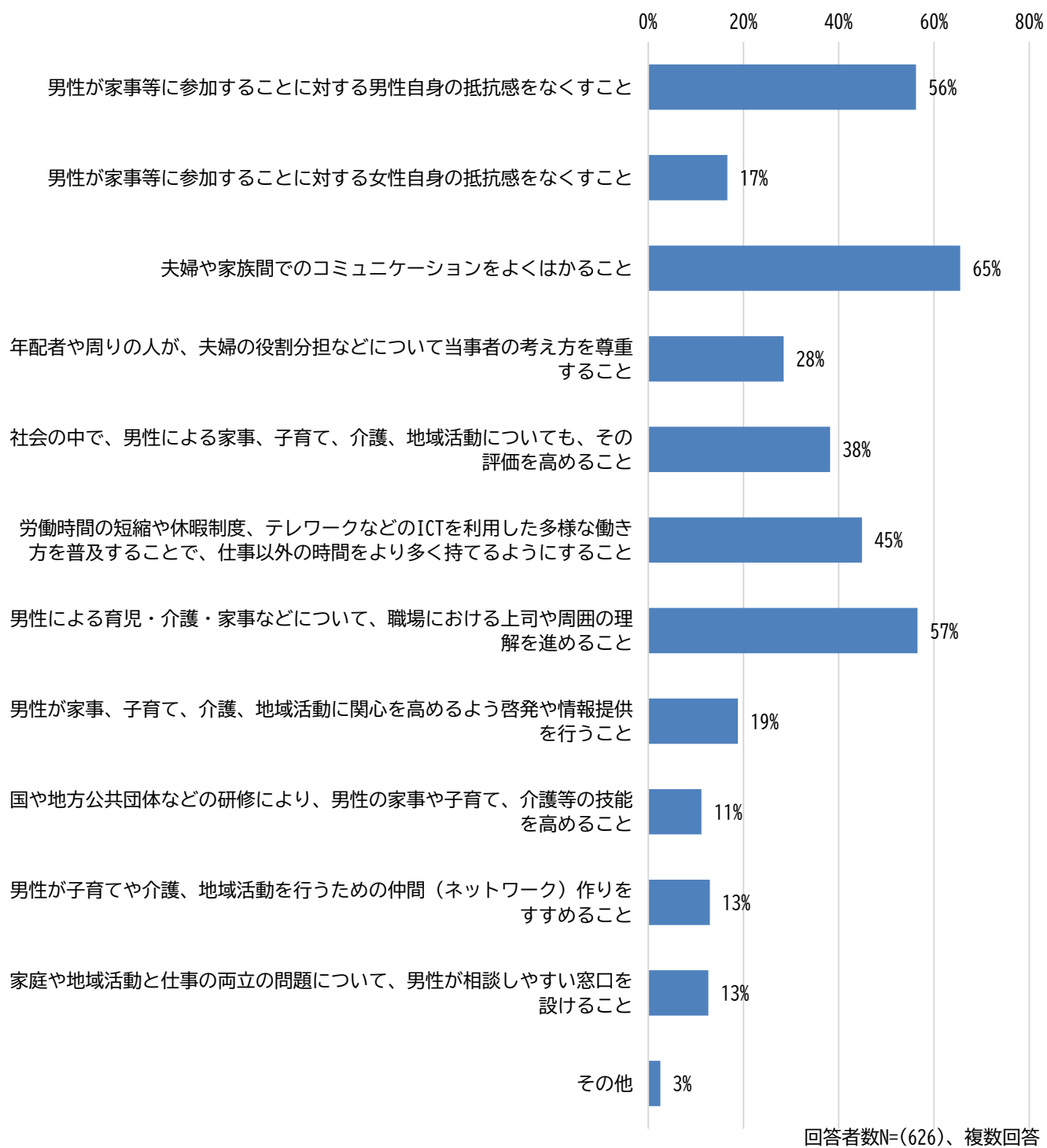
問 13 今後、男性が育児・介護・家事、地域活動に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。(〇は5つまで)

【単純集計】

- ・ 「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」と回答した人の割合が最も高く 65%であった。次いで、「男性による育児・介護・家事などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」が 57%、「男性が家事等に参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が 56%であった。
- ・ これら 3 項目に次いで回答した人の割合が高かったのは「労働時間の短縮や休暇制度、テレワークなどの ICT を利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」が 45%、「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること」が 38%となっていた。

【クロス集計】

- ・ 単純集計で上位となった 5 項目は、性別や年代、介護の有無にかかわらず、ほぼすべての属性で同様の順位となった。
- ・ 一番下の子どもの年齢別で比べると、中学生と回答した人では「労働時間の短縮や休暇制度、テレワークなどの ICT を利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」と回答した人の割合が他の属性より高かった。



■クロス集計表

	総数(N=626)	性別			年代							一番下の子どもの年齢					被介護者	比較	
		男性(N=251)	女性(N=361)	答えたくない(N=14)	18～29歳(N=218)	30～39歳(N=121)	40～49歳(N=72)	50～59歳(N=77)	60～69歳(N=89)	70歳以上(N=49)	乳幼児期(N=89)	小学生(N=35)	中学生(N=19)	高校生以上の学生(N=43)	学校は卒業した	子どもはいない(N=284)	なし(N=581)	R1調査(N=956)	
男性が家事等に参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	56%	48%	63%	43%	57%	54%	56%	55%	57%	61%	47%	60%	53%	51%	58%	58%	60%	56%	41%
男性が家事等に参加することに対する女性自身の抵抗感をなくすこと	17%	18%	16%	14%	18%	20%	17%	12%	13%	14%	11%	17%	16%	9%	16%	20%	13%	17%	8%
夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	65%	65%	66%	64%	65%	67%	64%	61%	65%	73%	71%	69%	63%	56%	68%	64%	69%	65%	52%
年配者や周りの人が、夫婦の役割分担などについて当事者の考え方を尊重すること	28%	26%	30%	21%	28%	26%	35%	26%	27%	33%	30%	46%	21%	26%	27%	27%	33%	28%	23%
社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること	38%	35%	41%	29%	33%	42%	33%	38%	46%	45%	37%	43%	42%	42%	46%	34%	29%	39%	31%
労働時間の短縮や休暇制度、テレワークなどのICTを利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	45%	49%	43%	29%	49%	42%	36%	45%	54%	31%	47%	31%	74%	44%	48%	44%	51%	44%	42%
男性による育児・介護・家事などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること	57%	57%	57%	36%	59%	55%	57%	51%	58%	55%	63%	43%	47%	56%	57%	57%	51%	57%	
男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行うこと	19%	22%	17%	7%	17%	16%	19%	16%	29%	22%	17%	14%	26%	19%	23%	17%	44%	17%	19%
国や地方公共団体などの研修により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高めること	11%	12%	11%	7%	11%	10%	13%	12%	10%	16%	11%	6%	16%	7%	15%	10%	13%	11%	8%
男性が子育てや介護、地域活動を行うための仲間（ネットワーク）作りをすすめること	13%	11%	15%	7%	11%	12%	19%	17%	13%	10%	11%	23%	5%	19%	13%	12%	16%	13%	11%
家庭や地域活動と仕事の両立の問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること	13%	10%	14%	36%	15%	9%	18%	10%	10%	12%	11%	14%	11%	12%	9%	15%	11%	13%	6%
その他	3%	3%	2%	14%	0.5%	7%	4%	4%			6%	3%	5%	2%	1%	2%		3%	3%

*それぞれの性別や年代で選択率 赤：上位1位、黄：2位、緑：3位、青：4位、紫：5位

■その他の回答

男性は女性より稼がなければならない、また女性が自身より金を稼いでいる男性でなければ魅力を感じないといった風潮をなくすこと。

労働環境の是正と金銭面での支援。2人目を出産した後、夫が育児休業を2ヶ月、私(妻)が一年とったが、それぞれが休業中の手当が少なくこれ以上育休を続ける事は難しいと思った。外仕事が必要な夫の職場ではテレワークの選択肢はなく、賃金UPには働いた時間がものを言うような状況である。その様な業種も多く存在するなかで、子育て世代に対する行政からの手当がもう少し充実しなければ、男女平等に育児や家事をするなど夢物語すぎると思う。

男性が家事、子育て、介護をすると評価は高まるが女性はやってあたりまえ。そんな考え方自体がおかしいことと学ばせる。男性を甘やかしている。仕事をしていればコミュニケーション能力はあるはず。

男性が積極的に参加することへ特別扱いせず、(女性はあたり前で特別ねがられることもないが男性だと「すごい」などと周囲がよく言いもややする。)また育児・介護・家事などの価値観を家族感で納得のいくラインで合わせること。

参加しても不安にならないように一家庭への金銭的な支援。

男性が参加したいと思える地域活動や居場所等のメニュー創設。

社会保険料の削減。保育料無償化。

ゆとりのある生活をできるだけ給与。

収入面の維持ができること。
 手取りを大幅に増やす。減税政策。
 育休を取りやすい環境作り、負担する社員に給料で還元するなど不公平感がなくなる環境。
 子どもの頃の家庭環境によると思う。 ex お手伝いをしていたか・・・など。
 男性が子どもを産めるようにならない限り無理。

5 地域活動について

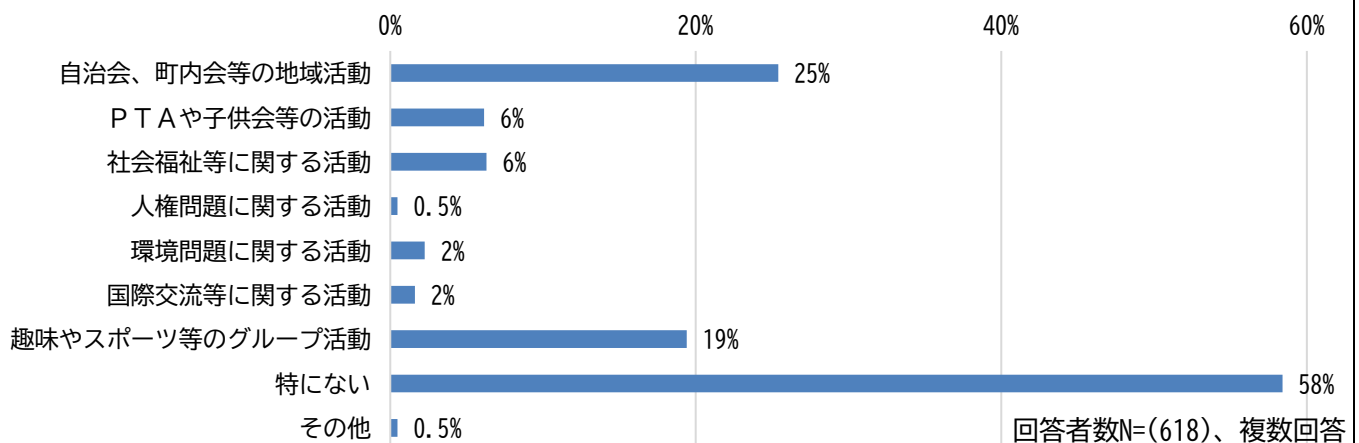
問 14 あなたは、いまどのような地域活動をしていますか。(〇は3つまで)

【単純集計】

- ・ 「特にない」と回答した人の割合が最も高く 58%であった。
- ・ 具体的な地域活動としては、「自治会、町内会等の地域活動」と回答した人の割合が 25%で最も高く、次いで「趣味やスポーツ等のグループ活動」が 19%となっていた。
- ・ 「自治会、町内会等の地域活動」と回答した人の割合は 25%で、R1 高松市調査の 42%に比べ減少している。今回の調査は R1 高松市調査に比べ若年層の回答者が多いことが影響していると考えられる。

【クロス集計】

- ・ 年代が上がるにつれ「自治会、町内会等の地域活動」と回答した人の割合が高くなる傾向が見られた。
- ・ 70 歳以上では「特にない」と回答した人の割合は 37%で、年代別では最も低かった。



■クロス集計表

	総数 (N=618)	性別			年代						比較 R1 調査 (N=973)
		男性 (N=247)	女性 (N=357)	答えた くない (N=14)	18～29 歳 (N=218)	30～39 歳 (N=121)	40～49 歳 (N=71)	50～59 歳 (N=77)	60～69 歳 (N=85)	70 歳以上 (N=46)	
自治会、町内会等の地域活動	25%	30%	22%	21%	6%	19%	37%	40%	45%	54%	42%
P T A や子ども会等の活動	6%	5%	7%	7%	1%	10%	17%	9%	2%	4%	13%
社会福祉等に関する活動	6%	7%	6%	7%	3%	5%	8%	9%	8%	15%	6%
人権問題に関する活動	0%	0.4%	1%		0.5%			1%		2%	1%
環境問題に関する活動	2%	3%	2%	7%	2%	1%	3%	5%	1%	2%	4%
国際交流等に関する活動	2%	2%	1%		2%	2%	1%	3%			2%
趣味やスポーツ等のグループ活動	19%	22%	18%	7%	17%	17%	18%	26%	19%	28%	23%
特にない	58%	53%	62%	64%	73%	60%	46%	47%	49%	37%	42%
その他	0.5%	1%							2%	2%	3%

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位

■その他の回答

水利組合。

四国遍路 世界遺産登録の応援。

自治会などの活動以外に何もしていない。

病気で入院中の為活動は休み中。

地域社会への支援として、日本赤十字社支部や共同募金会にささやかながら寄付をさせていただいております。

※問 14-1 は、問 14 で「**9. 特にない**」と答えた方にお聞きします。それ以外の方は問 15 に進んでください。

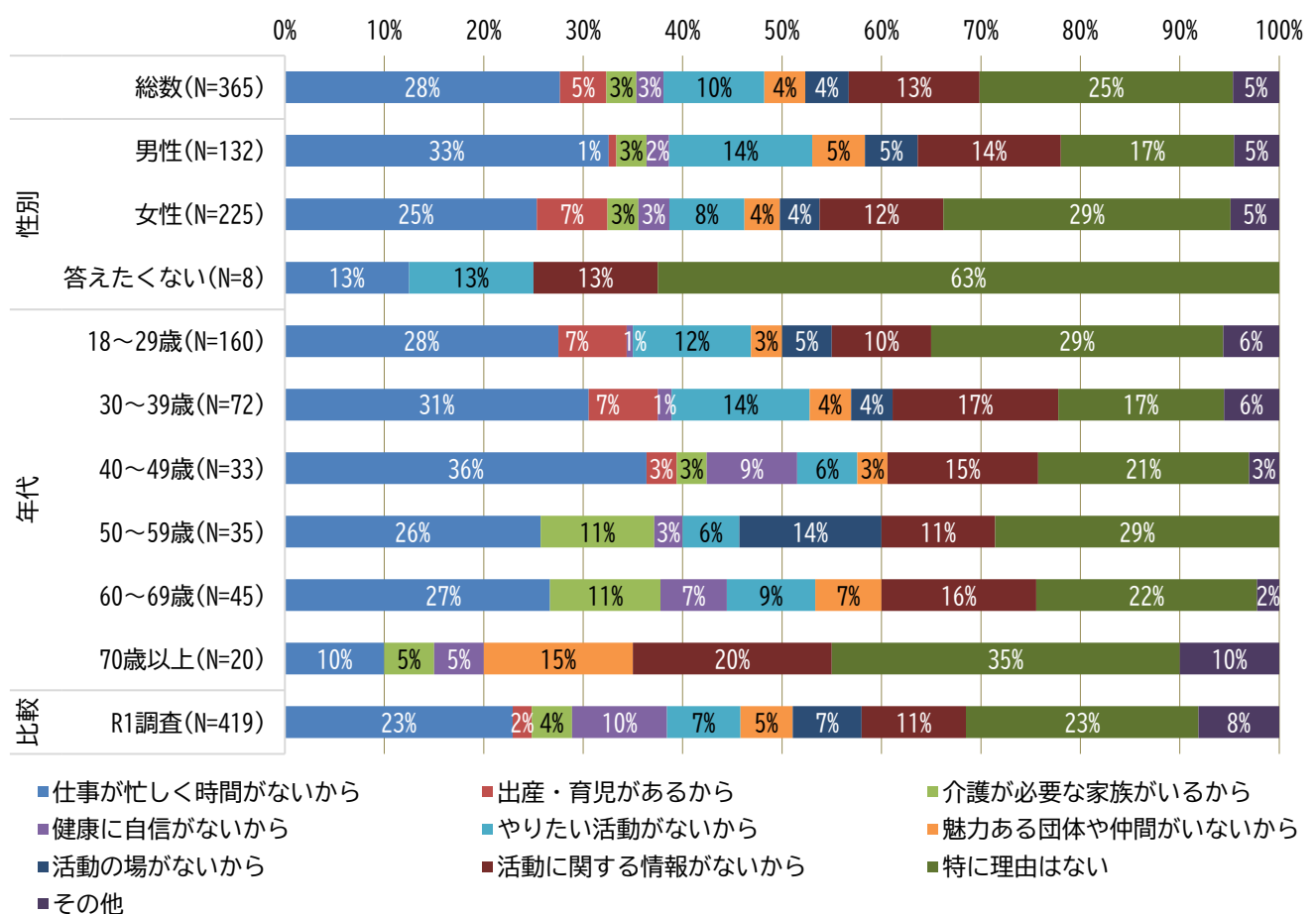
問 14-1 あなたがこうした地域活動に参加されていない理由は何ですか。(当てはまる番号 1 つに○)

【単純集計】

- ・ 地域活動に参加していない理由としては、「仕事が忙しく時間がないから」と回答した人の割合が最も高いが、「特に理由はない」も同程度だった。
- ・ 次いで、「やりたい活動がないから」及び「活動に関する情報がないから」と回答した人の割合が高かった。

【クロス集計】

- ・ 性別で比べると、男性は「仕事が忙しくて時間がないから」と回答した人の割合が高く、女性は「特に理由はない」と回答した人の割合が高かった。
- ・ 年代別に比べると、50～59 歳、60～69 歳では他の年代に比べて「介護が必要な家族がいるから」と回答した人の割合が高かった。また、50～59 歳では「活動の場がないから」が他の年代より高かった。



■その他の回答

現在、親が参加しているため。

妻がすべて担っている。

部活動や勉強などで忙しく 時間がとれないから。

高校生活での勉強と部活の両立で精一杯。また、大学受験を控えているため。

体力がなく余裕がない。

暇でないから。

自分の地域以外での活動を継続しているため。

学生でひとり暮らしであるため、参加できる期間、年数が限られており、ひとり暮らしということをそこまで他の人に伝えるのは少しはばかれるため。

引越してきて、地元ではないため

家族との時間を大切にしているから。

転居が多いため。

チャンスがなかったから。

高齢のため。

6 防災について

問 15 あなたは男女共同参画の視点を取り入れた防災活動・復興のために、何が必要だと思いますか。
(○は3つまで)

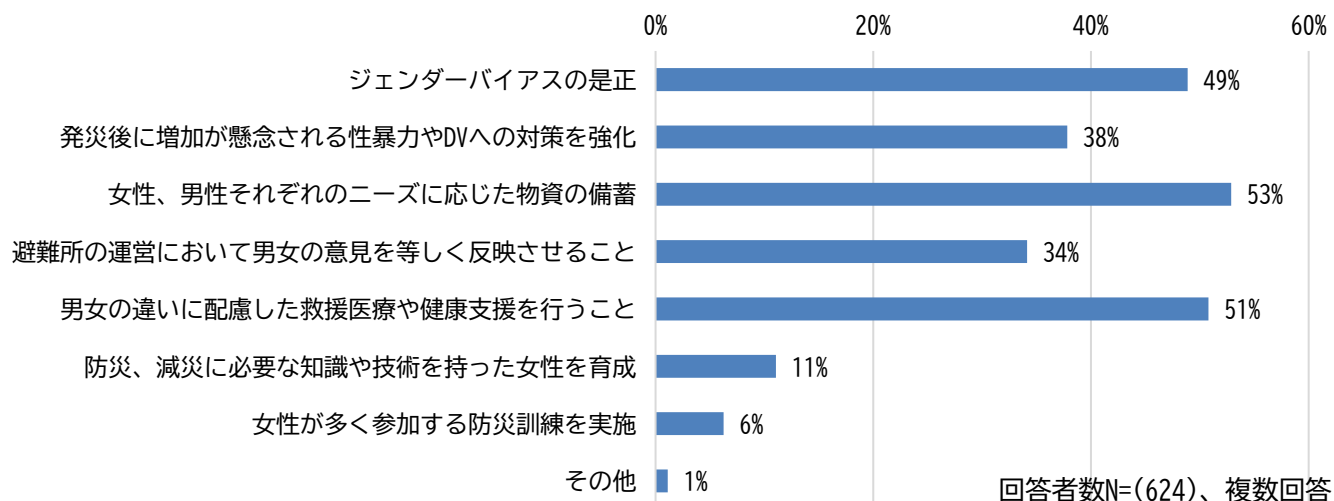
【単純集計】

- ・ 「女性、男性それぞれのニーズに応じた物資の備蓄」と回答した人の割合は 53%と最も高く、次いで「男女の違いに配慮した救援医療や健康支援を行うこと」が 51%となっており、性別に応じた対策が必要と考えられる。
- ・ 「女性が無償ケア労働（家庭内で行われる家事・育児・介護・看護など）を負担することを「当たり前」とする平常時からの固定的な性別役割分担意識（＝ジェンダーバイアス）の是正」（以下、ジェンダーバイアスの是正に省略）についても、49%の人が必要と回答しており、日頃から性別にとらわれない役割分担を行う必要がある。

【クロス集計】

- ・ 性別で比べると「ジェンダーバイアスの是正」と回答した人の割合は男性より 15%以上高く、性別による認識の差が生じている。
- ・ 年代別に比べると、「ジェンダーバイアスの是正」、「女性、男性それぞれのニーズに応じた物資の備蓄」、「男女の違いに配慮した救援医療や健康支援」と回答した人の割合は、各年代を通じて高かった。

■クロス集計表



	総数 (N=624)	性別			年代					
		男性 (N=249)	女性 (N=361)	答え ない たく ない	18～29 歳 (N=218)	30～39 歳 (N=121)	40～49 歳 (N=72)	50～59 歳 (N=77)	60～69 歳 (N=89)	70 歳 以上 (N=47)
ジェンダーバイアスの是正	49%	39%	56%	43%	48%	48%	51%	52%	49%	45%
発災後に増加が懸念される性暴力や DV への 対策を強化	38%	36%	39%	36%	49%	36%	39%	30%	31%	17%
女性、男性それぞれのニーズに応じた物資の 備蓄	53%	52%	53%	57%	58%	53%	57%	47%	47%	45%
避難所の運営において男女の意見を等しく反 映させること	34%	39%	31%	36%	27%	36%	29%	42%	40%	47%
男女の違いに配慮した救援医療や健康支援を 行うこと	51%	49%	52%	43%	54%	44%	33%	55%	58%	62%
防災、減災に必要な知識や技術を持った女性 を育成	11%	14%	9%		10%	10%	8%	12%	13%	19%
女性が多く参加する防災訓練を実施	6%	7%	6%		5%	5%	8%	5%	9%	9%
その他	1%	1%	1%	7%	1%	2%			2%	

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位

■その他の回答

子どもの備蓄もほしい。

男女の区別という考え方だけでは足りないと思う。LGBTQ等の時代。それぞれの意見が言える時代、それを受け入れられる社会、高松にならないと。

わからない。

香川は自然災害が少ない地域なので正直考えたことがない。

問 16 あなたは男女それぞれに特有の健康課題があることを知っていますか。

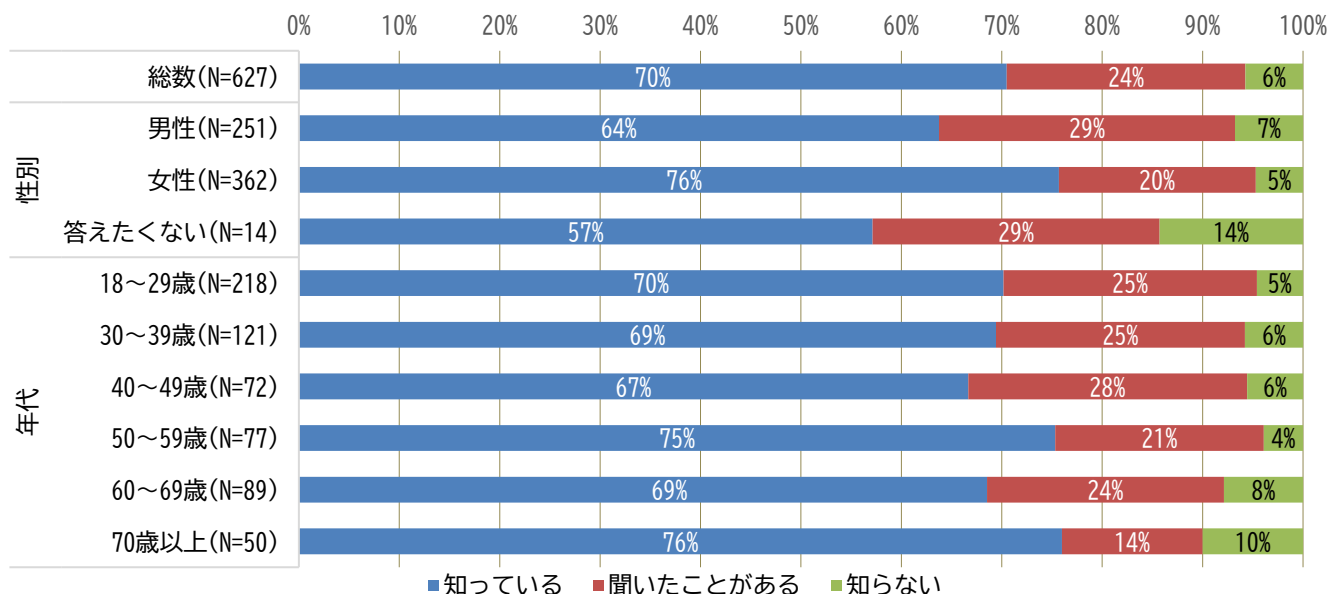
(当てはまる番号 1 つに○) ※男性：前立腺肥大症、膀胱がんなど、女性：子宮頸がん、PMS（月経前症候群）など

【単純集計】

- ・ 「知らない」と回答した人の割合は 6%であり、男女それぞれに特有の健康課題があることは、ある程度認知されていると考えられる。

【クロス集計】

- ・ 性別で比べると、「知っている」と回答した人の割合は、女性の方が男性より 10%以上高かった。
- ・ 年代別に比べると、「知らない」と回答した人の割合は、70 歳以上の方が他の年代より高かった。



7 健康について

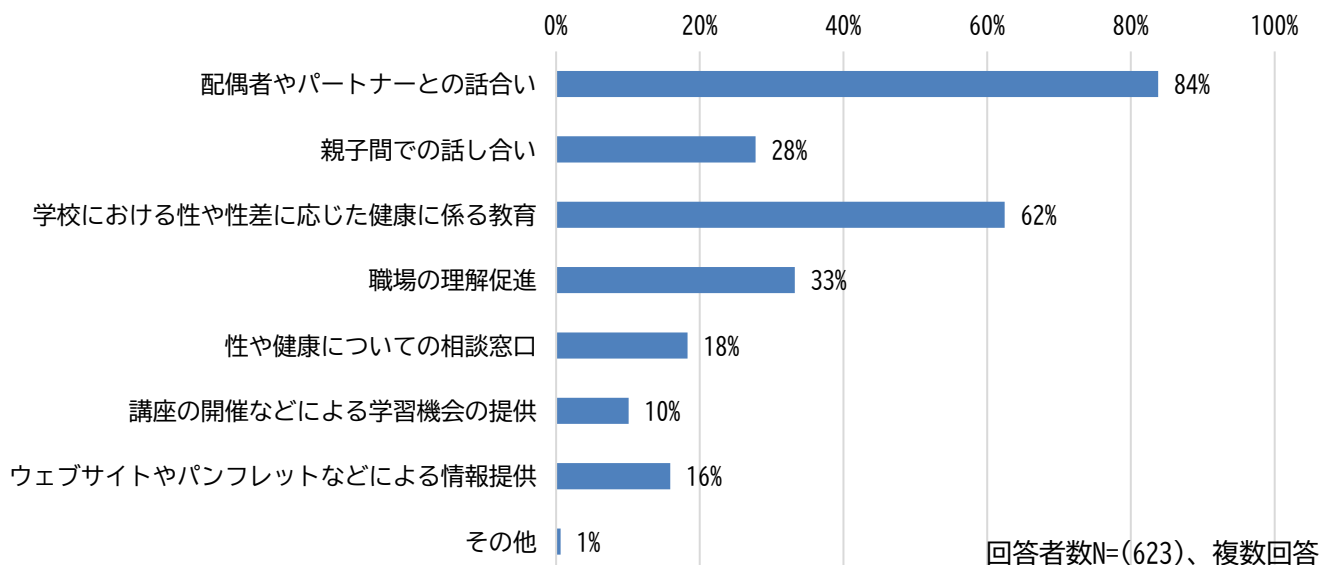
17 あなたは妊娠や出産、不妊、避妊、更年期、性感染症など、男女が互いの性差に応じた健康について理解し合うためには、何が必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【単純集計】

- ・ 「配偶者やパートナーとの話し合い」と回答した人の割合が最も高く 84%、次いで「学校における性や性差に応じた健康に係る教育」が 62%であった。
- ・ 「親子間での話し合い」と回答した人の割合は 28%にとどまっており、子どもへの性教育や性差による健康状態の違いについては、親子間よりも学校教育で行われることが必要とされている可能性がある。

【クロス集計】

- ・ 性別を答えたくないと回答した人、及び 70 歳以上の回答者では、「親子間での話し合い」を必要とする考え方が他の属性と比べて高い傾向にあった。



■クロス集計表

	総数(N=623)	性別			年代					
		男性(N=248)	女性(N=361)	答えたくない(N=14)	18～29歳(N=217)	30～39歳(N=121)	40～49歳(N=72)	50～59歳(N=76)	60～69歳(N=88)	70歳以上(N=49)
配偶者やパートナーとの話し合い	84%	83%	85%	64%	84%	87%	82%	82%	85%	80%
親子間での話し合い	28%	22%	31%	43%	24%	27%	31%	30%	26%	41%
学校における性や性差に応じた健康に係る教育	62%	58%	66%	43%	63%	69%	67%	54%	52%	67%
職場の理解促進	33%	29%	36%	29%	34%	32%	38%	34%	35%	20%
性や健康についての相談窓口	18%	20%	17%	14%	21%	18%	10%	20%	20%	12%
講座の開催などによる学習機会の提供	10%	13%	9%	7%	8%	9%	15%	5%	13%	18%
ウェブサイトやパンフレットなどによる情報提供	16%	18%	14%	21%	16%	11%	14%	20%	24%	12%
その他	1%	1%	1%			2%			1%	

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位

■その他の回答

生理体験、妊娠体験などのさらなる普及。
わからない。
YouTube やテレビでの CM 等により啓発を行う。
人それぞれじゃないかな。

8 暴力とハラスメントについて

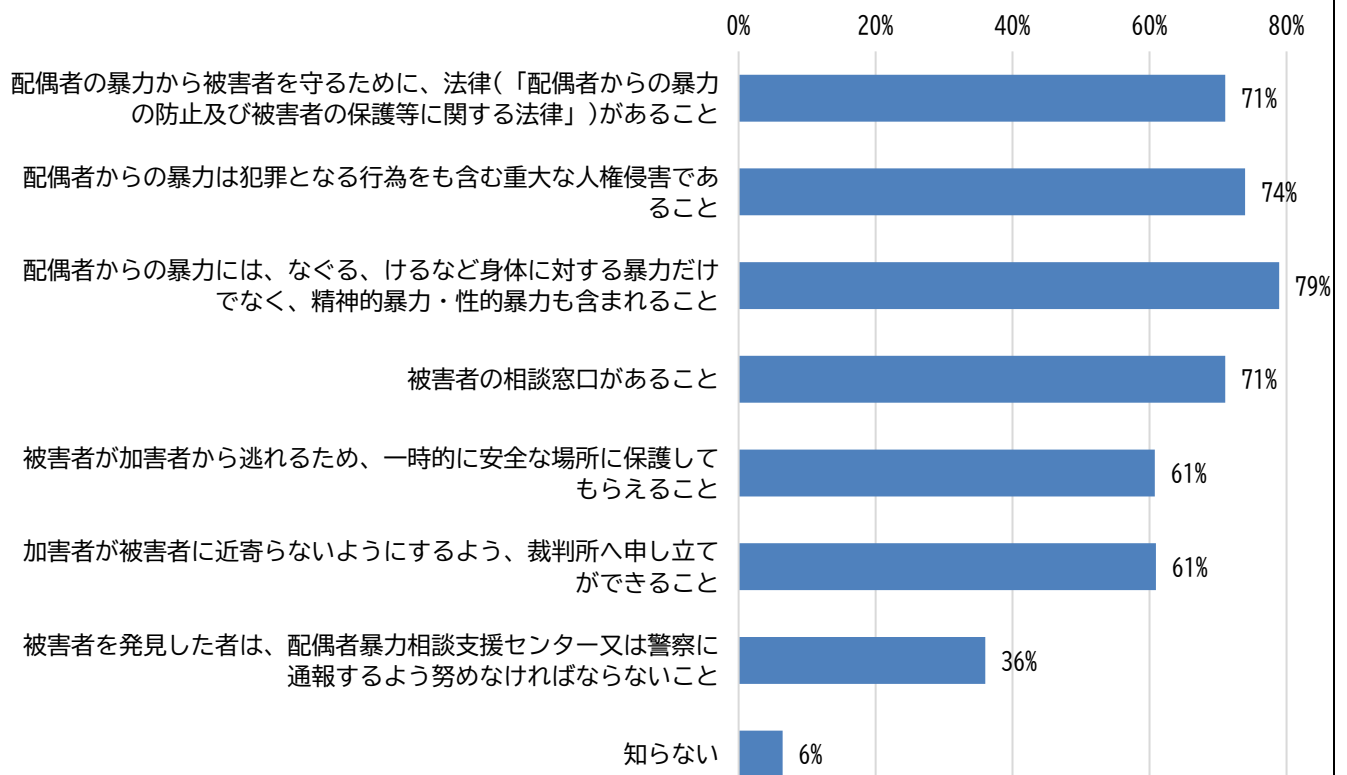
問 18 あなたは、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関して、次のことを知っていますか。ここの「配偶者」には、婚姻届を出していない事実婚や別居中の夫婦、元配偶者も含まれます。(当てはまる番号すべてに○)

【単純集計】

- ほとんどの項目で、「知っている」と回答した人の割合が 60%を超えていた。
- 「被害者を発見した者は、配偶者暴力相談支援センター又は警察に通報するよう努めなければならないこと」について知っている回答した人の割合は 36%と他の項目と比べて極めて低く、現在の暴力被害者の保護状況に影響している可能性がある。

【クロス集計】

- 性別による大きな差は見られなかった。
- 年代別に比べると、50～59 歳では「知らない」以外の項目について、他の年代よりも「知っている」と回答した人の割合が高かった。



回答者数N=(622)、複数回答

■クロス集計表

	総数 (N=622)	性別			年代						比較
		男性 (N=246)	女性 (N=362)	答え たくない (N=14)	18～29歳 (N=217)	30～39歳 (N=121)	40～49歳 (N=72)	50～59歳 (N=77)	60～69歳 (N=88)	70歳以上 (N=47)	R1調査 (N=942)
配偶者の暴力から被害者を守るために、法律（「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」）があること	71%	71%	71%	71%	63%	75%	76%	84%	73%	66%	50%
配偶者からの暴力は犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であること	74%	72%	76%	50%	67%	77%	72%	84%	76%	79%	41%
配偶者からの暴力には、なぐる、けるなど身体に対する暴力だけでなく、精神的暴力・性的暴力も含まれること	79%	76%	82%	57%	72%	81%	79%	92%	83%	77%	69%
被害者の相談窓口があること	71%	66%	75%	64%	65%	70%	75%	83%	76%	66%	29%
被害者が加害者から逃れるため、一時的に安全な場所に保護してもらえること	61%	55%	65%	50%	49%	59%	72%	79%	67%	62%	38%
加害者が被害者に近寄らないようにするよう、裁判所へ申し立てができること	61%	60%	63%	36%	50%	64%	68%	78%	65%	55%	24%
被害者を発見した者は、配偶者暴力相談支援センター又は警察に通報するよう努めなければならないこと	36%	37%	35%	36%	32%	38%	28%	48%	40%	34%	6%
知らない	6%	6%	6%	14%	10%	6%	6%	3%	3%	4%	7%

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位

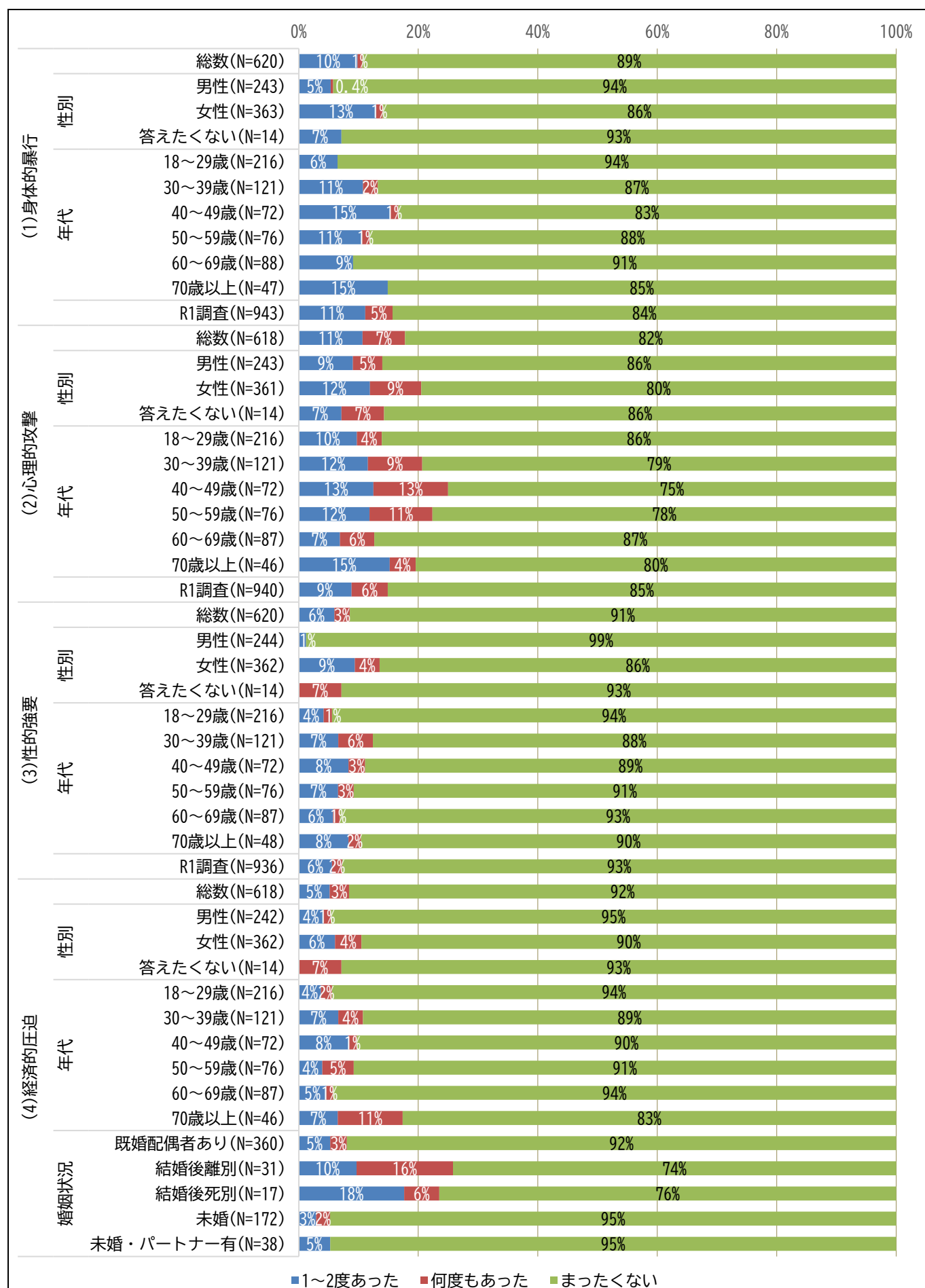
問 19 あなたはこれまでに、あなたの配偶者や恋人などから次のようなことをされたことがありますか。
(それぞれ、当てはまる番号1つに○)

【単純集計】

- ・ 4つの被害について、少なくとも10%前後の人が被害経験があったと回答している。特に「(2) 心理的攻撃」は2割近くの被害経験者がいる。

【クロス集計】

- ・ 性別で比べると、女性の方が全項目において被害経験が高い傾向にある。「(3)性的強要」を受けた経験があったと回答した人の割合は、女性で13%に上っており、男性との差が大きい。
- ・ 年代別に比べると「(1)身体的暴行」は、30～39歳、40～49歳及び70歳以上において被害経験があったと回答した人の割合が高かった。
- ・ 「(2) 心理的攻撃」は、30～39歳、40～49歳、50～59歳、及び70歳以上において被害経験あったと回答した人の割合が高い。特に40～49歳では13%が「何度もあった」と回答している。
- ・ 「(4) 経済的圧迫」は、特に70歳以上で特に高く、「何度もあった」と回答した人の割合が11%にも上った。
- ・ 婚姻状況別に比べると、離別、死別している人が「(4) 経済的圧迫」について被害を経験したことがあったと回答した人の割合が約25%に達する。被害経験が婚姻関係を解消する一因となった可能性に加え、当時は自覚できなかったものの、その後の社会的認識の高まりなどを通じて、時間をおいて被害を受けていたことを認識した結果の可能性も考えられる。



※問 19-1 は、問 19 で 1 つでも「1. 1～2 度あった」又は「2. 何度もあった」と答えた方にお聞きします。それ以外の方は問 20 に進んでください。

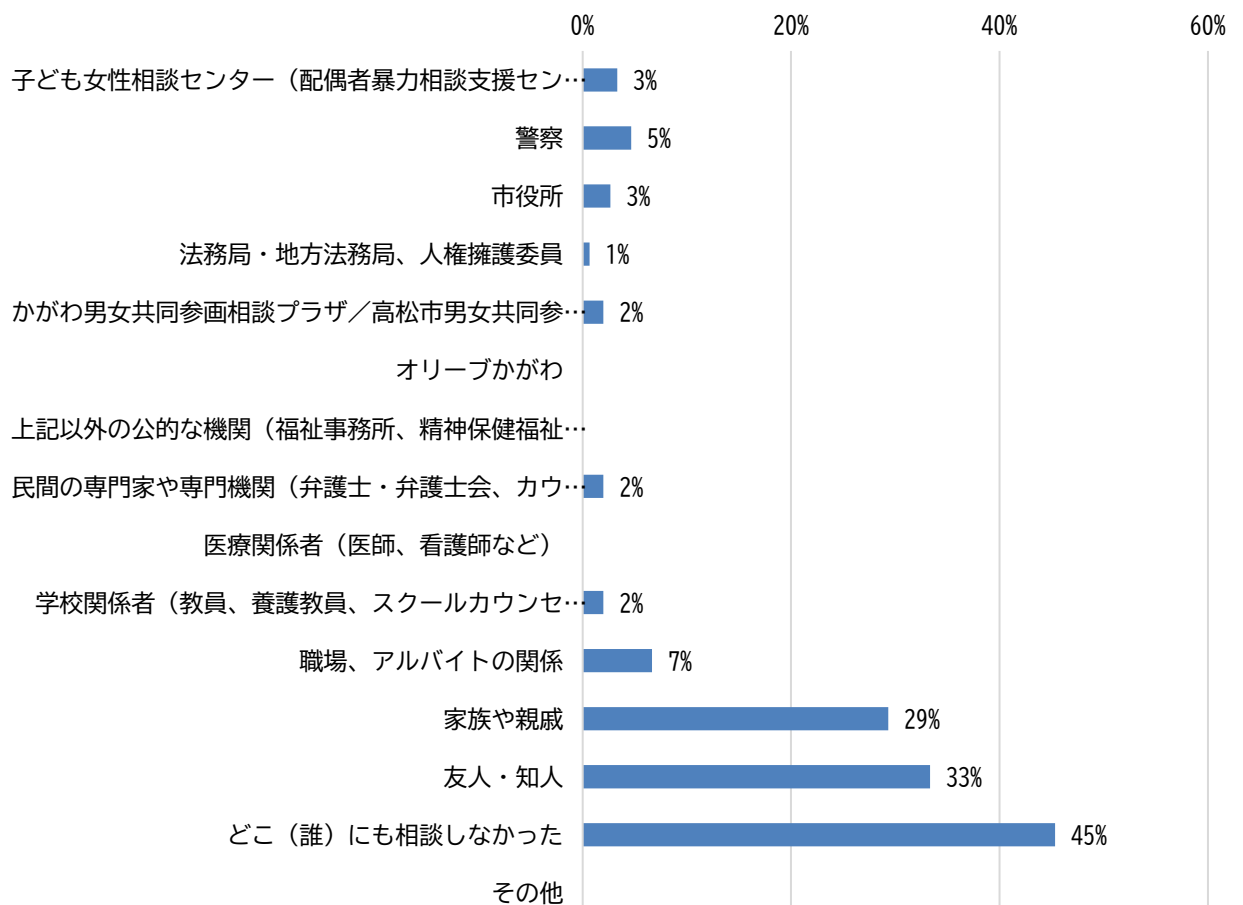
問 19-1 あなたは、あなたの配偶者や恋人などから受けたそのような行為について、誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。(当てはまる番号すべてに○)

【単純集計】

- ・ 「どこ（誰）にも相談しなかった」と回答した人の割合が最も高く 45%であった。次いで「友人・知人」が 33%、「家族や親戚」が 29%であった。
- ・ 「子ども女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）」、「警察」、「市役所」、「法務局・地方法務局、人権擁護委員」、「かがわ男女共同参画相談プラザ／高松市男女共同参画センター」、「民間の専門家や専門機関（弁護士・弁護士会、カウンセラー・カウンセリング機関など）」、「学校関係者（教員、養護教員、スクールカウンセラーなど）」へ相談したと回答した人の割合はそれぞれ 5%未満と極めて少なかった。
- ・ 「オリーブかがわ」、「上記以外の公的な機関（福祉事務所、精神保健福祉センターなど）」、「医療関係者（医師、看護師など）」と回答した人はいなかった。

【クロス集計】

- ・ 性別で比べると、大きな差は見られなかった。
- ・ 年代別に比べると、70 歳以上は「どこ（誰）にも相談しなかった」と回答した人の割合は、他の年代より少ない一方、「警察」や「かがわ男女共同参画相談プラザ／高松市男女共同参画センター」と回答した人の割合は他の年代よりも高い。
- ・ 「職場、アルバイトの関係」と回答した人は、18～29 歳、30～39 歳、40～49 歳に限られる。



回答者数N=(150)、複数回答

■クロス集計表

	総数(N=150)	性別			年代						比較
		男性(N=39)	女性(N=109)	答えたくなく(N=2)	18～29 歳(N=39)	30～39 歳(N=34)	40～49 歳(N=24)	50～59 歳(N=20)	60～69 歳(N=16)	70 歳以上(N=17)	R1 調査(N=233)
子ども女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）	3%	5%	3%		5%	3%	8%				1%
警察	5%	5%	5%		5%	6%		5%		12%	5%
市役所	3%	3%	3%			3%	4%		6%	6%	1%
法務局・地方法務局、人権擁護委員	1%	3%								6%	0.4%
かがわ男女共同参画相談プラザ／高松市男女共同参画センター	2%	3%	1%	50%		3%				12%	1%
オリーブかがわ											
上記以外の公的な機関 （福祉事務所、精神保健福祉センターなど）											0.4%
民間の専門家や専門機関 （弁護士・弁護士会、カウンセラー・カウンセリング機関など）	2%		3%			3%	4%			6%	1%
医療関係者（医師、看護師など）											2%
学校関係者（教員、養護教員、スクールカウンセラーなど）	2%	3%	2%		5%	3%					0.4%
職場、アルバイトの関係	7%	5%	7%		5%	15%	13%				
家族や親戚	29%	23%	32%		31%	24%	29%	35%	19%	41%	26%
友人・知人	33%	33%	34%		28%	35%	46%	40%	19%	29%	24%
どこ（誰）にも相談しなかった	45%	54%	42%	50%	44%	50%	42%	40%	63%	35%	48%
その他											3%

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位

■その他の回答：回答無し

※問 19-2 は、問 19-1 で「14. どこ（誰）にも相談しなかった」と答えた方にお聞きします。それ以外の方は問 20 に進んでください。

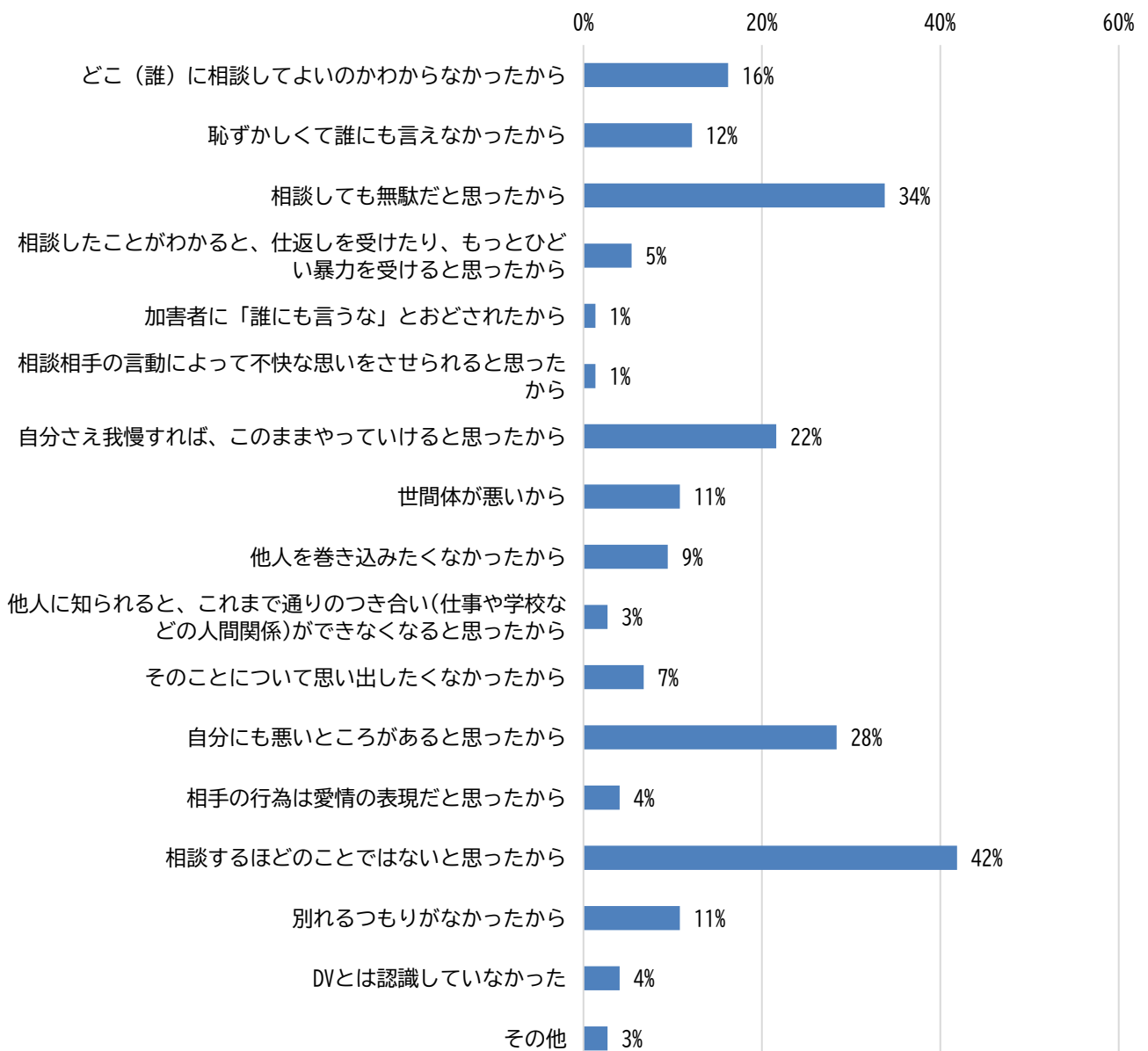
問 19-2 なぜ、どこ（誰）にも相談しなかったのですか。（〇は5つまで）

【単純集計】

- ・ 「相談するほどのことではないと思ったから」と回答した人の割合が最も高く 42%、次いで「相談しても無駄だと思ったから」が 34%となっており、相談すること自体に対する後ろ向きの印象を示す回答が上位を占めた。
- ・ 「自分にも悪いところがあると思ったから」と回答した人の割合は 28%、「自分さえ我慢すれば、このままやっていけると思ったから」は 22%となっており、被害を自分の中に抱え込む傾向をうかがわせる項目が 3、4 番目に多かった。

【クロス集計】

- ・ 「相談しても無駄だと思ったから」と回答した人の割合は女性及び、18～29 歳、50～59 歳、60～69 歳、70 歳以上において高かった。



回答者数N=(74)、複数回答

■クロス集計表

	総数(N=74)	性別			年代						比較 E調査(N=134)
		男性(N=23)	女性(N=50)	答えたくない(N=1)	18～29歳(N=18)	30～39歳(N=17)	40～49歳(N=12)	50～59歳(N=9)	60～69歳(N=10)	70歳以上(N=8)	
どこ（誰）に相談してよいのかわからなかったから	16%	13%	16%	100%	17%	18%	33%		10%	13%	4%
恥ずかしくて誰にも言えなかったから	12%	17%	10%		17%		17%	22%	20%		15%
相談しても無駄だと思ったから	34%	22%	40%		56%	18%	17%	44%	30%	38%	25%
相談したことがわかって、仕返しを受けたり、もっとひどい暴力を受けると思ったから	5%		8%		11%				10%	13%	7%
加害者に「誰にも言うな」とおどされたから	1%		2%		6%						
相談相手の言動によって不快な思いをさせられると思ったから	1%		2%				8%				2%
自分さえ我慢すれば、このままやっていけると思ったから	22%	17%	24%		28%	12%	17%	33%	10%	38%	23%
世間体が悪いから	11%	9%	12%		11%		17%	11%	30%		7%
他人を巻き込みたくなかったから	9%	9%	10%		6%	18%	17%	11%			5%
他人に知られると、これまで通りの付き合い(仕事や学校などの人間関係)ができなくなると思ったから	3%	4%	2%					11%	10%		4%
そのことについて思い出したくなかったから	7%	4%	8%		17%				20%		7%
自分にも悪いところがあると思ったから	28%	35%	26%		33%	18%	50%	11%	20%	38%	25%
相手の行為は愛情の表現だと思ったから	4%	4%	4%		6%	6%	8%				4%
相談するほどのことではないと思ったから	42%	39%	44%		39%	47%	33%	56%	30%	50%	34%
別れるつもりがなかったから	11%	9%	12%		11%	6%	17%		10%	25%	
DVとは認識していなかった	4%		6%		6%		8%	11%			
その他	3%	4%	2%			6%			10%		5%

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位

■その他の回答

行政では出口が無いとわかっていると相談しようがないかもしれない。

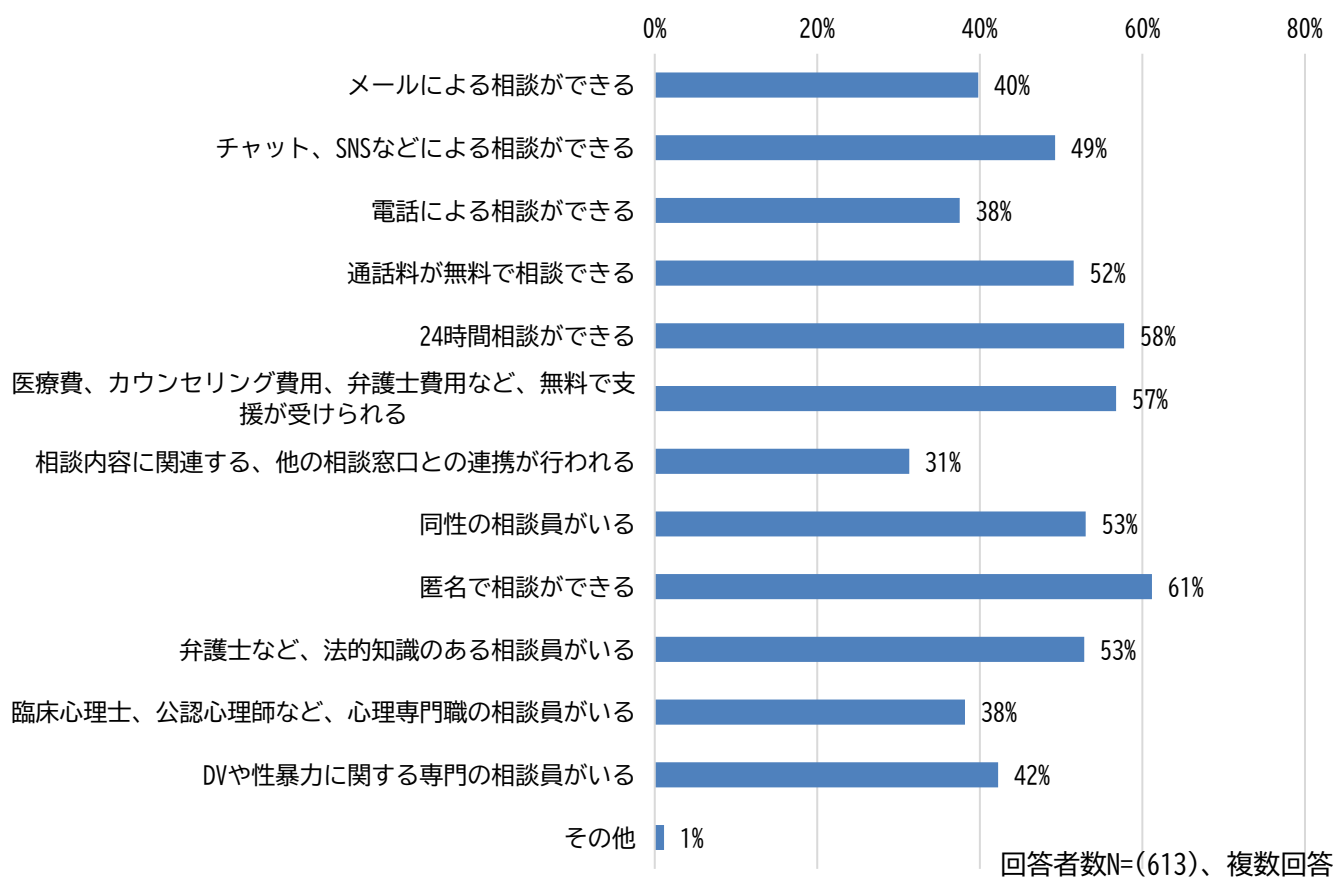
問 20 DV や性暴力の被害やそれに関する悩みを相談できる窓口などで配慮してほしいと思うことはありますか。(当てはまる番号すべてに○)

【単純集計】

- ・ 「匿名で相談ができる」と回答した人の割合が最も高く 61%であった。次いで、「24 時間相談ができる」が 58%、「医療費、カウンセリング費用、弁護士費用など、無料で支援が受けられる」が 57%となっていた。

【クロス集計】

- ・ 「匿名で相談ができる」と回答した人の割合は、性別や年代別にかかわらず共通で回答者の割合が高かった。
- ・ 60～69 歳及び、70 歳以上では、「電話による相談ができる」と回答した人の割合が他の年代よりも高かった。



■クロス集計表

	総数 (N=613)	性別			年代						比較
		男性 (N=243)	女性 (N=366)	答えたくない (N=4)	18～29歳 (N=218)	30～39歳 (N=121)	40～49歳 (N=72)	50～59歳 (N=77)	60～69歳 (N=86)	70歳以上 (N=39)	R6国(N=2673)
メールによる相談ができる	40%	41%	39%	50%	39%	38%	46%	35%	48%	33%	36%
チャット、SNSなどによる相談ができる	49%	46%	52%	50%	61%	52%	47%	48%	30%	23%	34%
電話による相談ができる	38%	41%	35%	36%	28%	32%	32%	39%	65%	54%	45%
通話料が無料で相談できる	52%	49%	54%	36%	51%	51%	51%	51%	53%	51%	55%
24時間相談ができる	58%	49%	64%	50%	60%	61%	58%	57%	51%	51%	64%
医療費、カウンセリング費用、弁護士費用など、無料で支援が受けられる	57%	51%	60%	57%	56%	55%	51%	61%	64%	54%	57%
相談内容に関連する、他の相談窓口との連携が行われる	31%	28%	33%	36%	29%	26%	22%	42%	42%	36%	35%
同性の相談員がいる	53%	44%	59%	50%	59%	50%	60%	58%	44%	28%	44%
匿名で相談ができる	61%	53%	67%	57%	62%	62%	65%	65%	60%	41%	54%
弁護士など、法的知識のある相談員がいる	53%	47%	57%	50%	47%	47%	54%	70%	57%	56%	51%
臨床心理士、公認心理師など、心理専門職の相談員がいる	38%	30%	44%	36%	36%	37%	38%	47%	42%	31%	38%
DVや性暴力に関する専門の相談員がいる	42%	34%	48%	50%	41%	37%	43%	55%	44%	36%	45%
その他	1%	2%	1%	7%	1%	2%	1%			3%	

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位、■：4位、■：5位

■その他の回答

地域に関係なく必要な配慮が平等に受けられるといいと思う。

教育機関や病院、その他公的機関にかかわらず人が立ち入りやすい施設での窓口案内だったり相談員の配置をし、相談者自身の抵抗感を無くすこと。

話を聞くだけでは意味ないので、その先で窓口は何ができるのか、出口のない相談に対してどんな手段で対応するのかもっと周知しないと無駄とってる人は相談しないでしょう。

警察に直通する仕組み。

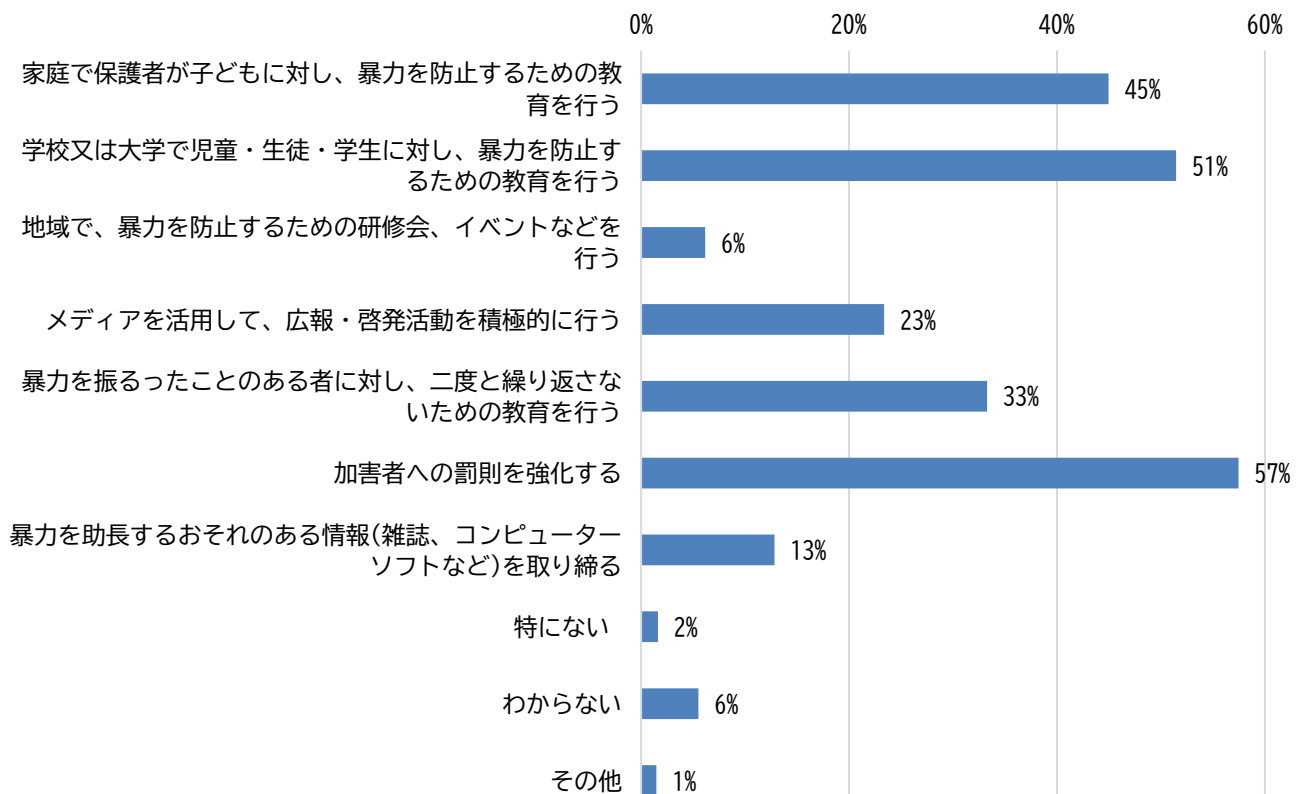
問 21 男女間における暴力を防止するには、何が必要だと考えますか。(〇は3つまで)

【単純集計】

- ・ 「加害者への罰則を強化する」と回答した人の割合が最も高く 57%で、次いで「学校又は大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う」が 51%、「家庭で保護者が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う」が 45%となっていた。

【クロス集計】

- ・ 性別による大きな差は見られなかった。
- ・ 年代別に比べると、59 歳以下では「加害者への罰則を強化する」と回答した人の割合が高かった。
- ・ 60 歳～69 歳では「家庭で保護者が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う」と回答した人の割合が高く、70 歳以上では、「学校又は大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う」と回答した人の割合が高かった。



回答者数N=(616)、複数回答

■クロス集計表

	総数 (N=16)	性別			年代						比較
		男性 (N=24)	女性 (N=35)	答え たくない (N=14)	18～29 歳 (N=21)	30～39 歳 (N=12)	40～49 歳 (N=7)	50～59 歳 (N=7)	60～69 歳 (N=8)	70 歳以上 (N=4)	R1 調査 (N=95)
家庭で保護者が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う	45%	46%	44%	43%	46%	41%	47%	44%	53%	33%	
学校又は大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う	51%	50%	53%	36%	45%	55%	54%	51%	51%	72%	49%
地域で、暴力を防止するための研修会、イベントなどを行う	6%	6%	6%	7%	6%	4%	4%	5%	14%	5%	13%
メディアを活用して、広報・啓発活動を積極的に行う	23%	24%	23%	14%	23%	22%	17%	17%	34%	30%	30%
暴力を振るったことのある者に対し、二度と繰り返さないための教育を行う	33%	33%	33%	36%	32%	33%	33%	44%	30%	30%	30%
加害者への罰則を強化する	57%	55%	60%	29%	62%	58%	67%	69%	38%	40%	54%
暴力を助長するおそれのある情報(雑誌、コンピューターソフトなど)を取り締まる	13%	10%	15%	14%	8%	7%	15%	18%	23%	19%	23%
特になし	2%	2%	2%		1%	2%		1%	2%	2%	2%
わからない	6%	5%	6%	14%	7%	6%	4%	3%	7%	5%	
その他	1%	2%	1%		1%	3%	1%		1%		3%

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位

■その他の回答

幼少期からの児童虐待の防止とケア。適切な養育環境をすべての子どもたちに。
お互いが近くなりすぎないようにするためにはどうしたらいいのか考え、伝える。
教育ではなく、悪意ある暴力に対して罰則を厳しく行うべき。ある程度強めの暴力に対しての罰則をつけることで防止策になる。
被害者をかくまうのではなく、加害者を更生させる施設を整える。
女性も強くなる。金銭的にも 自立すること。そのために食事をすること。
ストレスケアをする制度作り。
毎回軽い暴力でも裁判所にきちんと連れて行って社会的にまずいという認識を持たせる。
暴力を振るわれていた場合、加害者から離れる措置が簡単に可能な環境を作れること。
学校内の暴力行為は申し出る窓口がないと感じていた。程度により、刑事告発できることを教えてほしい。

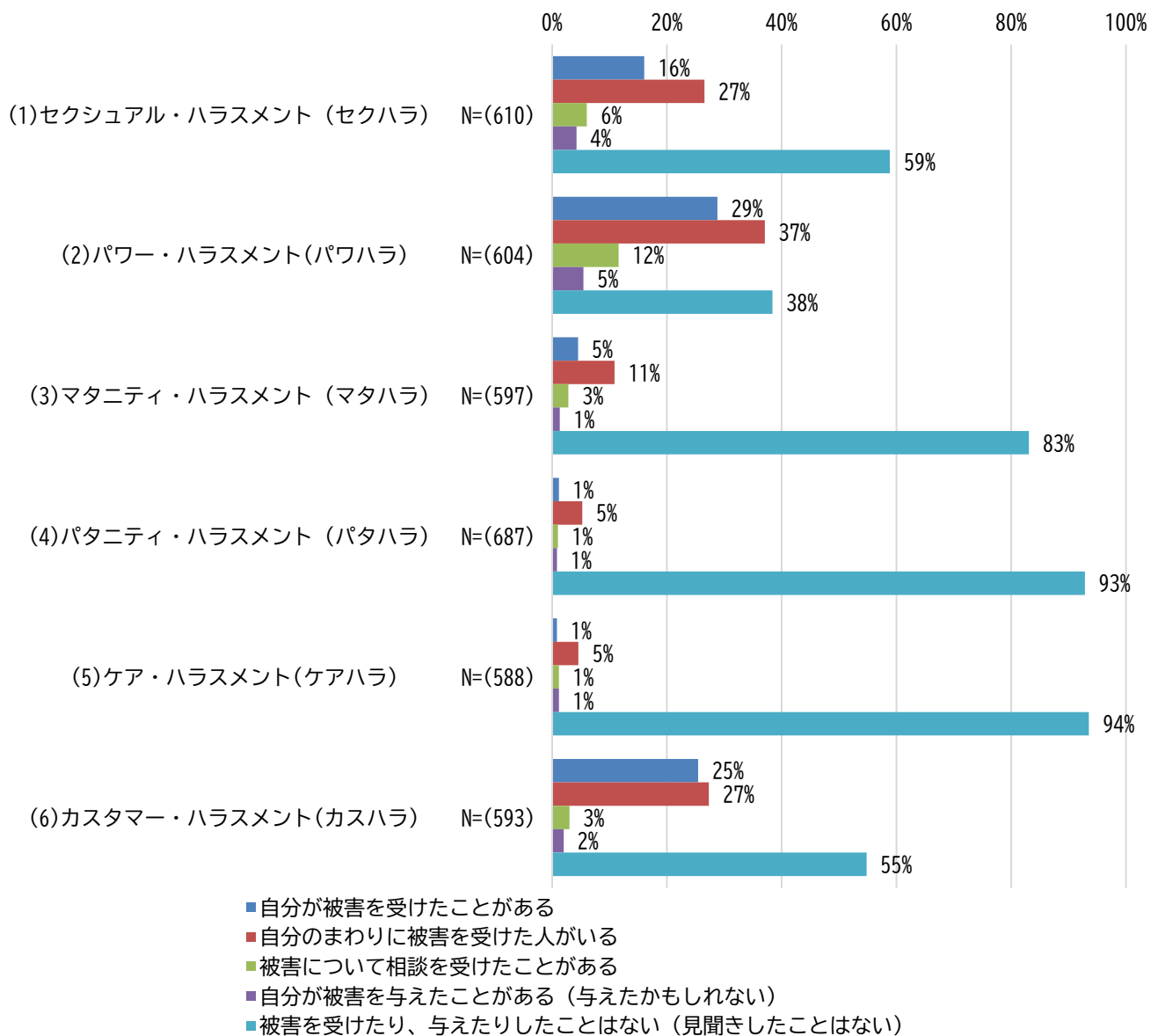
問 22 あなたは、次の(1)から(6)までの行為について経験したり、身近で見聞きしたりしたことがありますか。(それぞれ、当てはまる番号3つまで○)

【単純集計】

- ・ 「(1)セクハラ」「(2)パワハラ」「(6)カスハラ」は、「自分が被害を受けたことがある」、又は「自分のまわりに被害を受けた人がいる」と回答した人が一定数いた。
- ・ 「(3)マタハラ」、「(4)パタハラ」「(5)ケアハラ」と回答した人の割合は多くはないものの、比較的最近言われるようになったハラスメントであることから、被害が潜在化している可能性がある。

【クロス集計】

- ・ 「(1)セクハラ」について性別で比べると、女性の方が「自分が被害を受けたことがある」と回答した人の割合が高かった。また男性の方が、「自分が被害を与えたことがある（与えたかもしれない）」と回答した人の割合が高かった。
- ・ 「(2) パワハラ」について性別による差は見られなかった。年代別に比べると、30～39 歳、40～49 歳、50～59 歳は他の年代に比べて「自分が被害を受けたことがある」、また、「自分のまわりで被害を受けた人がある」と回答した人の割合が高かった。
- ・ 「(3) マタハラ」について性別で比べると、女性の方が「自分が被害を受けたことがある」、「自分のまわりに被害を受けた人がある」と回答した人の割合が高かった。
- ・ 「(4)パタハラ」について性別による差は見られなかった。年代別に比べると、30～39 歳では他の年代に比べて「自分のまわりで被害を受けた人がある」と回答した人の割合が高かった。
- ・ 「(5)ケアハラ」について、性別や年齢別での差は見られなかった。
- ・ 「(6)カスハラ」について、性別による大きな差は見られないが、男性の方が「自分が被害を受けたことがある」、「自分のまわりに被害を受けた人がある」と回答した人の割合が女性より若干高かった。年代別に比べると、30～39 歳、40～49 歳では他の年代に比べて「自分が被害を受けたことがある」と回答した人の割合が高かった。



■クロス集計表

(1)セクシュアル・ハラスメント (セクハラ)	総数(N=610)	性別			年代						比較
		男性(N=239)	女性(N=357)	答えたくない(N=14)	18～29歳(N=217)	30～39歳(N=120)	40～49歳(N=72)	50～59歳(N=75)	60～69歳(N=85)	70歳以上(N=41)	R1調査(N=923)
自分が被害を受けたことがある	14%	4%	21%	6%	13%	16%	18%	21%	9%	9%	10%
自分のまわりに被害を受けた人がある	24%	28%	21%	11%	22%	29%	33%	20%	22%	13%	19%
被害について相談を受けたことがある	5%	7%	4%	11%	4%	8%	6%	6%	3%	9%	6%
自分が被害を与えたことがある（与えたかもしれない）	4%	9%	0.5%	6%	3%	3%	2%	2%	8%	9%	2%
被害を受けたり、与えたりしたことはない（見聞きしたことはない）	53%	52%	53%	67%	58%	45%	40%	50%		62%	62%

(2)パワー・ハラスメント (パワハラ)	総数(N=604)	性別			年代						比較
		男性(N=239)	女性(N=352)	答えたくない(N=13)	18～29歳(N=216)	30～39歳(N=119)	40～49歳(N=71)	50～59歳(N=76)	60～69歳(N=84)	70歳以上(N=38)	R1調査(N=922)
自分が被害を受けたことがある	29%	31%	28%	8%	22%	39%	45%	30%	25%	13%	22%
自分のまわりに被害を受けた人がある	37%	38%	37%	31%	31%	43%	49%	53%	27%	24%	28%
被害について相談を受けたことがある	12%	13%	11%		7%	13%	15%	20%	11%	11%	7%
自分が被害を与えたことがある（与えたかもしれない）	5%	8%	4%	8%	2%	5%	7%	3%	11%	18%	4%
被害を受けたり、与えたりしたことはない（見聞きしたことはない）	38%	36%	39%	69%	54%	28%	13%	21%	46%	50%	48%

(3)マタニティ・ハラスメント (マタハラ)	総数(N=597)	性別			年代						比較
		男性(N=233)	女性(N=350)	答えたくない(N=14)	18～29歳(N=214)	30～39歳(N=120)	40～49歳(N=71)	50～59歳(N=75)	60～69歳(N=80)	70歳以上(N=37)	R1調査(N=904)
自分が被害を受けたことがある	5%	1%	7%		3%	8%	7%	3%	3%	5%	2%
自分のまわりに被害を受けた人がある	11%	7%	13%	14%	9%	16%	13%	9%	8%	11%	8%
被害について相談を受けたことがある	3%	2%	4%		3%	3%	1%	4%		8%	2%
自分が被害を与えたことがある（与えたかもしれない）	1%	2%	1%		0.5%	2%	3%	1%	1%	3%	1%
被害を受けたり、与えたりしたことはない（見聞きしたことはない）	83%	89%	79%	86%	88%	74%	79%	84%	90%	76%	88%

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位

(4)パタニティ・ハラスメント (パタハラ)	総数(N=587)	性別			年代						比較
		男性(N=231)	女性(N=343)	答えたべし(N=13)	18～29歳(N=214)	30～39歳(N=118)	40～49歳(N=70)	50～59歳(N=75)	60～69歳(N=78)	70歳以上(N=32)	R1調査(N=884)
自分が被害を受けたことがある	1%	1%	1%		1%		1%	1%	1%	3%	1%
自分のまわりに被害を受けた人がある	5%	6%	5%	8%	6%	9%	4%	3%	4%		3%
被害について相談を受けたことがある	1%	1%	1%		0.5%	3%		1%		3%	1%
自分が被害を与えたことがある(与えたかもしれない)	1%	2%	0.3%		1%		1%		1%	3%	0.2%
被害を受けたり、与えたりしたことはない(見聞きしたことはない)	93%	91%	94%	92%	93%	89%	96%	96%	94%	91%	96%

(5)ケア・ハラスメント (ケアハラ)	総数(N=588)	性別			年代						
		男性(N=229)	女性(N=346)	答えたべし(N=13)	18～29歳(N=214)	30～39歳(N=119)	40～49歳(N=70)	50～59歳(N=74)	60～69歳(N=78)	70歳以上(N=33)	
自分が被害を受けたことがある	1%	1%	1%		1%	1%	1%			3%	
自分のまわりに被害を受けた人がある	5%	4%	4%	23%	4%	5%	6%	3%	5%	9%	
被害について相談を受けたことがある	1%	1%	1%		1%	1%			1%	6%	
自分が被害を与えたことがある(与えたかもしれない)	1%	2%	1%	8%	0.5%	2%	1%	1%	1%	3%	
被害を受けたり、与えたりしたことはない(見聞きしたことはない)	94%	94%	94%	77%	95%	93%	91%	96%	94%	85%	

(6)カスタマー・ハラスメント (カスハラ)	総数(N=593)	性別			年代						
		男性(N=232)	女性(N=347)	答えたべし(N=14)	18～29歳(N=213)	30～39歳(N=120)	40～49歳(N=71)	50～59歳(N=75)	60～69歳(N=80)	70歳以上(N=34)	
自分が被害を受けたことがある	25%	29%	24%		26%	29%	37%	21%	18%	15%	
自分のまわりに被害を受けた人がある	27%	31%	26%	14%	26%	32%	32%	31%	25%	9%	
被害について相談を受けたことがある	3%	5%	2%		3%	3%	4%	5%	1%	3%	
自分が被害を与えたことがある(与えたかもしれない)	2%	2%	1%	14%	0.5%	1%	6%		5%	6%	
被害を受けたり、与えたりしたことはない(見聞きしたことはない)	55%	50%	57%	79%	58%	46%	38%	56%	66%	71%	

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位

9 困難な問題に直面する女性等について

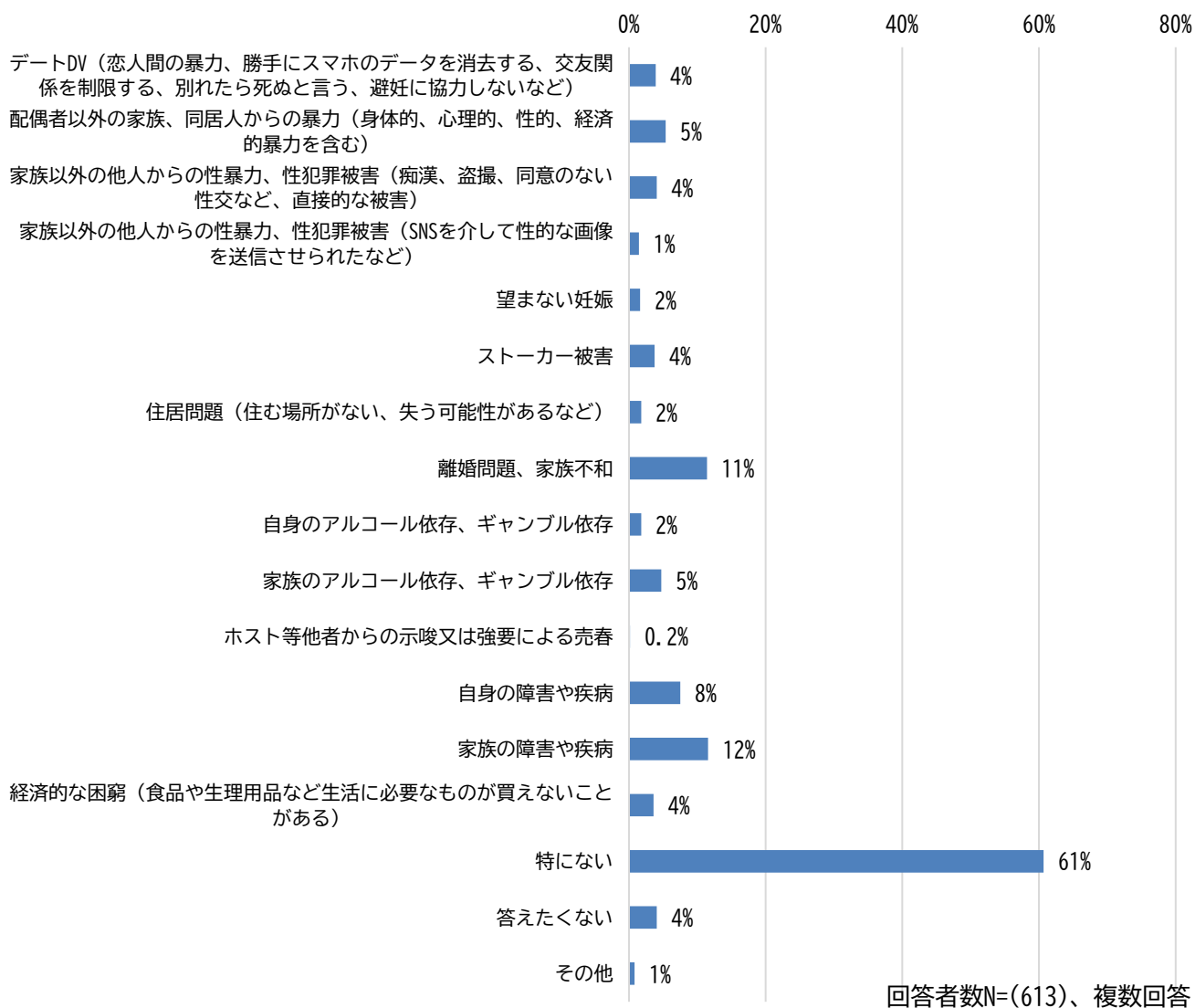
問 23 あなたがこれまでに抱えたことのある悩みはありますか。(当てはまる番号すべてに○)

【単純集計】

- ・ 「家族の障害や疾病」と回答した人の割合が12%、「離婚問題、家族不和」が11%であった。

【クロス集計】

- ・ 性別で比べると、「特にない」と回答した人の割合は、女性の方が約10%少なかった。言い換えると、女性の方が何らかの悩みを抱えている人が多いと考えられる。
- ・ 「デートDV」、「配偶者以外の家族、同居人からの暴力（身体的、心理的、性的、経済的暴力を含む）」、「家族以外の他人からの性暴力、性犯罪被害（痴漢、盗撮、同意のない性交など、直接的な被害）」、「家族以外の他人からの性暴力、性犯罪被害（SNS を介して性的な画像を送信させられたなど）」、「望まない妊娠」、「ストーカー被害」、「家族のアルコール依存、ギャンブル依存」と回答した女性の割合は男性の2倍以上であり、これらの問題に関する男女間の状況の差がうかがえる。
- ・ 年代別に比べると、40～49 歳では他の年代より「特にない」と回答した人の割合が低い。言い換えると、この年代は、他の年代と比べて何らかの悩みを抱えている人が多いと考えられる。



■クロス集計表

	総数 (N=13)	性別			年代					
		男性 (N=242)	女性 (N=357)	答えた くない (N=14)	18～29歳 (N=217)	30～39歳 (N=119)	40～49歳 (N=72)	50～59歳 (N=76)	60～69歳 (N=87)	70歳以上 (N=42)
デートDV（恋人間の暴力、勝手にスマホのデータを消去する、交友関係を制限する、別れたら死ぬと言う、避妊に協力しないなど）	4%	1%	6%		4%	9%	4%	3%		
配偶者以外の家族、同居人からの暴力（身体的、心理的、性的、経済的暴力を含む）	5%	4%	7%		5%	6%	6%	5%	6%	5%
家族以外の他人からの性暴力、性犯罪被害（痴漢、盗撮、同意のない性交など、直接的な被害）	4%	1%	6%		2%	6%	11%	5%	1%	
家族以外の他人からの性暴力、性犯罪被害（SNSを介して性的な画像を送信させられたなど）	1%	0%	2%	7%	2%	3%	1%			
望まない妊娠	2%	1%	2%	7%	1%	1%	6%	1%	1%	
ストーカー被害	4%	2%	5%	7%	4%	3%	6%	7%	1%	2%
住居問題（住む場所がない、失う可能性があるなど）	2%	2%	2%		2%	1%	4%		3%	
離婚問題、家族不和	11%	10%	13%	7%	8%	17%	14%	14%	8%	10%
自身のアルコール依存、ギャンブル依存	2%	3%	1%		1%	3%	7%	1%		
家族のアルコール依存、ギャンブル依存	5%	1%	7%		2%	6%	7%	7%	3%	10%
ホスト等他者からの示唆又は強要による売春	0%	0%			0%					
自身の障害や疾病	8%	10%	6%		7%	4%	10%	5%	8%	17%
家族の障害や疾病	12%	10%	13%		4%	13%	21%	17%	10%	24%
経済的な困窮（食品や生理用品など生活に必要なものが買えないことがある）	4%	2%	4%	7%	5%	3%	8%	1%	1%	
特になし	61%	67%	56%	71%	69%	57%	47%	53%	64%	57%
答えたくない	4%	3%	4%	14%	4%	7%	7%	1%	1%	5%
その他	1%	1%	1%				3%		3%	

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位

■その他の回答

かみの毛を耳上まで切らされた。

経済的自立。

執拗な不適切なクレーム。

パワハラ。

隣近所が信用できない。

夫以外の同居家族からの冷遇。

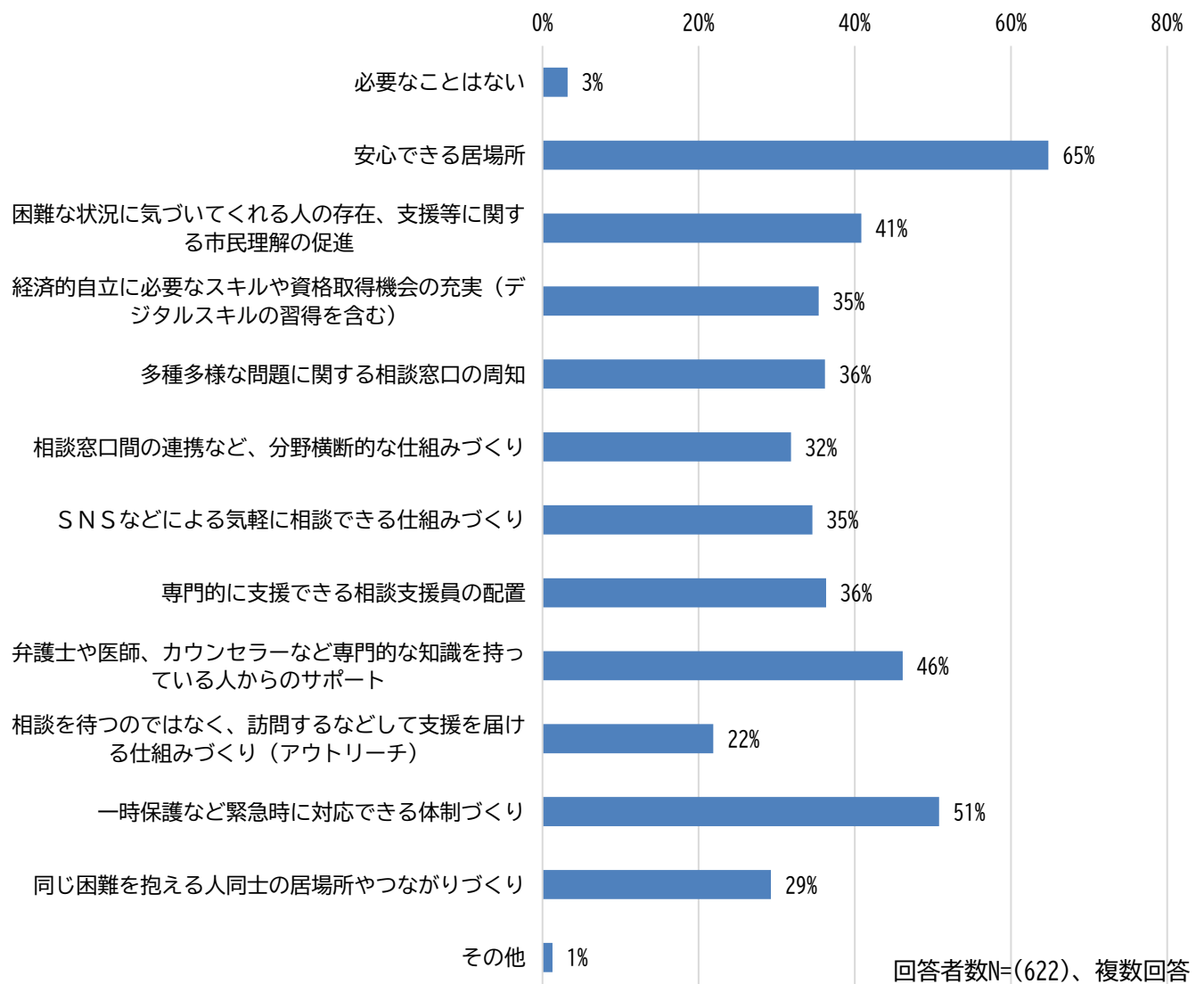
問 24 令和4年5月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が成立しました。この法律は、貧困やDV、性暴力などに直面する女性の自立に向けて公的支援を強化していくものですが、このことについて高松市として特に取り組む必要があると思うものを教えてください。(当てはまる番号すべてに○)

【単純集計】

- ・ 「安心できる居場所」と回答した人の割合が最も高く 65%であった。次いで「一時保護など緊急時に対応できる体制づくり」が 51%、「弁護士や医師、カウンセラーなど専門的な知識を持っている人からのサポート」が 46%となっていた。

【クロス集計】

- ・ 性別で比べると、「一時保護など緊急時に対応できる体制づくり」と回答した人の割合は女性が男性よりも 14%高かった。
- ・ 年代別に比べると、50 歳以上では「多種多様な問題に関する相談窓口の周知」、「専門的に支援できる相談支援員の配置」、「弁護士や医師、カウンセラーなど専門的な知識を持っている人からのサポート」と回答した人の割合が 49 歳以下よりも高かった。



■クロス集計表

	総数 (N=622)	性別			年代					
		男性 (N=247)	女性 (N=361)	答えた くない (N=14)	18～29 歳 (N=218)	30～39 歳 (N=121)	40～49 歳 (N=72)	50～59 歳 (N=77)	60～69 歳 (N=89)	70歳 以上 (N=45)
必要なことはない	3%	4%	2%	14%	4%	7%	3%			2%
安心できる居場所	65%	60%	69%	50%	63%	55%	72%	71%	72%	62%
困難な状況に気づいてくれる人の存在、支援等に関する市民理解の促進	41%	38%	43%	29%	45%	35%	42%	47%	34%	40%
経済的自立に必要なスキルや資格取得機会の充実（デジタルスキルの習得を含む）	35%	32%	38%	29%	30%	36%	42%	44%	40%	27%
多種多様な問題に関する相談窓口の周知	36%	37%	37%	7%	26%	33%	31%	51%	51%	49%
相談窓口間の連携など、分野横断的な仕組みづくり	32%	32%	32%	36%	28%	27%	29%	48%	38%	27%
SNSなどによる気軽に相談できる仕組みづくり	35%	33%	36%	29%	40%	39%	25%	42%	26%	16%
専門的に支援できる相談支援員の配置	36%	36%	37%	36%	31%	32%	31%	47%	46%	47%
弁護士や医師、カウンセラーなど専門的な知識を持っている人からのサポート	46%	43%	48%	36%	38%	41%	49%	62%	55%	49%
相談を待つのではなく、訪問するなどして支援を届ける仕組みづくり（アウトリーチ）	22%	22%	22%		21%	22%	22%	29%	18%	20%
一時保護など緊急時に対応できる体制づくり	51%	43%	57%	50%	52%	45%	49%	62%	56%	36%
同じ困難を抱える人同士の居場所やつながりづくり	29%	23%	33%	43%	33%	27%	31%	44%	13%	22%
その他	1%	2%	1%	7%	1%	2%	1%			2%

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位、■：4位、■：5位

■その他の回答

最低賃金を上げ、普通に働いたら一人暮らしでも貯金ができる程度の給料を最低限与える。
知らない法律について伝えてみんなが得できたらいい。育児休暇手当の条件を1年働いていない人でも受けとれるようにしてほしい。
職場での障がいに対する理解促進の講義等。
土地余ってるところに避難シェルターを設置。
とにかくDVしてくる人に監視されてる状態でどうやってヘルプサインを出させるかを考えるのが大事だと思います。後は熱意ですね。市の職員としてやるのは限界があると思います。熱意のあるNPOとかと協力したほうがいいかと。
警察等からの支援。

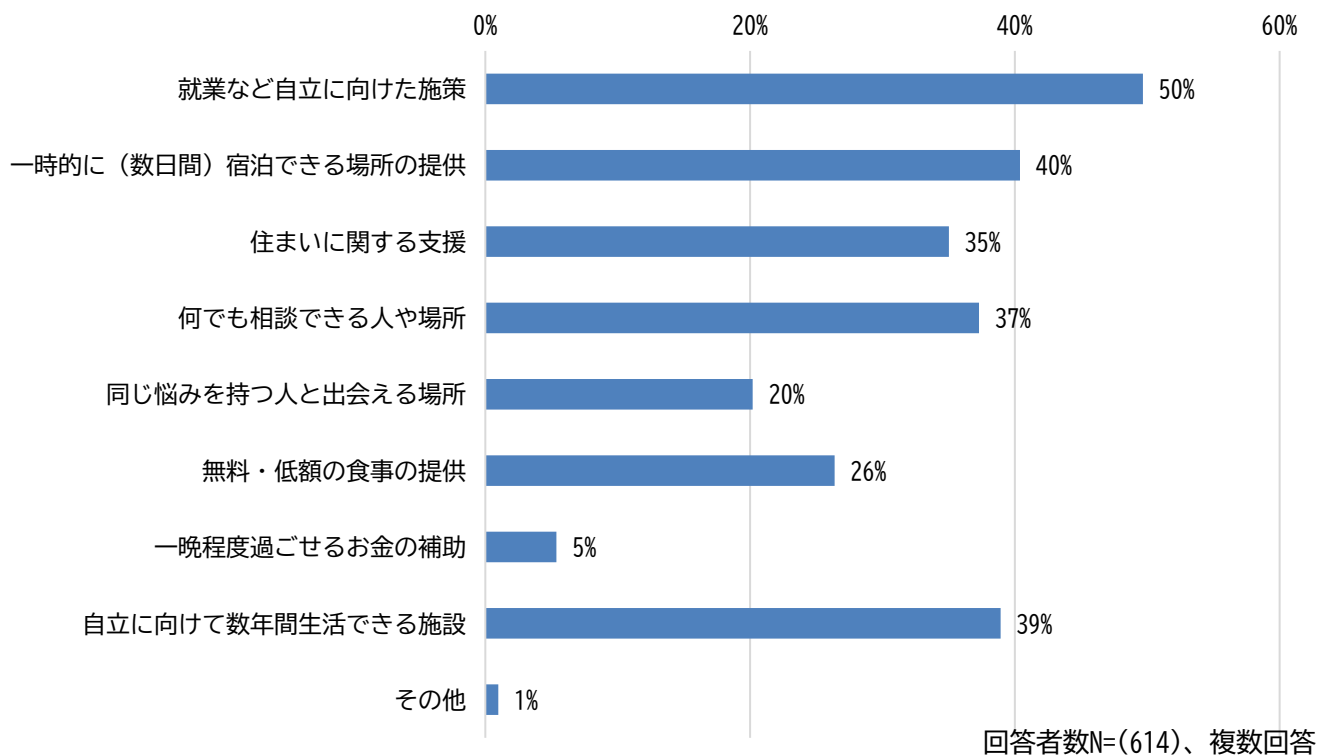
問 25 DV や虐待、家族との不仲などで家に居場所がない方に、どのようなサポートがあると良いと思いますか。（〇は3つまで）

【単純集計】

- ・ 「就業など自立に向けた施策」と回答した人の割合が最も高く 50%であった。次いで、「一時的に（数日間）宿泊できる場所の提供」が 40%、「自立に向けて数年間生活できる施設」が 39%であった。

【クロス集計】

- ・ 性別で比べると、性別を答えたくないと回答した人は「同じ悩みを持つ人と出会える場所」と回答した人の割合が他より高く、43%であった。
- ・ 年代別で比べると、40～49 歳では他の年代よりも「無料・低額の食事の提供」と回答した人の割合が高かった。



■クロス集計表

	総数 (N=614)	性別			年代					
		男性 (N=243)	女性 (N=357)	答え た く ない (N=14)	18～29 歳 (N=215)	30～39 歳 (N=121)	40～49 歳 (N=71)	50～59 歳 (N=76)	60～69 歳 (N=88)	70歳 以上 (N=43)
就業など自立に向けた施策	50%	49%	51%	21%	47%	49%	58%	45%	48%	63%
一時的に（数日間）宿泊できる場所の提供	40%	40%	41%	29%	38%	39%	44%	45%	43%	37%
住まいに関する支援	35%	33%	36%	29%	32%	35%	37%	42%	41%	26%
何でも相談できる人や場所	37%	35%	39%	36%	38%	38%	27%	39%	42%	37%
同じ悩みを持つ人と出会える場所	20%	23%	17%	43%	23%	20%	17%	20%	20%	14%
無料・低額の食事の提供	26%	23%	29%	14%	30%	26%	37%	24%	19%	12%
一晩程度過ごせるお金の補助	5%	5%	6%		7%	8%	4%	4%	2%	2%
自立に向けて数年間生活できる施設	39%	37%	41%	29%	39%	35%	28%	46%	44%	44%
その他	1%	1%	0.3%	14%	1%	2%				2%

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位

■その他の回答

児相の上位互換としての役割をもつものをつくる。「自立更生支援施設」名前通り自立・更生などすべてのことに関して支援するもの。

最低賃金を上げ、普通に働いたら一人暮らしでも貯金ができる程度の給料を最低限与える。

一時的に宿泊できる場所での無料の食事提供と相談できる人。いろいろな問題を解決するまでとどめておく場所。

逃避すること。場所は自分で見つける。

10 行政について

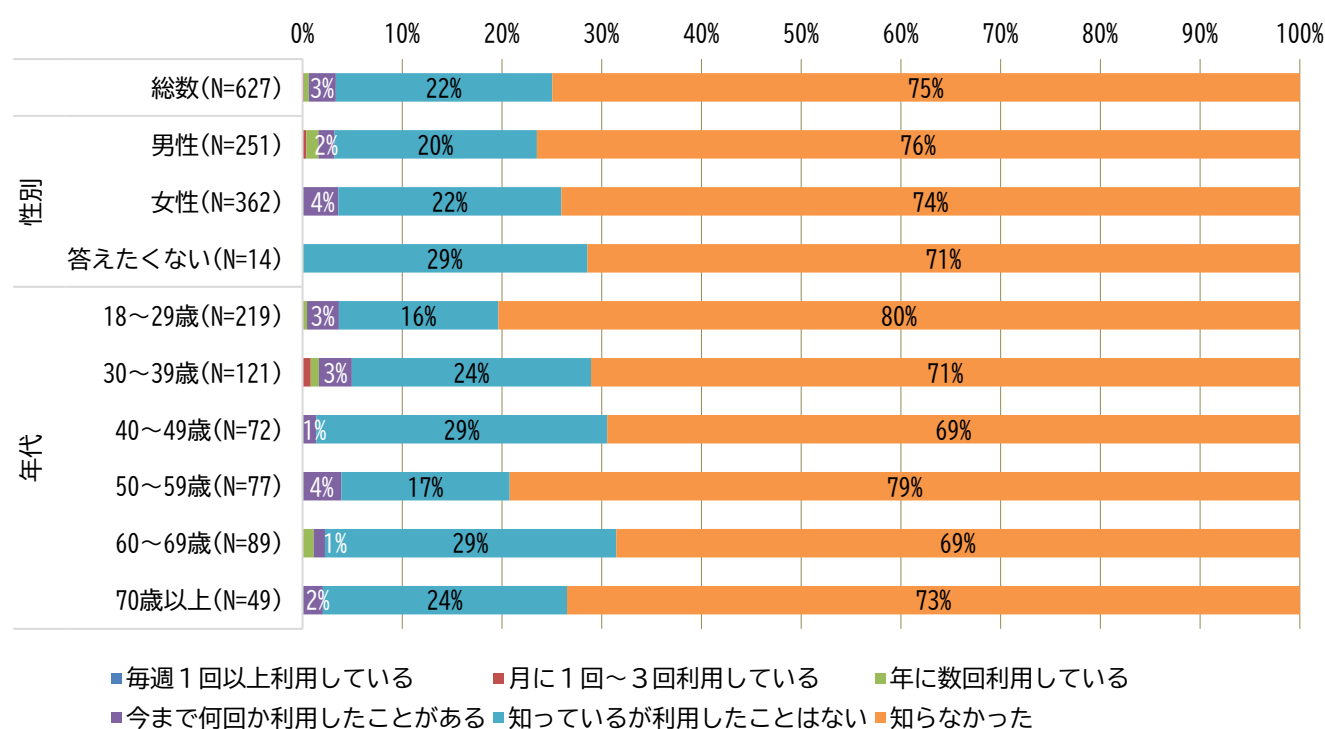
問 26 高松市では、社会のあらゆる分野に男女が共に参画し、その能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成を促進するため、高松市男女共同参画センター（松島町一丁目15番 1号たかまつミライエ内6階）に設置しています。あなたはこれまでに高松市男女共同参画センターを利用したことがありますか。（当てはまる番号1つに○）

【単純集計】

- ・ 「知らなかった」と回答した人の割合が75%にのぼり、認知度の低さが課題である。
- ・ また、「知らなかった」と「知っているが利用したことはない」を合わせた回答者の割合は97%であり、多くの市民は利用していないことが分かった。

【クロス集計】

- ・ 性別、年代別による差は見られなかった。



※問 26-1 は、「高松市男女共同参画センターを利用されたことがある方」にお聞きします。利用されたことがない方は問 26-2 に進んでください。

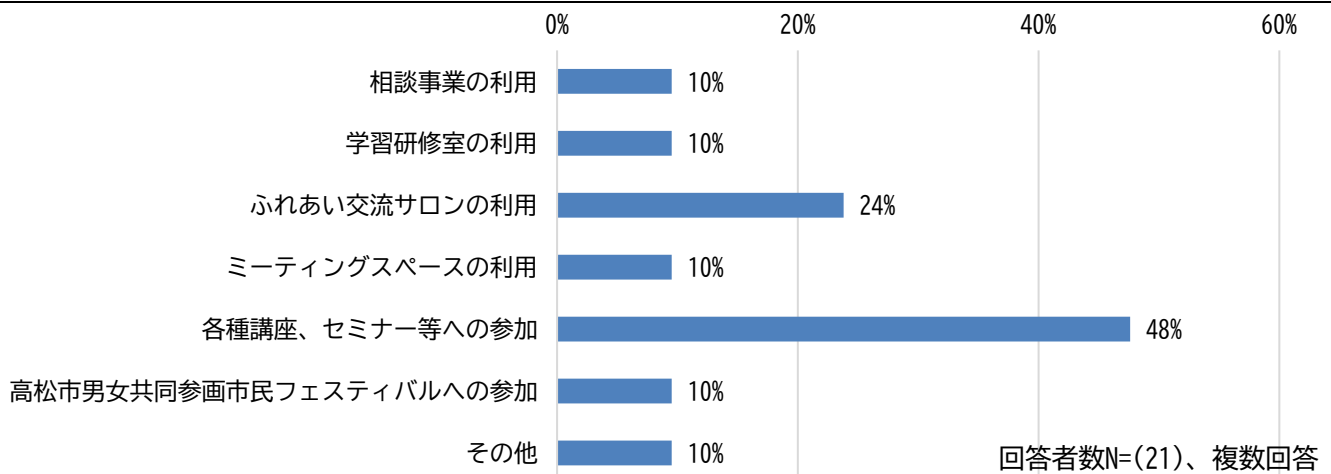
問 26-1 あなたが高松市男女共同参画センターを利用された際、どのように利用されましたか。（当てはまる番号すべてに○）

【単純集計】

- ・ 「各種講座、セミナー等への参加」と回答した人の割合が最も高く 48%であった。次いで、「ふれあい交流サロンの利用」が24%であった。

【クロス集計】

- ・ 性別で比べると、「各種講座、セミナー等への参加」と回答した人の割合は女性の方が高かった。



■クロス集計表

	総数(N=21)	性別			年代					
		男性(N=8)	女性(N=13)	答えたくない(N=0)	18～29歳(N=8)	30～39歳(N=6)	40～49歳(N=1)	50～59歳(N=3)	60～69歳(N=2)	70歳以上(N=1)
相談事業の利用	10%	13%	8%			17%	100%			
学習研修室の利用	10%	25%				33%				
ふれあい交流サロンの利用	24%	25%	23%		38%	17%		33%		
ミーティングスペースの利用	10%	25%			13%	17%				
各種講座、セミナー等への参加	48%	25%	62%		13%	50%		100%	100%	100%
高松市男女共同参画市民フェスティバルへの参加	10%		15%		13%	17%				
その他	10%		15%		25%					

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位

■その他の回答

移転される前の話ですが、子どもの頃に母について行ってセミナーを受けた記憶があります。移転後は利用したことがないです。

※問 26-2 は、「高松市男女共同参画センターを利用されたことがない方」にお聞きします。
それ以外の方は、問 27 に進んでください。

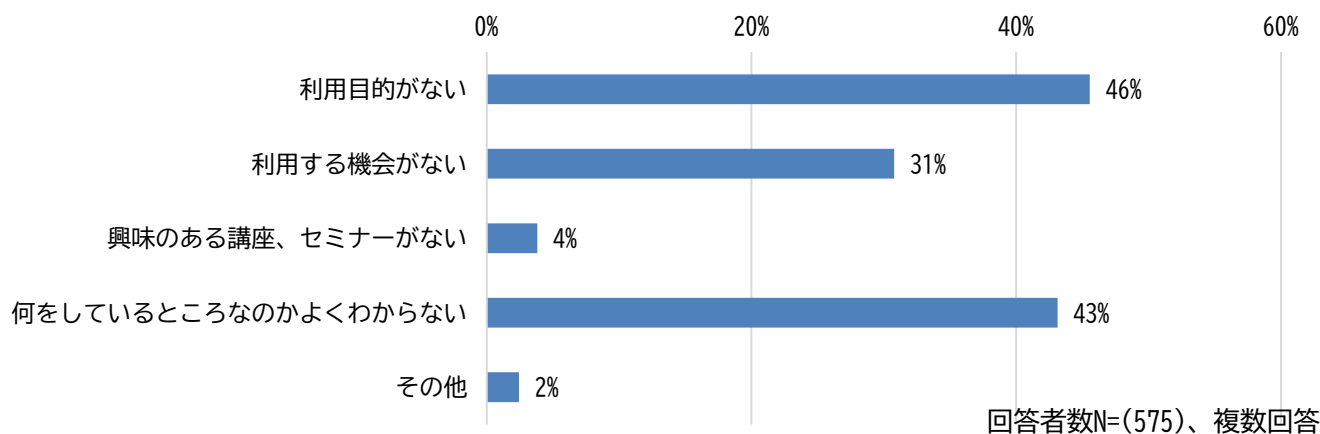
問 26-2 あなたが高松市男女共同参画センターを利用されない理由を教えてください。
(当てはまる番号すべてに○)

【単純集計】

- ・ 「利用目的がない」と回答した人の割合が最も高く 46%であった。次いで「何をしているところなのかよくわからない」が 43%、「利用する機会がない」が 31%であった。

【クロス集計】

- ・ 性別で比べると、「何をしているのかよくわからない」と回答した人の割合は、男性よりも女性及び性別を答えたくないと回答した人の割合が高かった。
- ・ 年代別では、70 歳以上は「何をしているところなのかよくわからない」と回答した人の割合が他の年代より低かった。一方、「興味のある講座、セミナーがない」と回答した人の割合は他の年代よりも高かった。



■クロス集計表

	総数 (N=575)	性別			年代					
		男性 (N=226)	女性 (N=336)	答え た く な い (N=13)	18～29歳 (N=204)	30～39歳 (N=113)	40～49歳 (N=69)	50～59歳 (N=69)	60～69歳 (N=80)	70歳以上 (N=40)
利用目的がない	46%	50%	43%	38%	48%	56%	29%	41%	41%	53%
利用する機会がない	31%	32%	30%	23%	29%	29%	35%	26%	30%	45%
興味のある講座、セミナーがない	4%	5%	3%	8%	4%	5%	1%	1%	1%	10%
何をしているところなのかよくわからない	43%	36%	47%	62%	44%	42%	55%	48%	38%	23%
その他	2%	3%	2%	8%	2%	1%		4%	5%	5%

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位

■その他の回答

そもそも存在を知らなかった。
何も知らなかった。
聞いたことがなかった。
センターを知らなかった。また、利用する機会もない。
そういう場所があることを知らなかった。
施設の存在を知らなかった。
知らなかったし自分には必要ない。
以前の場所では利用していましたが、今は、情報がない。少し遠くなった。
身体が不自由（歩行困難）で外出できない。
ネーミングが悪い。

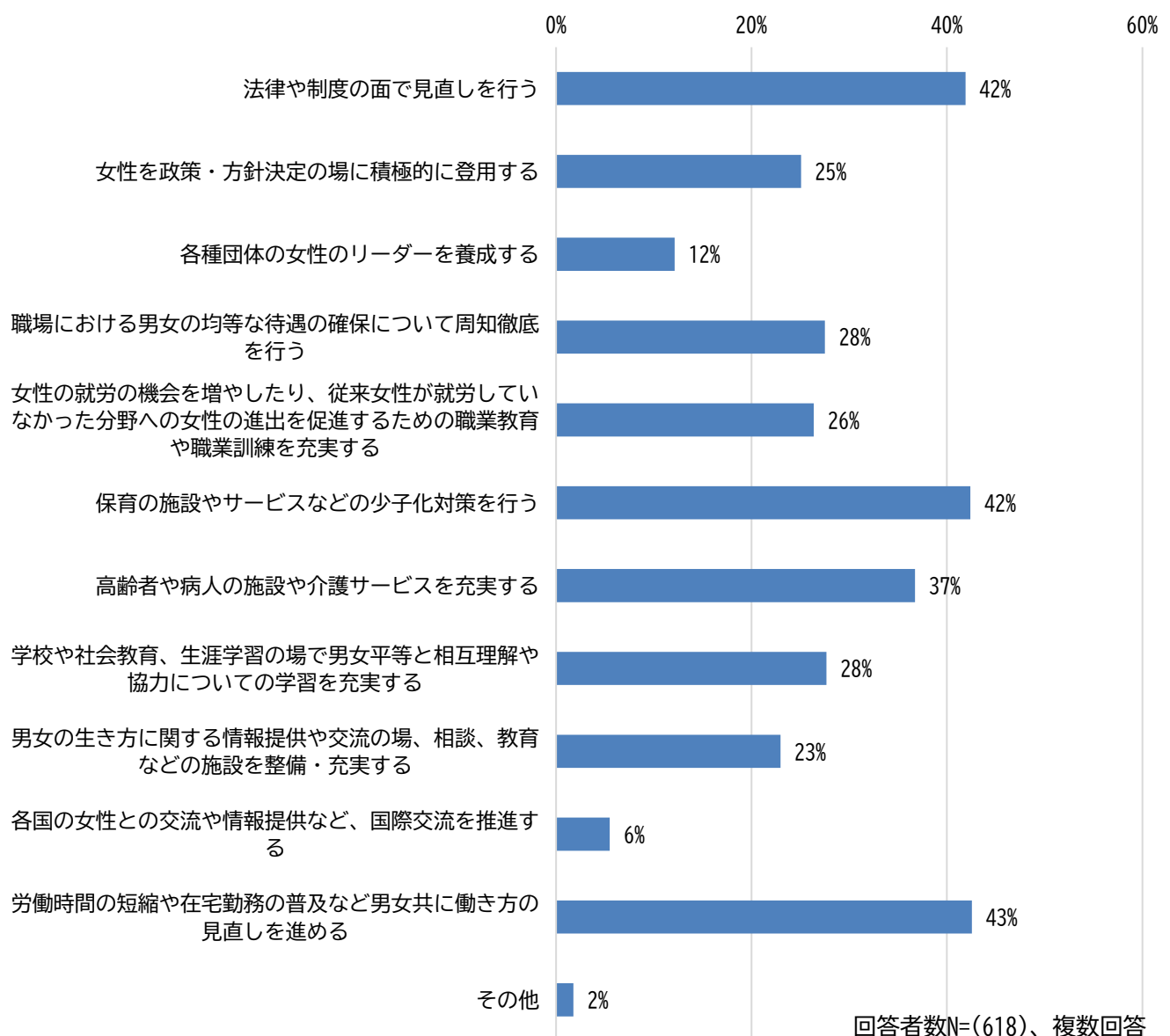
問 27 あなたは、男女共同参画社会を形成していくために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(〇は5つまで)

【単純集計】

- ・ 「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを進める」、「法律や制度の面で見直しを行う」、「保育の施設やサービスなどの少子化対策を行う」、「高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」の4項目の回答者の割合はいずれも約4割であった。
- ・ R1 高松市調査と比較すると、上記4項目はいずれも10%以上回答者が増えている。

【クロス集計】

- ・ 性別による大きな差は見られなかった。
- ・ 年代別に比べると、39歳以下では「保育の施設やサービスなどの少子化対策を行う」と回答した人の割合が40歳以上より高かった。また、40歳以上では、「高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」と回答した人の割合が39歳以下より高かった。



■クロス集計表

	総数(N=618)	性別			年代						R1調査(N=925)
		男性(N=247)	女性(N=357)	答えたくない(N=14)	18～29歳(N=217)	30～39歳(N=121)	40～49歳(N=72)	50～59歳(N=77)	60～69歳(N=85)	70歳以上(N=46)	
法律や制度の面で見直しを行う	42%	44%	41%	14%	41%	40%	46%	52%	35%	37%	31%
女性を政策・方針決定の場に積極的に登用する	25%	28%	24%	14%	22%	25%	25%	26%	32%	28%	26%
各種団体の女性のリーダーを養成する	12%	14%	11%		12%	12%	14%	9%	11%	15%	12%
職場における男女の均等な待遇の確保について周知徹底を行う	28%	29%	27%	14%	25%	26%	32%	29%	34%	24%	24%
女性の就労の機会を増やしたり、従来女性が就労していなかった分野への女性の進出を促進するための職業教育や職業訓練を充実する	26%	23%	29%	14%	23%	25%	22%	25%	34%	43%	30%
保育の施設やサービスなどの少子化対策を行う	42%	40%	45%	29%	46%	50%	42%	32%	34%	37%	30%
高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する	37%	37%	38%	14%	28%	23%	50%	43%	47%	65%	26%
学校や社会教育、生涯学習の場で男女平等と相互理解や協力についての学習を充実する	28%	26%	29%	21%	29%	28%	26%	30%	27%	20%	21%
男女の生き方に関する情報提供や交流の場、相談、教育などの施設を整備・充実する	23%	26%	21%	21%	27%	18%	18%	23%	22%	24%	13%
各国の女性との交流や情報提供など、国際交流を推進する	6%	6%	6%		6%	5%	8%	3%	7%		4%
労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを進める	43%	40%	43%	64%	47%	42%	42%	39%	40%	33%	29%
その他	2%	3%	1%	7%	1%	3%	1%	4%		2%	2%

*それぞれの性別や年代で選択率 ■：上位1位、■：2位、■：3位、■：4位、■：5位

■その他の回答

労働賃金を上げる。

男女共同参画社会の推進により、男性の賃金が下がり、共働き家庭が増え、女性が産休・育休に安心して入れない、早々に職場復帰しなければならない等の弊害が起きていると考える。そう考えた時に、前述のアンケート項目にもあった『男性は働きに、女性は家庭に』の社会だった頃の方が幸せだったのではないかなと思う。働きたい女性にとっては魅力的な制度だが、子育てしたい家庭には良い制度だとは思えない。賃金の見直しや、産休・育休中の助成制度等、手厚くして安心して子育てできる社会を作ることが必要だと思う。

「女性だから」ではなく、男女関係なく能力のある人はリーダーとなるのが普通になる仕組みが必要。でないと女だから出世したと能力のない男が思うことが問題。

満足な教育を望めない家庭のお子さんなどに行政としては福祉として資格取得や教育の促進を図り、自立できる力を身につけていく支援が求められると思います。まずは自立できる社会を目指し、その先に男女共同参画社会があると思います

女性が有利になる法律ばかり作らない。

男性に育児をさせる流れを作りましょう。産んだ後母乳以外の男女の能力は一緒です。男性が育児できればましになるかなと。制度とかでは意味ないです。

男と女は違うということで同格。

女性の意識を高める。

男性も女性同様多くの問題を抱えている。男女共に福祉サポートの充実が必要である。

SNS、行政広報等での啓発。

困っている時頼って、市役所に行ったけど特別扱いはいらないと追い返されました。

税金の開示。

税金をへらしてほしい。

特にしなくていい。